

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視point	まち	再掲	重点目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点項目	防災対策の強化	記入所属	総合防災対策室災害対策課災害対策係	SDGs関連するゴール、ターゲット	11-5	SDGs関連するゴール、ターゲット
事業名	No.26「地域と一体となった水害対策」										
対象	※ その他の場合記入 区民										
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 日頃から水害に対し対策を持ち取り組んでいる区民の割合が増える 内容 避難所の開設訓練や情報発信を通じて水害に対する区民の理解の向上を図り、安全かつ迅速な避難行動を実現する。										
取組状況	昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的に ・防災講演会の実施(コロナ禍においては少人数で開催) ・コミュニケーションタイムラインの策定支援(新規・継続・フォローアップ)										

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	70,787	66,564	62,142
事業費(a)	49,458	40,513	62,142
人件費(b)	21,329	26,051	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

■令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	10,533 千円
(2) 主な内容	8,290 千円
(3) 主な内容	5,646 千円

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- 水害に対する意識が低い区民へのアプローチ【活動-1.2】
- 備蓄や分散避難など水害に対する意識啓発(防災講演会、周知啓発ブース出展等)
- 「想定浸水深」表示の設置拡大
- 水害時に開設するすべての避難所の運営「手順書」の作成、更新、手順書に基づいた訓練の実施
- 水害時を想定したコミュニケーションタイムライン策定支援(地域との会合やワークショップ等の実施)

【活動-1】水害に関する防災講演会等のイベント参加者が増える【直接効果-1】

【活動-2】「想定浸水深」表示の設置拡大

【活動-3】水害時に開設するすべての避難所の運営「手順書」の作成、更新、手順書に基づいた訓練の実施

【活動-4】水害時を想定したコミュニケーションタイムライン策定支援

③達成成果(②の活動の直接的な結果)

■水害に対する意識が低い区民への直接効果【活動-1.2】

- 水害に関する防災講演会等のイベント参加者が増える【直接効果-1】
- 「足立区洪水・内水・高潮ハザードマップ」や電柱や公共施設等に設置されている浸水深表示を見て、自宅周辺の状況を確認する人が増える
- 【直接効果-2】
 - 河川がはん濫する恐れがある場合、避難する場所を事前に決めている人が増える【直接効果-3】
 - 水害時における水防体制の強化【活動-3.4】
- 水害時に備える水防体制を整える地域が増える【直接効果-4】
- コミュニケーションタイムラインに沿って正しい避難行動をとれる区民の割合が増える【直接効果-5】

④成果指標

【活動-1】水害に関する防災講演会等参加者数	【活動-2】「想定浸水深」表示の設置箇所数	【活動-3】水害時避難所運営「手順書」作成済み避難所数	【活動-4】コミュニケーションタイムライン策定支援を受けた地域(住民との会合等の開催)数
単位:人	単位:箇所	単位:箇所	単位:地区
目標	目標	目標	目標
実績	実績	実績	実績
達成率	達成率	達成率	達成率

⑤最終成果(理想)

■日頃から水害に対し意識を持ち対策に取り組んでいる区民の割合が増える

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

影響要因

- 世論調査回答者の状況
- 世論調査回答者の有無

影響要因

- 世論調査回答者の状況

行政のコントロール要素

外的要因

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	重点 目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点 項目	防災対策の強化	記入 所属	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	11.5
事業名	No.27「震災や火災などに強いまちづくりの推進」								
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民 目的(⑤最終成果(理想)) 災害(震災)に負けない強靱な足立区の実現 内容 ①密集事業による道路・公園整備②不燃化特区制度による老朽建築物の解体・建替え工事の助成③老朽危険家屋所有者への指導・勧告④老朽家屋解体工事の費用助成⑤耐震診断、耐震改修工事及びヒブロンク等カッター工事の費用助成 ⑥耐震化事業の説明会や相談会の実施								
影響要因	新申請設備設置 耐震化推進係、不燃化推進係、密集第一係、密集第二係、維持係、関係指導課、建築監督係 SDGs関連 連携する ゴール・ ターゲット								

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)	671,065	千円
②活動(アウトプット) ※区が行う直轄の活動	288,572	千円
③達成成果(②の活動の直接的な結果)	197,640	千円
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)		
⑤最終成果(理想)		

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)
 区政全体に対する区民の満足度 67%

令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容 密集市街地整備事業	671,065	千円
(2) 主な内容 細街路整備事業	288,572	千円
(3) 主な内容 建築物耐震化促進事業	197,640	千円

影響要因
 ・協力者・申請者の意向
 ・社会経済状況
 ・補助金額

影響要因
 ・地震の規模
 ・建物以外の震災に関する取組状況

影響要因
 ・密集事業及び不燃化特区制度以外による老朽建築物等の除却

影響要因
 ・市街地の焼失率がほぼ0=不燃領域率が70%に近づく(老朽建築物等の除却棟数が増加するため)
 ・旧耐震建築物や老朽家屋の所有者・管理者が適正な維持管理を行うことで安心・安全に繋がる
 ・耐震診断助成申請件数が伸びることにより、耐震改修や解体に繋がり、住宅の耐震化率が上昇する

影響要因
 ・不燃化特区内の老朽建築物等除却棟数が増加する(活動-1)
 ・特に危険な老朽家屋の所有者等の対応状況を継続的に確認しながら、助成事業制度活用を促していく(活動-2)
 ・民間関係団体との協働による説明会や個別相談会の実施をはじめ、区イベントやホームページ、区広報を通じた啓発活動を行い、耐震診断助成申請に繋げていく(活動-3)

影響要因
 ・不燃化特区制度等に関する説明会や相談会を実施する(密集市街地整備事業)(活動-1)
 ・区内全体調査により判明した老朽家屋等の所有者に対し、指導を実施する(老朽家屋対策事業)(活動-2)
 ・耐震化を促進するために区民を対象とした説明会・個別相談会を開催する(建築物耐震化促進事業)(活動-3)

②活動指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】 密集事業や不燃化特区制度の地域住民等への事業説明回数	回数	目標	69	57	遅れている
	実績	47	46	81%	
【活動-2】 老朽家屋・空家等への指導文書等の通知件数	件数	目標	60	80	順調
	実績	56	83	138%	
【活動-3】 耐震説明会・個別相談会開催回数	回数	目標	20	20	達成
	実績	26	20	100%	

③成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】 不燃化特区内の老朽建築物等除却棟数	棟	目標	369	324	順調
	実績	256	248	77%	
【直接成果-2】 特に危険な老朽家屋の解体工事助成件数	件	目標	1	1	順調
	実績	0	3	300%	
【直接成果-3】 耐震診断助成申請件数	件	目標	300	400	順調
	実績	246	236	79%	

④成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】 重点的に取組む密集市街地の不燃化率	%	目標	64	65	順調
	実績	63.1	64.1	98.6%	
【中間成果-2】 老朽家屋の危険解消数	件	目標	45	45	順調
	実績	72	55	122%	
【中間成果-3】 住宅の耐震化率	%	目標	93.0	92.4	順調
	実績	92.6	93.9	99.6%	

⑤最終成果(理想)	単位	年度	実績	目標	達成状況
【最終成果】 震災による死者の数の低減	人数	目標	0	0	達成
	実績	-	-	-	

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	重点 目標	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる	重点 項目	道路・交通網の充実	記入 所属	都市建設部 交通対策課 都市建設部 道路公園整備課	SDGs関 連する ターゲット	3 持続可能なまちづくり 11 住み続けられるまちづくり	3.6 11.2
事業名	No.28「交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)」										
事業の概要	<p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>道路、交通網に関する施策が充実し、区民の交通利便性が向上している。</p> <p>内容</p> <p>便利で快適な交通環境の実現を目指すため、まちづくりと連携して、都市計画道路を整備し、バス路線網や自転車走行環境整備の充実を図る。また、交通安全意識の普及啓発活動を進め、交通事故発生件数の減少を図る。</p>										
対象	※ その他の場合記入										
対象	区民										
事業の概要	<p>【目標】ターゲット3.6では、道路交通事故死者数を半減させるとしており、各種交通安全教室・講話を実施し、交通ルール・マナーを向上させ、事故件数を減らす。なお、令和4年4月の改正道路交通法の施行に伴って、自転車ヘルメットの補助削減を断念し、ヘルメットの着用を促し、死亡・重傷事故件数を減らす。【目標】11.2では、全ての区民に、安全かつ安心で効率的に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを確保するとしており、はるかぜ車庫等導入費補助金交付事業による運行事業者支援を行い、路線や運行本数の維持により、利用客数の減少を最小限に抑える。</p> <p>昨年度の反映結果に対する取組状況</p> <p>具体的</p> <p>項目</p> <p>取組状況</p> <p>検計中</p> <p>オンデマンド型などバス以外の多様な交通手段の導入を検討するため、入谷・鹿浜地区において交通需要アンケートを実施した。</p> <p>実施済</p> <p>自転車マナー向上キャンペーンの実施</p> <p>竹ノ塚駅東口を中心に、警察署や関係所管と連携し、自転車マナー向上キャンペーンを実施している。</p>										

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	年度	3年度	4年度	5年度	単位:千円
①投入資源(インプット)	総事業費(a+b)	1,369,451	6,647,021	2,584,524	3,320,963
	事業費(a)	1,219,960	6,455,115	2,584,524	799,771
	人件費(b)	149,491	191,906	0	400,000
	国庫負担金・補助金	0	0	0	
税外収入	受益者負担金	0	0	0	

■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	補助助交通広場事業用地購入費	千円	3,320,963
(2) 主な内容	補助助交通広場事業用地購入費	千円	799,771
(3) 主な内容	リアンアップ等整備事業費	千円	400,000

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる

区全体に対する区民の満足度 67%

影響要因

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う通勤・通学形態の変化
- ・はるかぜ以外の交通手段(電車・バスなど)の状況

影響要因

- ・都市計画道路用地の土地所有者の事業(相続など)
- ・世論調査の回答に影響を与えるような大きな自転車事故。

影響要因

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う通勤・通学形態の変化
- ・はるかぜ以外の交通手段(電車・バスなど)の状況

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- 1 用地取得に至るまでの土地・建物所有者等との面談(交渉等)に外出した延べ面談回数。(新設道路整備の事務)(活動①)
- 2 コミュニティバス「はるかぜ」運行事業者が車庫の購入等に要した経費の一部を区が補助する。(コミュニティバスはるかぜ車庫等購入費補助金交付事業)(活動②)
- 3 自転車ナビマーク等、自転車の走行環境整備をした道路延長。(交通施設の整備・改善事業)(活動③)
- 4 自転車実技・筆記テストを含む「自転車安全運転免許証発行事業」(小学生3年生対象)への年間参加人数(交通安全の普及啓発事務)(活動④)

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 1 用地取得に関する面談(交渉等)を実施することで、都市計画道路を整備するために必要な用地を取得できる。【活動②-1】
 - ※ 優先整備路線(区施行)等の用地取得面積
 - ※ 独立採算で運行しているはるかぜに関する経費の一部を区が補助することにより、路線や本数を維持する【活動②-2】
 - 3 自転車走行環境の整備、自転車交通安全教室を実施することにより、「自転車利用者の交通ルール、走行マナーが良いと感じる」方の割合(「そう思う(計)」)が向上する【活動②-3、②-4】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- ・用地を取得することにより、優先整備路線(区施行)等の道路整備延長が増加する。
- ・少子高齢化やコロナ禍等の影響により、はるかぜ利用者数は年々減少傾向であるが、路線や運行本数の維持により、利用者数の減少を最小限に抑える。
- ・自転車利用者の走行マナーが向上すると、自転車関連事故件数が減少していく。

⑤最終成果(理想)

道路、交通網に関する施策が充実し、区民の交通利便性が向上している。

行政のコントロール要素

行政のコントロール要素

外的要因

大

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	重点 ①地域の特性を活かした まちづくりを進める	重点 項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入 所属	SDGs関 連する ターゲット	11 住み続けられる まちづくりを	17 パートナーシップ で目標を達成しよう
事業名	No.29「緑を守り、育む人づくり事業」			対象	※ その他の場合記入	協働・ 協創	都市建設部道路公園整備室パークイノベーション推進課計画推進係	11.7	17.17
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 花や緑が多いと体感できるまちの実現 区民が気軽に緑や自然に触れ合える機会を創出するとともに、緑の保全等に取り組み、人材を育成・支援する。また、区民や事業者との協創体制を推進する。								
取組状況	昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的 (1)緑の協力員を対象に、プログラムの企画力向上のための講座を実施した。 (2)緑のサポーターから緑の協力員へのステップアップを働きかける活動体験会を実施した。 (3)ネットワークづくりの検討のため、意見交換を実施した。 優良緑化認定制度は、令和4年度に要綱を制定し、令和5年4月に運用を始めた。								

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	3年度	4年度	5年度
①投入資源(インプット)	緑の普及啓発事業の全部、民間緑化推進補助事業の一部、公園・親水施設等の維持管理事業の一部	125,068	124,842	68,629
対応する予算事業名		52,073	55,186	68,629
内訳	事業費(a)	52,073	55,186	68,629
	人件費(b)	72,995	69,656	0
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動				
【事業の概要】	1 緑に関心がない区民、または子育て世帯へのアプローチ(緑の普及啓発事業)(活動-1,3) (1) 幼少期から、花や緑に興味をもってもらう企画 (2) 制度の周知(生垣等の緑化工事助成、公園等の花壇管理等) 2 緑に関心がある、または活動している区民へのアプローチ(緑の普及啓発事業等)(活動-2,3) (1) 花や緑の育成・保全をリードする人材の育成・支援(緑の協力員、農業ボランティア等) (2) 制度の周知(保存樹木・樹林の指定、特定生産緑地の指定等)			
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	1 緑に関心がない区民、または子育て世帯への直接成果 (1) 区の事業や情報をきっかけに、企画に参加する【直接成果-1】 (2) 花や緑に興味を持ち始める【直接成果-1】 2 緑に関心がある、または活動している区民への直接成果 (1) 花や緑の育成・保全をリードする人材のスキルがアップする【直接成果-2】 (2) 花や緑の育成・保全に取り組み新規団体・区民が増える【直接成果-3】			
影響要因	・天候、感染症の影響による各種イベント・講座の中止			
影響要因	・世論調査回答者の状況 ・土木や農地の所有者管理者の交代 ・緑地や農地に関する法改正			
影響要因	・世論調査回答者の状況 ・緑化助成を受けていない民有地の数や花の状況 ・公園等公共施設の整備状況			
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	区民、団体の意識や行動が変わり、まちの花や緑の変化につながる (1) 花や緑に興味を持つ人が増えて、つながりが生まれる (2) 地域での主体的・継続的な花や緑の育成・保全活動が増える (3) 民有地や公共施設で、花壇や生垣等の空間が創出される (4) 既存の土木や農地が失われることなく、適正に管理・保全される			
⑤最終成果(理想)	・花や緑が多いと体感できるまちの実現			

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	区政全体に対する区民の満足度 67%				
③成果指標	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-1】 子どもを含む子育て世帯に向けた企画の参加者数	人	124	224	900	やや順調
【直接成果-2】 花や緑の育成・保全をリードする人づくり講座の参加者数	人	654	709	870	順調
【直接成果-3】 みどり豊かな農村形に近づく取組む区民・団体数	人・団体	30	43	44	達成
④成果指標	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】 この年で、緑化活動に参加した区民の割合	%	115%	107%	171%	順調
【中間成果-2】 緑化助成件数(令和2年度からの累計)	件	23	29	80	遅れている
【中間成果-3】 保存樹林指定箇所数	箇所	27	29	29	達成
【中間成果-4】 特定生産緑地面積	ha	12.68	21.14	21.8	順調
⑤成果指標	単位/年度	R3	R4	R5	6年度
【最終成果】 まち中の花や緑が多いと感じる区民の割合	%	163%	163%	97%	64.4

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	<p>■ 緑に関心がない区民、または子育て世帯へのアプローチ【活動-1】(直接成果-1) 事前募集や整理券方式等による3密対策のうえ開催した結果、昨年度の数回・人数を上回り、概ね目標を達成した。あたらち放課後子ども教室、ひとり親支援事業と連携したプログラムは、対面の活動等に制約があるなか工夫しながら実施した。</p> <p>■ 緑に関心がある、または活動している区民へのアプローチ【活動-2】(直接成果-2) コロナ禍による中止が頻いいた「農業ボランティア養成講座」を再開した(9回講座、13名)。課題である緑の協力員の人材確保に向け、募集期間に合わせ、緑のサポーター対象の活動体験会等を実施した結果、令和5年4月から11人が加わった。</p> <p>■ 事業者・区民等へのアプローチ-3【直接成果-3】 広くSNS等で情報発信したほか、対象となる団体等への個別案内をした結果、花のあるまちかど事業や保存樹林等への新緑登録の成果があった。緑化助成制度について、企業や区建築防災課と連携し周知したが、助成件数の目標値には至らなかった。</p> <p>上記アプローチの結果、目標達成に至らない指標もあるが、区民の花や緑に対する意識・行動の変容が、件数等と前年度に比べ概ね向上する成果につなげられたと考えられる。【中間成果-1～4】ほか</p>
-------------	--

課題分析	<p>1 人づくり事業は対面の活動が多く、コロナ禍では、開催方法に制約が生じやすい対応策・制約の緩和を思届えて、すてに取組んでいる改善策(事前募集、定員制等)を活かしつつ、区民ニーズに合わせたイベント実施に取り組む。</p> <p>2 緑の協力員は任期後の活動の場がない 対応策…任期終了後も自ら地域で活躍できるよう、活動場所のヒントや仲間づくりのノウハウについて、スキルアップ講座でフォローする。 普及啓発活動を継続するための緑の緑の協力員制度の再構築を図る。</p> <p>3 緑化工事助成への申請件数が少ない 対応策…引き続き、企業や庁内関係所屬との連携による制度周知に取り組む。 優良緑化事例を公表・表彰する(優良緑化認定制度)により、生活等の整備による景観向上や防災機能の向上だけでなく、その建築物・所有者・管理者へのメリットを与えることと、件数増加をめざす。</p>
-------------	---

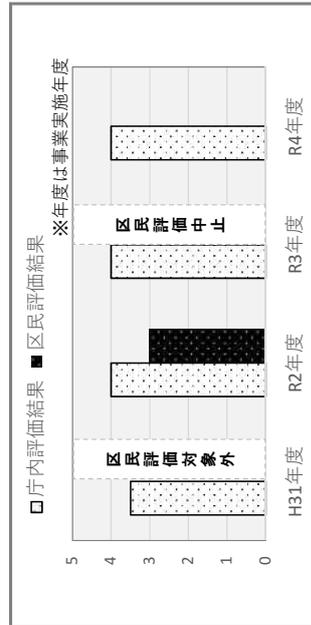
今後の事業の予定(短期・方向性(中・長期))	<p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 緑に関心がない区民、または子育て世帯へのアプローチ <ul style="list-style-type: none"> ・ あたらち放課後子ども教室、ひとり親支援事業との連携継続、実施回数・定員の増加・再開が見込まれる大型イベント(しようがま祭り等)での体験プログラム実施 ■ 緑に関心がある、または活動している区民へのアプローチ <ul style="list-style-type: none"> ・ 「緑の協力員」へのスキルアップ講座「農業ボランティア養成講座」等の継続 ・ 「緑の協力員制度の再構築やネットワークづくりの意見交換や検討の継続 ・ 「ビューティフルガーデン認定」の動きかけの再開 ■ 事業者等へのアプローチ <ul style="list-style-type: none"> ・ 「優良緑化認定制度」の運用開始、制度周知 ・ 「特定生産緑地」指定対象の農業者に対する個別の制度案内 ・ 農地所有者と連携した区民農園の整備 <p>【中長期】</p> <p>「第三次区立区線の基本計画」に掲げる10年後(令和11年度)の目標を見据えて、各事業を早直しながら、実施していく。また、「緑の基本計画推進会議」で進行管理を行い、各事業のフィードバックを行いながら、緑を守り育てるために、自ら行動し活動するひそを増やしていく。</p>
-------------------------------	---

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	4
-------------	----------

評価結果	<p>【目標・成果の達成度への評価】 自身の緑の基本計画では「人づくり」も主要な柱と位置付けており、その意味では活動指標いすれも順調に推移していると思われている。しかし、個人的な活動として緑に関わる裾野は広がっていると思われ、団体・グループとなるハードルが上がる。団体向けの指標である活動-3や直接成果-3は目標値に近いがそれを上回ってはいるものの数値としては減らしており、アプローチの難しさを上回ってきた。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 緑への関心度やターゲット層ごとに講座やアプローチ方法を工夫し、緑に関わる人材を幅広く取り入れようとする姿勢は評価できる。一方で、緑化活動に参加した区民等の割合は上昇していると思われているが、実際に行動に増えていくかか課題と感じる。中間成果-1で緑化活動を深められた。また、課題分析欄に記載があるが、緑の協力員に任期後の活動の場がないことは残念である。自ら地域で活躍できるよう、早急な対応をお願いしたい。</p>
-------------	--

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	
反映結果	
達成度	
方向性	

反映結果の評価	
目標・成果の達成度への評価	
今後の事業の予定、方向性への評価	

反映結果・反映状況	<p>1 緑に関心がない区民、または子育て世帯へのアプローチ (1) しようがま祭り等の再開によって、前年度より多くの区民等に、工作やがイットシア等への「気軽」について、楽しく参加できる体験の場を提供できている。 (2) 子育て世帯対象のみとりのあそびば」を計画的に実施している(実施5回・中止2回、参加者558人)。</p> <p>2 緑に関心がある、または活動している区民へのアプローチ (1) 緑の協力員を対象に、スキルアップ講座の実施、自ら発案したイベントのサポート等を実施している。 また、任期後も含め、活動の取り組み方を再構築するため (2) 任期を終えた方々を交えた意見交換等を実施している。 【目標】緑に関心がある区民が、実際に自宅で活動できるように、初心者向けのリース作りや寄せ植え等の情報発信を充実させていく。</p> <p>3 事業者・区民等へのアプローチ (1) 緑化助成制度チラシを、建築防災課との連携で約4万件に配布した。定立和信用金庫とも連携し、営業先でのチラシ配布を依頼した。令和5年11月末現在、申請は6件で、目標を下回っている。 また、申請しやすいように、令和6年度からの手続き簡略化を目標、検討している段階である (2) 優良緑化認定制度については、令和5年11月末現在、認定候補48件のうち、申請は5件で、概ね目標通りである。</p>
------------------	---

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	重点目標	①地域の特色を活かしたまちづくりを進める	重点項目	緑と水辺と近い空間の創出	記入所属	都市建設部道路公園整備室パークバイベーション推進課 計画推進係	SDGs関連するターゲット	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸域生態系保護	11.7 15.9	
事業名	No.30「パークバイベーションの推進」											
対象	※ その他の場合記入											
事業の概要	区民 目的(⑤最終成果(理想)) だけれども、よく行くまたは行きたい公園がある 内容 区民がよく行く公園や行きたい公園がある状態											
取組状況	項目 実施済 意向調査の充実 情報発信の新たな取組み											
昨年度の反映結果に対する取組状況	具体的 意向調査の0ポイント活用に加え、現地調査や保育所へのヒアリング調査を取り入れるなど、意向調査の対応を充実した。 「あだちの公園」に「こうしん」シリーズの内容を刷新した。整備した公園の魅力発信を目的に据え、設計意図と完成状況を解説した発信を新しく始めた。											

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

① 投入資源(インプット)				
年度	3年度	4年度	5年度	累計
総事業費(a+b)	890,362	1,350,337	1,526,400	3,767,100
事業費(a)	799,341	1,278,153	1,526,400	3,603,894
人件費(b)	91,021	72,184	-	163,205
国庫負担金・補助金	108,720	464,243	164,000	736,963
収入	0	0	0	0
対応する予算事業名	公園等の整備事業の全部			
(1) 主な内容	公園等の整備事業			
(2) 主な内容	1,278,153 千円			
(3) 主な内容	千円			

② 活動(アウトプット) ※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- 1 ハード
公園の利用状況や地域住民・公園利用者の意向を把握し、改修内容に反映させる。【活動-1】
- 2 ソフト
公園の利活用を検討する団体と協力体制を築く。【活動-2】
- 3 情報発信
公園の魅力発信を考案する。【活動-3】

③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 1 ハード
公園等の改修や整備が進み、工事実績が増える。【直接成果-1】
- 2 ソフト
公園を活用したイベントが実施される。【直接成果-2】
- 3 情報発信
公園の魅力が発信される。【直接成果-3】

④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 1 ハード
利用目的に合わせて選べるよう整備された公園が増えるとともに、老朽化した公園の再生・更新が進む。
- 2 ソフト
公園で開催されるイベントの参加者・リピーター数が増える。
- 3 情報発信
区内外に魅力ある公園情報が届く。

⑤ 最終成果(理想)
だけれども、よく行くまたは行きたい公園がある状態になる。

④ 活動指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】 改修・整備工事前の利用調査回数	目標	38	54	43	達成
	実績	39	62	-	達成
【活動-2】 公園を利活用する団体等との協働回数	目標	13	15	9	やや遅れている
	実績	13	9	-	達成
【活動-3】 公園の魅力発信を伝える企画数	目標	100%	60%	18	やや遅れている
	実績	12	16	-	やや遅調

⑤ 成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】 役割分担に基づき整備された公園数	目標	38	36	37	やや遅れている
	実績	31	25	-	達成
【中間成果-2】 協働・協創に基づくイベントの参加者数	目標	307	405	438	達成
	実績	365	427	-	達成
【中間成果-3】 公園の魅力発信を伝えるSNS発信数	目標	12	16	18	やや遅調
	実績	-	16	-	やや遅調

⑥ 重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【最終成果】 よく行く、行きたい公園がある区民の割合	目標	80	90	79	遅れている
	実績	55	60	-	達成
【最終成果-1】 協働・協創に基づくイベントの参加者数	目標	-	15835	15330	達成
	実績	13923	16263	-	達成
【最終成果-2】 情報発信の関連部署との連携回数	目標	-	18	14	やや遅調
	実績	8	15	-	達成
【最終成果-3】 情報発信の関連部署との連携回数	目標	-	83%	-	達成
	実績	-	-	-	達成

行政のコントロール要素 大

外的要因 大

【所属の自己分析】

指標分析
<p>1 【ハード】 公園等の改修・整備工事 【中間成果-1】について、令和5年度の目標は実績をふまえ下方修正した。 「設計・工事の着手件数」と「役割分担に基づき整備された公園数の累計」は、約7割に留まった。これは、工事が滞り続いたためや、当初計画が延伸されたことなどが要因である。</p> <p>2 【ソフト】 公園の利活用 高齢者向けの施策のパークで筋トレは、年2か所の新規開設を完了させた。これは、パークで筋トレは屋外の無料教室のため、コロナ禍であっても高齢者が参加しやすい事業だったためと考えられる。</p> <p>3 【情報発信】 R4年度、公園の新規開園や改修に合わせて、公園の魅力発信した。R3年度から始動した「あだちの公園に行こう」を継続し、公園整備と連動した発信内容に刷新した。</p>

課題分析
<p>1 【ハード】 公園等の改修・整備工事 改修・整備前の意向調査や、地元、町会・自治会との調整に時間がかかり、設計の発注が遅れてしまうことが課題となっている。</p> <p>2 【ソフト】 公園の利活用 子ども食堂への寄付を目的とした公園での物販は開催回数が増やそうと課題である。で、代替となるパークで筋トレやフレンドリーパークの開催数を増やすことが課題である。</p> <p>3 【情報発信】 新規開園や改修した公園の魅力発信している記事がほかの情報が埋もれることが課題である。</p>

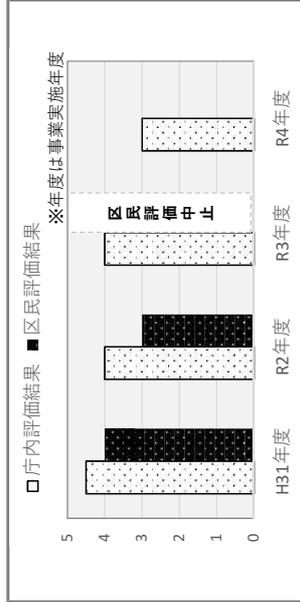
今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>◆短期 1 【ハード】公園の改修・整備工事 R4年度から継続して、改修前の意向調査は計画的に実施し、件数だけでなく整備内容への満足度向上も目指していく。滞り続いた工事に関しては対象事業者へのヒアリングにより課題の抽出を行い、今後の整備工事の改善に繋げていく。</p> <p>2 【ソフト】公園の利活用 パークで筋トレやフレンドリーパークの充実により参加者数が増加し、地域に公園が活動拠点として認知されていくことを目指す。</p> <p>◆情報発信 1「あだちの公園に行こう」シリーズで改修・整備した公園、指定管理施設で実施していく充実したイベントの数々を紹介し、公園の魅力発信を継続する。</p> <p>◆中・長期 役割分担に基づき、地域ごとに複数の公園改修を進めているが、施設の老朽化が進んでいない公園は、整備時期を見直し、改修する公園数を調整する。情報発信を継続して行い、よく行くまたは、行きたくない公園がある状態を目指す。</p>

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価
3

評価結果
<p>【目標・成果の達成度への評価】 【目標・直接成果・中間成果-3】は所定の努力次第で達成できる指標と考える。コロナの影響でイベント等が実施できず、情報発信は工夫次第で可能であり、達成できなかった要因を分析し、改善すべきである。また、公園の利活用先は子ども食堂への寄付を目的とした公園での物販だけでなく、必要に応じて改修・整備が滞り続いているものも伺える。必要に応じて計画の見直し(改修・整備時期、内容)も必要ではないか。 全体的に、指標・課題分析の深掘り、及び課題を解消するための取組が不足しているように思われる。より積極的な姿勢での課題改善を期待する。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 地元調整の改善(調整の効率化や期間の確保等)や本調子が相定される案件の入れ替りの検証などの工夫も必要であると考えられる。また、利用者の意向、地元調整の必要性は理解できるが、経費的にはどの程度膨らんでいるのか。どういった基礎を持ち線引きしているかなども含め、経営への影響を踏まえた分析をお願いしたい。あわせて、整備した公園に対する利用満足度の変化も踏まえた分析も必要と考</p>

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価
3
反映結果
3
達成度
3
方向性
3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
3	3	3

反映結果・反映状況
<p>1 【ハード】 年度当初に設計の発注ができるように現地調査や地元、町会・自治会との調整に着手するタイミングを見直した。線の基本計画に基づき公園施設をハブランスよく配置するよう整備しているが、公園に対する要望は多岐にわたるので、必要性の高いものについて利用者アンケートを行い、整備結果の確認を行っている。この結果は他の公園整備に活かしていく。</p> <p>2 【ソフト】 コロナの影響から数年イベントを開催しておらず、団体との協議を行わなかったため協議回数が減少した。コロナが収束に向かっているため、以前イベントを行っていた少年軟式野球連盟や新たな公園利活用団体へ開催を呼びかけていく。 また、キッズカーの誘致など新緑の利活用方法の拡大および、活用団体の開拓も検討していく。</p> <p>3 【情報発信】 公園整備完了にあわせて情報発信のスケジュールを立てていたが、予定されていた公園整備の発注が遅れたことで情報発信の回数が減少した。改修工事の遅れは地元調整の開始時期を見直して対応していく。また、新たに公園整備する際は、一定期間経過後に公園名称を募集し、改めて公園の案内を行う。</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視 点	まち	再掲	くらし	重点 目標	①地域の特性を活かした まちづくりを進める	重点 項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入 所属	環境部環境政策課環境事業係 環境部環境政策課環境事業係 都市建設部パークインベーンコ、推進課公園施設係	4 あふれあふれ SDGs関 連する ゴール、 ターゲット	13 環境に やさしい 暮らしを つくる	14 海の豊か さを まもる	15 陸の豊か さを まもる
事業名	No.31「自然環境・生物多様性の理解促進事業」												
対象	※ その他の場合記入												
事業の概要	区民 目的(⑤最終成果(理想)) 「ひとと自然・生きものとの関わりを学び、自然環境の大切さと生物多様性を理解する。 内容 区内公園や荒川河川敷など身近な自然の中で、また区外の大自然の中で、自然体験や生きものふれあふイベントを実施し、情報発信する。小・中学校向けには教材と関連した環境学習講座を実施する。												
取組状況	昨年度の取組結果に対する取組状況 SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況 具体的 検討中 ・環境学習ツアーを再開し、CO2ゼロに結びつく森林体験などを中心に準備していく。 ・あだち自然体験センターなどの大規模イベントを再開し、事業者や団体と連携しながら環境問題の啓発を行っていく。												

令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

①投入資源(インプット)	5,404	千円
②活動(アウトプット) ※区が行う直接的活動	5,308	千円
③最終成果(理想) ※区全体に対する区民の満足度 67%	4,310	千円

事業名	環境学習推進事業	重点公園の環境学習推進事業	環境保全学習推進事業
年度	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	23,496	42,794	27,638
事業費(a)	10,368	17,903	27,638
人件費(b)	13,128	24,891	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

②活動(アウトプット) ※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- 区内での自然体験・生きものふれあふイベント等の実施(大人・子ども向け)
- 区内4施設(環境学習推進事業【活動①】、環境公園・森のふれあふセンター)での自然体験・生きものふれあふ事業の実施(大人・子ども向け)
- 友好都市等区外で行う事業の実施(大人・子ども向け)
- 環境学習推進事業【活動③】
- 環境学習教材と関連づけた小・中学校環境学習出前講座の実施(子ども向け)

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 区内での自然体験・生きものふれあふイベント等の参加者が増える(大人・子ども向け)【活動②-1】
- 区内施設での生きものふれあふ事業の参加者が増える(大人・子ども向け)【活動②-2】
- 友好都市等区外で行う事業の参加者が増える(大人・子ども向け)【活動②-3】
- 自然や生きものに関する情報の閲覧数が増える(大人・子ども向け)【活動②-4】
- 小・中学校環境学習出前講座の受講者数が増える(子ども向け)【活動②-5】

④成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動①】 区内での自然体験・生きものふれあふイベントの実施回数	目標	2	5	7	やや遅れている
	実績	2	5	7	
	達成率	-	71%	-	
【活動②】 区内施設で実施される生きものふれあふ事業の実施回数	目標	3,022	4,813	4,471	達成
	実績	3,022	4,813	4,471	
	達成率	-	136%	-	
【活動③】 友好都市等で行う環境学習ツアーの実施回数	目標	0	0	2	遅れている
	実績	0	0	2	
	達成率	-	0%	-	
【活動④】 自然や生きものに関する情報発信回数	目標	58	76	80	達成
	実績	58	76	80	
	達成率	-	127%	-	
【活動⑤】 小・中学校環境学習出前講座メニュー数	目標	18	21	22	順調
	実績	18	21	22	
	達成率	-	105%	-	

⑤成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】 区内での自然体験・生きものふれあふイベントの参加者数	目標	10,200	10,360	10,400	遅れている
	実績	212	251	-	
	達成率	2%	2%	-	
【中間成果-2】 区内4施設で実施される生きものふれあふ事業の参加者数	目標	319,350	63,300	81,500	達成
	実績	40,172	88,802	-	
	達成率	13%	140%	-	
【中間成果-3】 友好都市等で行う環境学習ツアーの参加者数	目標	0	0	90	遅れている
	実績	0	0	-	
	達成率	0%	0%	-	
【中間成果-4】 自然や生きものに関する情報発信回数	目標	15,517	26,753	30,000	達成
	実績	15,517	26,753	-	
	達成率	-	469%	-	
【中間成果-5】 小・中学校環境学習出前講座受講者数	目標	3,344	3,300	6,600	達成
	実績	3,344	6,039	-	
	達成率	-	183%	-	

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 自然や生きものを大切にし、生物多様性について理解が深まった区民の割合が増える
- 出前講座受講やこれに関連する教材の活用が行動変容につながる

⑤最終成果(理想)

- 自然や生きものとのふれあふを通じて、自然環境を大切にしようとする人が増える

影響要因

- イベント時の天候
- イベント時期
- 新型コロナウイルス感染症の拡大状況

影響要因

- イベント時の天候
- イベント時期
- 新型コロナウイルス感染症の拡大状況

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

<p>【所属の自己分析】</p>	<p>指標分析</p> <p>【活動指標-1】直接成果指標-1「生物調査体験・自然観察体験等」を含む委託事業は雨天中止となつた回数も多かったが概ね実施できた。【活動指標-2】直接成果指標-2「自然や生きものに関連する事業をHP、SNS、広報などで情報発信を行う」は、再開を目標として準備したが、コロナ禍の影響により実施できなかった。【活動指標-3】環境学習ツール「3」環境学習ツール「3」は、再開を目標として準備したが、コロナ禍の影響により実施できなかった。【活動指標-4】直接成果指標-4「自然や生きものに関連する事業をHP、SNS、広報などで情報発信を行う」は、再開を目標として準備したが、コロナ禍の影響により実施できなかった。【活動指標-5】直接成果指標-5「環境学習ツール」は、再開を目標として準備したが、コロナ禍の影響により実施できなかった。</p>	<p>課題分析</p> <p>区内事業については、感染症などの動向を注視しつつ、コロナ禍以前のようになるべく多くの方が参加できるように、事前準備を行う。また、区外事業については、令和4年度と同様再開を目標とし、連携先と調整しながら実施できるように努める。また、区内施設で実施する事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに則り、施設の休館やイベントの開催中止が相次いだため、実施回数や参加人数が減少した。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>(短期) 自然環境や生きものに関連する事業は、令和6年度の環境学習プログラムに統合する準備を進めていく。また、プラウトフォーラムなどで協働、協働しながら、事業者や団体と連携して広く環境問題の啓蒙に取り組みしていく。 小・中学生を対象とした事業については、継続した環境学習プログラムを提案し、引き続き教育委員会、学校と調整しながら進めていく。</p> <p>(中・長期) 「生物多様性自治体ネットワーク」などの自治体相互の情報共有及び発信を活用しながら、区内施設、他自治体、事業者などと連携し、日々新たに取組むべき課題について検討する。また、環境学習出前講座のさらなるメニューの拡充等について検討する。また、環境学習出前講座のさらなるメニューの拡充等について検討する。また、環境学習出前講座のさらなるメニューの拡充等について検討する。</p>
-------------------------	---	--	--

<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p>	<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 コロナ禍や雨天による一部中止イベントを除けば、活動指標の自然や生きものにふれあう事業、情報発信は目標を達成しており、それにより直接成果の参加者数や関心度も大きく目標を上回っており、工夫を凝らして参加者数を増やす努力をしている点を評価する。天候等に左右される事業とそうでない事業を上手に組み合わせ、事業参加者数等の安定化を図っていくことも必要だろう。 中間成果3については、小・中学校環境学習出前講座等を通じて、自主的に区作成の環境学習ウェブページを通じて、アンケートへ回答することによって、小・中学校環境学習出前講座の第一段階を確実にクリアし、ハードルも高く、目標を下回っているが、将来を担う子どもたちの行動変容を促す非常に重要な取り組みであり、ぜひ成果につなげてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 あだち再生館を閉鎖した後の事業展開を検討し、新たな拠点やプラウトフォーラムにおいて、広く環境問題啓蒙を進める方向性は評価できる。環境に対する興味関心が高まっている今こそ、子どもへの関心を高めることから保護者等の大人も巻き込みつつ、意識・行動変容を促し、定着させていくため、これまで以上に多様な機会と内容の充実と注力してほしい。</p>
<p>【全体評価の経年動向】</p>	<p>区市町村評価結果</p>
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p>	<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 コロナ禍や雨天による一部中止イベントを除けば、活動指標の自然や生きものにふれあう事業、情報発信は目標を達成しており、それにより直接成果の参加者数や関心度も大きく目標を上回っており、工夫を凝らして参加者数を増やす努力をしている点を評価する。天候等に左右される事業とそうでない事業を上手に組み合わせ、事業参加者数等の安定化を図っていくことも必要だろう。 中間成果3については、小・中学校環境学習出前講座等を通じて、自主的に区作成の環境学習ウェブページを通じて、アンケートへ回答することによって、小・中学校環境学習出前講座の第一段階を確実にクリアし、ハードルも高く、目標を下回っているが、将来を担う子どもたちの行動変容を促す非常に重要な取り組みであり、ぜひ成果につなげてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 あだち再生館を閉鎖した後の事業展開を検討し、新たな拠点やプラウトフォーラムにおいて、広く環境問題啓蒙を進める方向性は評価できる。環境に対する興味関心が高まっている今こそ、子どもへの関心を高めることから保護者等の大人も巻き込みつつ、意識・行動変容を促し、定着させていくため、これまで以上に多様な機会と内容の充実と注力してほしい。</p>

<p>【所属の自己分析】</p>	<p>指標分析</p> <p>区内事業については、感染症などの動向を注視しつつ、コロナ禍以前のようになるべく多くの方が参加できるように、事前準備を行う。また、区外事業については、令和4年度と同様再開を目標とし、連携先と調整しながら実施できるように努める。また、区内施設で実施する事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに則り、施設の休館やイベントの開催中止が相次いだため、実施回数や参加人数が減少した。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。</p>	<p>課題分析</p> <p>区内事業については、感染症などの動向を注視しつつ、コロナ禍以前のようになるべく多くの方が参加できるように、事前準備を行う。また、区外事業については、令和4年度と同様再開を目標とし、連携先と調整しながら実施できるように努める。また、区内施設で実施する事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに則り、施設の休館やイベントの開催中止が相次いだため、実施回数や参加人数が減少した。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。また、1事業あたりの参加者数は18人で1.4倍となった。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>(短期) 自然環境や生きものに関連する事業は、令和6年度の環境学習プログラムに統合する準備を進めていく。また、プラウトフォーラムなどで協働、協働しながら、事業者や団体と連携して広く環境問題の啓蒙に取り組みしていく。 小・中学生を対象とした事業については、継続した環境学習プログラムを提案し、引き続き教育委員会、学校と調整しながら進めていく。</p> <p>(中・長期) 「生物多様性自治体ネットワーク」などの自治体相互の情報共有及び発信を活用しながら、区内施設、他自治体、事業者などと連携し、日々新たに取組むべき課題について検討する。また、環境学習出前講座のさらなるメニューの拡充等について検討する。また、環境学習出前講座のさらなるメニューの拡充等について検討する。また、環境学習出前講座のさらなるメニューの拡充等について検討する。</p>
<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p>	<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 コロナ禍や雨天による一部中止イベントを除けば、活動指標の自然や生きものにふれあう事業、情報発信は目標を達成しており、それにより直接成果の参加者数や関心度も大きく目標を上回っており、工夫を凝らして参加者数を増やす努力をしている点を評価する。天候等に左右される事業とそうでない事業を上手に組み合わせ、事業参加者数等の安定化を図っていくことも必要だろう。 中間成果3については、小・中学校環境学習出前講座等を通じて、自主的に区作成の環境学習ウェブページを通じて、アンケートへ回答することによって、小・中学校環境学習出前講座の第一段階を確実にクリアし、ハードルも高く、目標を下回っているが、将来を担う子どもたちの行動変容を促す非常に重要な取り組みであり、ぜひ成果につなげてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 あだち再生館を閉鎖した後の事業展開を検討し、新たな拠点やプラウトフォーラムにおいて、広く環境問題啓蒙を進める方向性は評価できる。環境に対する興味関心が高まっている今こそ、子どもへの関心を高めることから保護者等の大人も巻き込みつつ、意識・行動変容を促し、定着させていくため、これまで以上に多様な機会と内容の充実と注力してほしい。</p>		
<p>【区内評価委員会の評価】(3次評価)</p>	<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 コロナ禍や雨天による一部中止イベントを除けば、活動指標の自然や生きものにふれあう事業、情報発信は目標を達成しており、それにより直接成果の参加者数や関心度も大きく目標を上回っており、工夫を凝らして参加者数を増やす努力をしている点を評価する。天候等に左右される事業とそうでない事業を上手に組み合わせ、事業参加者数等の安定化を図っていくことも必要だろう。 中間成果3については、小・中学校環境学習出前講座等を通じて、自主的に区作成の環境学習ウェブページを通じて、アンケートへ回答することによって、小・中学校環境学習出前講座の第一段階を確実にクリアし、ハードルも高く、目標を下回っているが、将来を担う子どもたちの行動変容を促す非常に重要な取り組みであり、ぜひ成果につなげてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 あだち再生館を閉鎖した後の事業展開を検討し、新たな拠点やプラウトフォーラムにおいて、広く環境問題啓蒙を進める方向性は評価できる。環境に対する興味関心が高まっている今こそ、子どもへの関心を高めることから保護者等の大人も巻き込みつつ、意識・行動変容を促し、定着させていくため、これまで以上に多様な機会と内容の充実と注力してほしい。</p>		

反映結果・反映状況

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、コロナ禍で中止していた「あだち自然体験ツアー」や「環境学習ツール」等の事業を再開することができた。今後、自然体験や生きものに触れ合うイベントを継続し、区民が自然環境や生物多様性について学ぶ機会を提供していく。

また、中間成果3「環境学習が行動変容につながった児童数」については、出前講座の受講者数や関連する環境学習教材の活用機会を増やすことが成果につながるため、引き続き教育委員会や学校と調整しながら、メニュー内容の充実にも努めていく。

今後は、子どもだけでなく保護者等の大人も巻き込みながら、広く環境問題に対する意識啓蒙に努め、区民の意識・行動変容を促し定着させていくための効果的な方策について検討していく。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	重点 目標	⑫地域経済の活性化を進める	重点 項目	区内企業の競争力向上を支援	記入 所属	産業経済部企業経営支援課創業支援係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	8 働きがい 経済成長も 9 働きがい 環境もつよ
事業名	No.32「創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)」									
事業の概要	対象	※ その他の場合記入 区民と事業者								
目的(⑤最終成果(理想))	【目標8】ターゲット8.3では生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進する。「創業プランコンテスト」により新規性のあるビジネスプランを表彰しており、目標達成に資する。【目標9】ターゲット9.2では包括的かつ持続可能な産業化を促進する。創業後の経営を支えるセミナー、経営相談などの支援があり、目標達成に資する。									
内容	地域・産学連携の支援連携のもと、区の創業支援施策に加え、起業家同士のネットワークを広く活用し、区内における創業の満足度を高め、起業を志す人を増やし、区内経済を活性化させる	項目	取組状況	具体的 その一環として、「創業者ステップアップセミナー」を行った。創業者の業績向上に応じたメンターが起業後の不安定な時期をサポートする伴走支援型のセミナーで、最終日にはセミナーの成果発表と受講者の交流会を開催し、創業者同士の繋がりをさらに深めた。 創業支援施設事業の連携協力の協定書により、創業者を支援する施設としての用途を担保しながら、新しい使い方を提案し、取組を加速していく。						

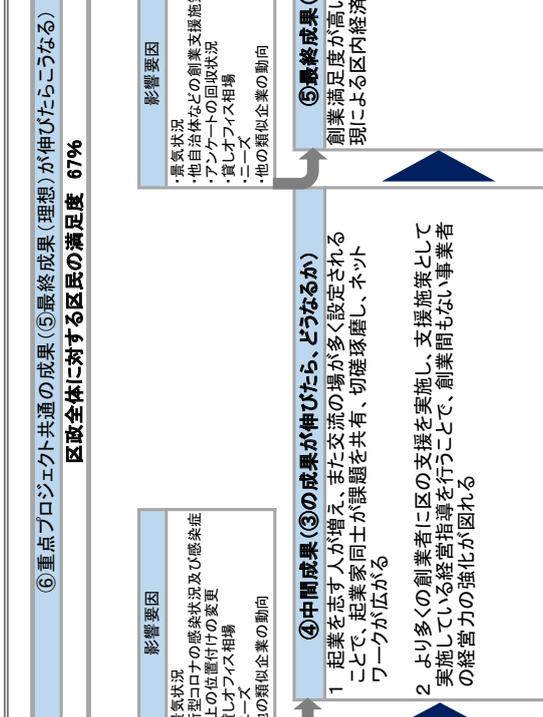
【ロジックモデル-指標の達成度】	単位:千円	■令和4年度事業支出内訳(上位3事業)		
①投入資源(インプット)		(1) 主な内容	26,573	千円
創業者育成事業、創業支援施設の管理運営事業		(2) 主な内容	15,692	千円
対応する予算事業名		(3) 主な内容	4,820	千円
年度	3年度	4年度	5年度	
総事業費(a+b)	88,165	79,398	64,484	
事業費(a)	55,429	56,206	64,484	
人件費(b)	32,736	23,192		
国庫負担金・補助金	3,058	3,614	6,511	
収入	5,824	5,420	7,506	
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	【事業の概要】 1 創業希望者または創業間もない事業者が集う交流会を開催する(起業家育成事業、創業支援施設の管理運営事業)(活動-1) 2 創業支援等事業者(主に区内信用金庫、東京電機大学)との連携(活動-2) 3 区主催の創業支援事業(創業プランコンテスト、経営力アップ支援事業、創業支援施設の募集枠数【活動-3】)			

【活動-1】	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
起業家交流会開催回数	回数	5	5	5	5
	目標	4	4	-	順調
	実績	80%	80%	-	
【活動-2】	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
創業支援事業者との連携会議数	回数	25	25	25	25
	目標	20	24	-	順調
	実績	80%	96%	-	
【活動-3】	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
創業支援事業の募集枠数	件	20	21	22	22
	目標	20	21	-	達成
	実績	100%	100%	-	

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-1】 起業家交流会参加者数	人	105	135	165	165
	目標	108	146	-	達成
	実績	103%	108%	-	
【直接成果-2】 創業支援事業者が関係する支援事業の参加者数	人	220	230	240	240
	目標	216	180	-	やや順調
	実績	98%	78%	-	
【直接成果-3】 創業支援事業採択者への経営指導数	回	388	385	390	390
	目標	374	404	-	達成
	実績	98%	105%	-	

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	単位/年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】 起業家交流会参加者仲間がいる割合	%	-	70	70	70
	目標	-	72	-	達成
	実績	-	103%	-	
【中間成果-2】 創業支援事業支援終了時に事業として成立している事業者の割合	%	100	100	100	100
	目標	100	83	-	やや順調
	実績	100%	83%	-	

⑤最終成果(理想)	単位/年度	6年度
【最終成果】 創業満足度が高い事業者の割合	%	85
	目標	-
	実績	-
	達成率	-



<p>【所属の自己分析】</p> <p>◆ 創業者同士の交流の促進 【活動-1】【直接成果-1】 起業セミナーがきっかけでできたフェイスブックグループ「足立区起業家の会」から創業プランコンテスト最優秀賞受賞者が出るなど、区と繋がりが強くなり成長していくロールモデルが出てきている。4年度は「かがやき」【かがやき】の人数もミーティングや、新たに起業に興味のある一般の方を対象にセミナー成果発表会を行うことで交流の場を増やした。</p> <p>◆ 区内の産学公金の支援協力事業者との連携 【活動-2】【直接成果-2】 足立区の創業支援は、民の金融機関や不動産業界などと連携しながら実施している。4年度は3年ぶりに10の支援事業者との連携会議を実施し、お互いの情報や課題を共有することが出来た。また、コロナの影響で休止やオンライン開催となっていた金融機関等主催の創業セミナーが再開、対面実施に切り替わってきている。参加者数については対面に切り替わったことにより減少したものの、徐々にコロナ前の活発さを取り戻している。</p> <p>◆ 経営相談などの促進による経営力強化 【活動-3】【直接成果-3】 金銭的な支援とともに専門家による伴走支援にも力を入れ、経営基盤の向上を目指している。</p>	<p>指標分析</p> <p>【創業支援施設の応募状況】 東京電機大学創業支援施設「かけはし」【区が運営費を補助】のシェアードオフィスは、民間のレンタルオフィス増加やバーチャルオフィスの増加など、安心な施設で法人登録が出来るなどの状況から、近年、応募件数が低迷している。一方、インキュベーションオフィス（個室）は区直営の「かがやき」とともに入居率は8割を超えており、一定の需要がある。コロナの影響で応募が少なかったが、徐々に問合せや見学希望者も増えてきており、状況が変化していることがうかがえる。</p> <p>大学内に「かけはし」は、学生が安心して安面に起業できる環境にある。今後はそのメリットを活かし、学生の利用を促すとともに、利用年限を長くするなど応募条件を見直し、区から改善を提示しながら利用率を上げていく。</p> <p>【創業直後の経営力の強化】 創業支援施設入居者で、新規顧客の獲得や販路拡大に苦戦し、売上が伸び悩んでいる企業が何社ある。本人の資力や社会状況などの要因も踏まえ、インキュベーション・マンナージャーによる経営相談、創業者同士の交流促進や情報提供など卒業後も引き続き事業が継続出来るよう寄り添った支援を行っている。</p>	<p>課題分析</p> <p>【今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)】</p> <p>【短期】 5年度から新規事業として「あだち子ども未来支援塾」を実施する。足立区の子どもも達が起業体験を通じ将来の仕事選びにおいて、起業することが選ばれる一つとなるよう、現在実施している事業拡大の支援に加え、未来の起業人材の育成にも力を入れていく。</p> <p>【中・長期】 ■ 起業準備期 創業家支援塾、アントレプレナーグループなど。 創業後の不安定な時期を中心に伴走支援を行う。 【創業支援施設や経営力アップ支援事業など】 ■ 事業拡大期 事業拡大へ継続的に支援していく。 （トータルメンタリング支援、各種補助金、融資など） 以上のような創業ステージを意識した創業支援施設を構築し、区内創業者を厚く支援することで創業満足度を高める、人と人のつながりを強化した支援を行いながら創業の成功事例と区内定着企業を増やすことで、起業を志す人に選ばれられる区にする。</p>
---	---	---

<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p> <p>全体評価</p> <p>4</p>	<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 【ほぼすべての指標で目標達成か、近い数値まで達していること、また、起業セミナーがきっかけでできたネットワーク「足立区起業家の会」から創業プランコンテスト最優秀賞受賞者が出るなど成長のロールモデル創出につながった点を評価する。一方、ビジネスの支援である以上、起業した事業が利益の出る事業として成立していることが重要であるが、その点は苦戦が異変げられる。最終成果である創業満足度も、ビジネスとして成功するか否かに左右される指標であるため、引き続き丁寧な伴走支援を行うべき。】 【今後の事業の予定・方向性への評価】 創業直後の経営力支援(特に重要)であり、経営相談や創業者同士の交流促進による支援促進に期待する。創業者同士の構のつながりは事業拡大にも必要であり、人脈のつくり方について行政以外の先進事例も含め手法を研究してサポートに取り組まれない。また、新規事業、子どもも、未来支援塾は学校では学ぶことが出来ない面白いや創業者同士の経験・体験のことから出来る。ぜひ事業を継続し、大きく育ててほしい。 起業にあたってのオフィス需要が変化している中、「かけはし」のシェアードオフィスは応募件数が低迷しており、運営大学と見直し協議が必要と考える。 創業はチャレンジャーが実現の力後押しすること、区全体の活力を底上げしていくことが求められる。創業しやすさ、チャレンジしやすいまたは今後の足立区のイメージアップに大きく寄与するコンテンツになるので、ぜひ骨太に事業を育ててもらいたい。</p>															
<p>【全体評価の経年動向】</p> <p>口内内評価結果 ■ 区民評価結果</p> <p>※年度は事業実施年度</p> <table border="1"> <caption>口内内評価結果・区民評価結果</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>口内内評価結果</th> <th>区民評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H31年度</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	口内内評価結果	区民評価結果	H31年度	3	3	R2年度	0	0	R3年度	0	0	R4年度	0	0	<p>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>反映結果の評価</p> <p>今後の事業の予定、方向性への評価</p> <p>目標・成果の達成度への評価</p> <p>反映結果の評価</p>
年度	口内内評価結果	区民評価結果														
H31年度	3	3														
R2年度	0	0														
R3年度	0	0														
R4年度	0	0														

<p>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>全体評価</p>	<p>反映結果・反映状況</p> <p>創業者への支援として、伴走型支援と創業者同士のネットワークづくりは重要だと考えている。 5年度から、足立区と信用金庫との協定に基づき、2年間の経営補助や経営相談を実施している「経営力アップ支援事業」の枠を拡大し、新たに支援する件数を年間5件から8件に増やした。また、コロナが収束に向かったことを受け、創業5年未満の事業者を対象とした「起業家交流塾」を初めて開催した。交流の面では、起業セミナーを通じて立ち上げられたフェイスブックグループ「足立区起業家の会」が大きな役割を果たしている。民間の取り組みであることを踏まえ、今後も良好な関係性を築くことに努めていく。「あだち子ども未来支援塾」は、6年度から実施日数を日開から3日間で開催し、対象学年も小学4～6年生に拡大する予定である。 東京電機大学「かけはし」のシェアードオフィスは、創業者へのアポイントの結果、最大利用期間が2年間で短いとの声を受け、この11月より3年間に延長した。安価なシェアードオフィスには一定数の需要があるため、条件の緩和により入居者が増加することを期待している。 これらの取り組みにより、引き続き創業者に寄り添った継続的な支援を行っている。</p>
<p>全体評価</p>	<p>今後の事業の予定、方向性への評価</p> <p>目標・成果の達成度への評価</p> <p>反映結果の評価</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査書(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	重点 目標	②地域経済の活性化を進める	重点 項目	区内企業の競争力向上を支援	記入 所属	産業経済部 企業経営支援課相談・融資係 産業振興課とのつくり振興係	SDGs関 連する ターゲット	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と地域共生 の推進	8.3	9.2
事業名	No.33「販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)」												
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 事業者 目的(⑤最終成果(理想)) 区内産業の持続的発展の実現 内容 区内事業者の「底上げ」(底上げ)と「突き上げ」による区内産業の持続的発展を目指し、意欲的な中小企業を応援・育成。巧みな技術や優れた製品をPRし販路拡大して、売り上げの向上を図る。												
取組状況	昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的に 実施済 ECモール出店支援について 実施済 販路拡大支援について												

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位:千円	令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)		
①投入資源(インプット)	41,441	千円	
②重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	27,841	千円	
③主要な内容	4,494	千円	

①投入資源(インプット)

年度	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	89,437	125,694	134,124
事業費(a)	61,181	100,803	134,124
人件費(b)	28,256	24,891	-
国庫負担金・補助金	31,053	38,455	50,668
収入	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】
 ・ 国内外への更なる販路拡大に向けた販売会、商談会等の実施(販路拡大支援事業及び足立ブランド認定推進事業)
 【活動-1】
 ・ ECモール出店支援の実施【活動-2】
 ・ 「事業者なんでも相談員」を始めとする相談業務強化による支援【活動-3】

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

・ 販路拡大に向けた販売会、商談会参加事業者が増える【活動②-1】
 ・ 参加事業者のECモール出店数が増える【活動②-2】
 ・ 相談業務強化により事業者からの相談数が増える【活動②-3】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

・ バイヤーなどとの商談や協業等の回数が増加する
 ・ ECサイトにアクセスする人が増えて商品認知度が上昇する
 ・ 「事業者なんでも相談員」を始めとする相談業務強化により経営課題解決数が増加する

⑤最終成果(理想)

・ 区内事業者の販路が拡大する
 ・ 経営に意欲的な区内事業者が増加する

②活動指標

【活動-1】	【活動-2】	【活動-3】
販路拡大に向けた販売会、商談会等の実施回数	ECモール出店支援事業者数	ECモールの稼働延べ日数
単位/年度	単位/年度	単位/年度
目標/実績	目標/実績	目標/実績
10/10	8/10	1350/1350
100%	100%	100%
10/13	10/10	1600/1610
130%	100%	100%
14	12	1610
順調	達成	順調

③直接成果指標

【直接成果-1】	【直接成果-2】	【直接成果-3】
販売会、商談会等の参加事業者数	ECサイト出店数	各相談業務の総件数
単位/年度	単位/年度	単位/年度
目標/実績	目標/実績	目標/実績
60/44	11/12	2,330/2,232
73%	138%	96%
70	20	2,590
70	63	2,528
90%	60%	98%
順調	やや順調	順調

④中間成果指標

【中間成果-1】	【中間成果-2】	【中間成果-3】
バイヤーなどの訪問件数	ECサイトアクセス数増加率(1社月平均)(指標変更)	相談支援により経営課題が解決した事業者数
単位/年度	単位/年度	単位/年度
目標/実績	目標/実績	目標/実績
520/697	300/300	1440/1520
69%	100%	105%
976	180	1,434
97%	60%	94%
1,190	200	1520
達成	やや順調	順調

⑤最終成果指標

【最終成果-1】	【最終成果-2】
事業者参加数のうち、取組に参加した事業者の割合	中長期的な事業方針と、経営課題の解決に向けた取組の割合(目標)
単位/年度	単位/年度
目標/実績	目標/実績
80	38
-	-
達成	達成

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

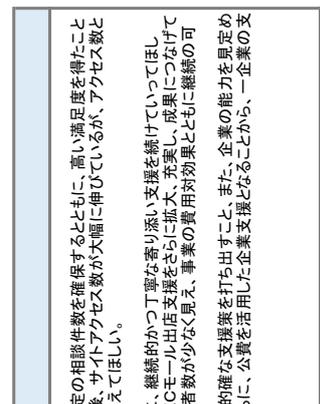
【所属の自己分析】

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>1 販路拡大 【活動・成果】コロナ禍で伝統工芸展が中止、地場・伝統工芸展は異業種連絡協議会や国内・海外販路拡大支援事業参加企業など共同でのつくりワイフをアドバタイジングで開催した。定立プランで出展したアトニー(前工・MINOW)では来場者がコロナ前にもりつつありバイヤーの訪問数は目標に達している。国内販路拡大支援事業では、展示販売イベントが盛況で、昨年度の半分程度でありながら同等程度の集客が実現し、区内製品のPRに繋がった。また、海外販路拡大支援事業では参加2年目同等の出展が実現し、中国本土では実現できなかったが、香港・シンガポール等の中華圏市場の入り口での出展でき、大手デパートやオンラインショップ等との商談に繋がるなど、一定の成果を取った。</p> <p>2 ECOMMERCE 【活動・成果】オンラインでの販売を支援するためオンライン販売サイトへの出店・動画作成等の支援を実施。前期、後期とも支援団体の各社が利用した。令和3年下半期の事業者(ECサイト)初期の出展の事業者が多く、自社ECを含め3つのECサイト出店に留まったが、支援前と比較しアクセス数が302%増加。令和4年度上半期に支援した5社は11月に延べ970のECサイト出店し、サイトのアクセス数は全体で1776%増加した。</p> <p>3 相談支援 ※指標は延べサイトアクセス数で計上していたが、初出店者と既出店者のアクセス数に開きが大き比較が難しかったため、支援前と支援後の増加率に指標を修正</p>	<p>1 販路拡大 リアル見本市の来場者数も回復し、区内のイベント、等も今後実施されていることが想定される。コロナで中止となっていた販売会等の積極的な開催が必須となっている。海外販路拡大支援事業は参加事業者へのアンケートの結果、年一回しか見ないバイヤーとの交流や商談機会を拡大してほしいとの声が多く、事業者チームの見直しが必要である。さらに、参加拡大事業では海外特有のリスクリストとして成功事例とともに海外進出の機運を区内に波及させること、費用対効果を上向きにさせる必要がある。</p> <p>2 ECOMMERCE 新型コロナウイルス感染症は終息してきて、リアルなイベント、モノの流れが回復してきたが、toC事業者の販促促進には、ECサイトで販売に大きな期待が寄せられる。SNS等を活用した情報発信は効果的であり、ECサイトへの出店と合わせて、引き続き動員・支援していく。</p> <p>3 相談支援 事業者などでも相談は、継続的な問い合わせが少ない。対応策・アンケート結果から周知において会社・個人・店舗・WEB相談に対して経営的側面・載回数を増やしていく。併せてウェブ活用アドバイザーと同行し、WEB相談に對して経営的側面からも事業者をサポートするなど、ロコミでの利用増加も図っていく。さらにチャットデザインを高評価であったアンケート結果を盛り込むなど、目に留まるような内容に修正し、問い合わせ増加を図っていく。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>1 販路拡大 定立プラン認定事業ではtoB向けに機械要素技術展に出展し、またtoCの事業者が参加できる見本市出展を報告する。地場・伝統工芸では区内イベント・専出店機を掲げ認知度向上を図ると共に販路拡大を目指す。国内販路拡大事業では、商談機会の大幅な拡充および商品力向上のためのブランチアップメニューの強化により、販路拡大へのチャンスを開出していく。また海外販路拡大事業では、リスクを踏まえつつ中国本土への出展を視野に入れ、さらなる海外販路の獲得を目指していく。また、海外販路拡大に関する成功事例集やトークイベント等を企画することにより、区内企業へ海外進出の機運を波及させていく。</p> <p>2 ECOMMERCE 新型コロナウイルス感染症は終息してきて、今後もオンラインを活用した販路拡大の需要は増え続けると見込まれる。引き続き企業PRや販売を行うために、SNSの効果的な活用・アドバイスも併せてオンラインショップの出展支援を拡充し、事業者の販路拡大を支援する。</p> <p>3 相談支援 事業者等へのアプローチとして、昨年同様HP、SNS等、紙媒体での積極的な事業周知活動を実施していく。また、「事業者などでも相談員」を活用アドバイザー・チャットアドバイザー・EC企業相談員の各専門相談員が連携し訪問・窓口・電話など利用者に合わせた丁寧な相談を通じて区内事業者に寄り添い、支援していく。</p> <p>(中・長期) 国内販路拡大事業では、商談機会の拡充などの効果を継続し、海外販路拡大事業については、成功事例集の作成やトークイベント等により海外にチャレンジする区内企業を増やしていく。</p>

【社内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	評価結果
3.5	<p>【目標・成果の達成度への評価】 (直接・中間成果3)目標値に若干届かなかったものの、積極的なPRによりコロナ禍でも一定の相談件数を確保するとともに、高い満足度を得たこと(直接・中間成果2)ECモール出店に際する目標達成率はいすれも低い。支援後、サイトアクセス数が大幅に伸びているが、アクセス数と販売実績の相関関係の把握は事業検証にも必要と考えるため、今後はその点の分析も加えてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 相談支援については豊富に人材とメニューを備えており、積極的に事業PRを行うとともに、継続的かつ丁寧な寄り添い支援を続けていくこと(話し合い)を期待する。(活動1・直接1)から、販売会、商談会等の実施回数に増加傾向は継続すると予想されることから、ECモール出店支援をさらに拡大、充実し、成果につなげていくことを期待する。(活動1・直接1)から、販売会、商談会等の実施回数に増加傾向は継続すると予想されることから、ECモール出店支援をさらに拡大、充実し、成果につなげていくことを期待する。(活動1・直接1)から、販売会、商談会等の実施回数に増加傾向は継続すると予想されることから、ECモール出店支援をさらに拡大、充実し、成果につなげていくことを期待する。</p>

【全体評価の経年動向】



【目標・成果の達成度への評価】

目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>【目標・成果の達成度への評価】 (直接・中間成果3)目標値に若干届かなかったものの、積極的なPRによりコロナ禍でも一定の相談件数を確保するとともに、高い満足度を得たこと(直接・中間成果2)ECモール出店に際する目標達成率はいすれも低い。支援後、サイトアクセス数が大幅に伸びているが、アクセス数と販売実績の相関関係の把握は事業検証にも必要と考えるため、今後はその点の分析も加えてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 相談支援については豊富に人材とメニューを備えており、積極的に事業PRを行うとともに、継続的かつ丁寧な寄り添い支援を続けていくこと(話し合い)を期待する。(活動1・直接1)から、販売会、商談会等の実施回数に増加傾向は継続すると予想されることから、ECモール出店支援をさらに拡大、充実し、成果につなげていくことを期待する。(活動1・直接1)から、販売会、商談会等の実施回数に増加傾向は継続すると予想されることから、ECモール出店支援をさらに拡大、充実し、成果につなげていくことを期待する。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>1 販路拡大 リアル見本市の来場者数も回復し、区内のイベント、等も今後実施されていることが想定される。コロナで中止となっていた販売会等の積極的な開催が必須となっている。海外販路拡大支援事業は参加事業者へのアンケートの結果、年一回しか見ないバイヤーとの交流や商談機会を拡大してほしいとの声が多く、事業者チームの見直しが必要である。さらに、参加拡大事業では海外特有のリスクリストとして成功事例とともに海外進出の機運を区内に波及させること、費用対効果を上向きにさせる必要がある。</p> <p>2 ECOMMERCE 新型コロナウイルス感染症は終息してきて、リアルなイベント、モノの流れが回復してきたが、toC事業者の販促促進には、ECサイトで販売に大きな期待が寄せられる。SNS等を活用した情報発信は効果的であり、ECサイトへの出店と合わせて、引き続き動員・支援していく。</p> <p>3 相談支援 事業者などでも相談は、継続的な問い合わせが少ない。対応策・アンケート結果から周知において会社・個人・店舗・WEB相談に対して経営的側面・載回数を増やしていく。併せてウェブ活用アドバイザーと同行し、WEB相談に對して経営的側面からも事業者をサポートするなど、ロコミでの利用増加も図っていく。さらにチャットデザインを高評価であったアンケート結果を盛り込むなど、目に留まるような内容に修正し、問い合わせ増加を図っていく。</p>

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	反映結果	達成度	方向性

目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>【目標・成果の達成度への評価】 (直接・中間成果3)目標値に若干届かなかったものの、積極的なPRによりコロナ禍でも一定の相談件数を確保するとともに、高い満足度を得たこと(直接・中間成果2)ECモール出店に際する目標達成率はいすれも低い。支援後、サイトアクセス数が大幅に伸びているが、アクセス数と販売実績の相関関係の把握は事業検証にも必要と考えるため、今後はその点の分析も加えてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 相談支援については豊富に人材とメニューを備えており、積極的に事業PRを行うとともに、継続的かつ丁寧な寄り添い支援を続けていくこと(話し合い)を期待する。(活動1・直接1)から、販売会、商談会等の実施回数に増加傾向は継続すると予想されることから、ECモール出店支援をさらに拡大、充実し、成果につなげていくことを期待する。(活動1・直接1)から、販売会、商談会等の実施回数に増加傾向は継続すると予想されることから、ECモール出店支援をさらに拡大、充実し、成果につなげていくことを期待する。</p>	<p>今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)</p> <p>1 販路拡大 リアル見本市の来場者数も回復し、区内のイベント、等も今後実施されていることが想定される。コロナで中止となっていた販売会等の積極的な開催が必須となっている。海外販路拡大支援事業は参加事業者へのアンケートの結果、年一回しか見ないバイヤーとの交流や商談機会を拡大してほしいとの声が多く、事業者チームの見直しが必要である。さらに、参加拡大事業では海外特有のリスクリストとして成功事例とともに海外進出の機運を区内に波及させること、費用対効果を上向きにさせる必要がある。</p> <p>2 ECOMMERCE 新型コロナウイルス感染症は終息してきて、リアルなイベント、モノの流れが回復してきたが、toC事業者の販促促進には、ECサイトで販売に大きな期待が寄せられる。SNS等を活用した情報発信は効果的であり、ECサイトへの出店と合わせて、引き続き動員・支援していく。</p> <p>3 相談支援 事業者などでも相談は、継続的な問い合わせが少ない。対応策・アンケート結果から周知において会社・個人・店舗・WEB相談に対して経営的側面・載回数を増やしていく。併せてウェブ活用アドバイザーと同行し、WEB相談に對して経営的側面からも事業者をサポートするなど、ロコミでの利用増加も図っていく。さらにチャットデザインを高評価であったアンケート結果を盛り込むなど、目に留まるような内容に修正し、問い合わせ増加を図っていく。</p>

反映結果・反映状況
<p>1 販路拡大 国内・海外販路拡大支援事業は展示会出展のみではなく、ゲストマーケティングなど総合的に支援を行うため、参加事業者数を増やすことは難しいが、個別コンサルティングなどによりニーズを的確に把握していく。また、海外販路拡大に関するハンドブック作成により、区内事業者のノウハウを構築する。事業内で行うハウセウセミナーについても公開での実施を検討する。</p> <p>2 ECOMMERCE 講師による出店支援では、令和5年度から商品プランディング、SNS等デジタルマーケティングに加え、出店後の広告の専門家を招聘し支援をスタートした。動画等は10万を超える再生数を記録するなど一時の盛り上がりも見られるが一通り部分もあり、支援後のサイトアクセス数の増が商品販路に繋がるよう、専門家(講師)による分析も次年度検討し、効果的な支援につなげていく。なお、令和4年度下半期では売上5倍を超える事業者もあり、令和6年度は支援者数を12社から14社に拡充して実施する。</p> <p>3 相談支援 引き続きHP、SNS等、紙媒体での積極的な事業周知活動を実施していくとともに、「事業者などでも相談員」の各専門相談員が連携し訪問・窓口・電話など利用者に合わせた丁寧な相談を実施し、区内事業者に寄り添い、支援していく。</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	まち	重点 目標	⑦地域経済の活性化を進める	記入 所屬	産業経済部企業経営支援課就労・雇用支援係	SDGs関 連する ゴール、 ターゲット	8 8.5 働きがいも 豊かさも 増進する
事業名	No.34「就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)」								
対象	※ その他の場合記入								
事業の概要	区民と事業者 目的⑤最終成果(理想) 企業が求める適切なスキルを持つ人材を必要な時に確保できる 内容 「区内中小企業人材確保支援事業」「産業技術・経営研修会助成事業」「マンスリー就職面接会」の実施により、雇用の安定と就労促進を図る。								
取組状況	昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的 区内中小企業人材確保支援事業のなかで、参観企業に対しアンサーシートやコンサルティングを通して、各企業の求人ニーズを把握し、それに対しニア人材のマッチングを行った。 令和5年1月から2月にかけて実施したワーキング・ハブ・ハブ認定企業に対するアンケートにて、従業員の資格取得に要する費用が15,000円以下のものが多数であるという結果を得たことから、令和5年度分の研修費用助成について、助成対象の下限額を撤廃し、幅広い助成制度を利用してもらえるように取り組んだ。								

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		19,424	千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動		4,846	千円
③中間成果(②の成果が伸びたら、どうなるか)		3,368	千円
④最終成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)			
⑤最終成果(理想)			

■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容 区内中小企業人材確保支援事業委託	19,424	千円
(2) 主な内容 産業技術・経営研修会助成事業	4,846	千円
(3) 主な内容 内職相談業務委託	3,368	千円

【事業の概要】	マンスリー就職面接会(ハローワーク設立・荒川区との共催)の区民向け開催周知を行う。【活動-1】区内中小企業人材確保支援事業の事業周知を行う。【活動-2】産業技術・経営研修会助成の事業周知を行う。【活動-3】(上記すべて就労・雇用支援事業)	達成状況	R5 24	R4 48	R3 12	R2 19	R1 48
【活動-1】	マンスリー就職面接会(ハローワーク設立・荒川区との共催)の区民向け開催周知を行う。【活動-1】区内中小企業人材確保支援事業の事業周知を行う。【活動-2】産業技術・経営研修会助成の事業周知を行う。【活動-3】(上記すべて就労・雇用支援事業)	達成状況	遅れている	遅れている	遅れている	遅れている	遅れている
【活動-2】	区内中小企業人材確保支援事業に関する情報発信	達成状況	やや遅れている	遅れている	遅れている	遅れている	遅れている
【活動-3】	産業技術・経営研修会助成の事業周知回数	達成状況	遅れている	遅れている	遅れている	遅れている	遅れている

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>1 マンスリー就職面接会については、新型コロナウイルスにおける行動制限が緩和されたことで毎月開催することができた。その結果、区内向けに周知回数が増加している。周知回数内訳は、あだち広報5回、ホームページ25回、チラシ配発9回だった。また、面接会参加者数も令和3年度と比べ183人増加したが、コロナ前の参加者(914人)と比較するとまだ底意を懸けている。【活動-1】面接結果-1】</p> <p>2 区内中小企業人材確保支援事業については、トキメキHP掲載1回、SNS4回、区の施設にチラシ配布1回、企業向けダイレクトメール1回、区ホームページ1回、あだち広報1回、駅スタンプ3回と多様な媒体を駆使して周知を行った。事業周知の結果、令和4年度は目標値には届かなかったものの、新たに区内企業25社が人材確保支援事業登録企業として登録し、職場環境の改善や採用・育成に関するアンケートなどのコンサルティングを受けた。また、登録企業とエリア人材との間で55件のマッチングにつながった。【活動-2】面接結果-2】</p> <p>3 産業技術・経営研修会助成事業については、トキメキHP・産業支援ハンズブック、区内中小企業人材確保支援事業登録事業者からのメール配信にて事業案内を行い参加を促した。令和4年度は、生活環境係と連携し、アセスメント含有問題に必要となる資格取得研修も助成対象になる旨を周知したところ、申請件数が増加した。【活動-3】面接結果-3】</p> <p>上記の事業を概観した結果、人材確保ができた企業数や研修費用の助成件数が増加し、区内企業の雇用安定に一定程度寄与したと考えられる。【中間成果1~3】ほか</p>	<p>1 マンスリー就職面接会への参加者数及びマンズリー就職面接会の採用率が低下している。対応策として、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、参加方法を事前に予約制としていることで参加者数が増えている状況となっている。今後は感染状況を見ながら、当日参加を再開するなど、参加方法を検討していく必要がある。また、周知方法についても、反応の多い媒体を重点的に活用するなど、より効果的な周知方法を検討していく必要がある。</p> <p>2 区内中小企業人材確保支援事業登録企業数の増加の低迷及び求職者や求人企業間のミスマッチ対応策として、令和4年度の区内中小企業人材確保支援事業は、新たに区内企業25社が登録企業として登録し、55件のマッチングにつながった。しかし、登録企業、マッチング実績ともに件数は伸び悩んでいる。新たな登録企業とエリア人材以外の人材の開拓が必要である。</p> <p>3 産業技術・経営研修会助成事業の認知度が低い。対応策として、令和4年度に実施した区内企業を対象としたアンケート結果では、本助成事業の認知度は2割未満と非常に低い状況であった。令和4年度は、生活環境係と連携し、アセスメント含有問題に必要となる資格取得研修の費用助成について周知の強化を行ったところであるが、利用率をさらに高めるためには、他の研修も言いかね関係所課や関連団体との連携強化が必要である。</p>	<p>【短期】</p> <p>1 マンスリー就職面接会への参加者数及びマンズリー就職面接会の採用率の上昇 今後は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、当日参加を再開するなど、参加方法を検討しながら、ホームページやHPなどの周知効果を高い媒体を重点的に活用することにより効果的な周知・広報を行っている。</p> <p>2 区内中小企業人材確保に向けた新たな登録企業と人材の開拓 区内人材確保支援事業の登録企業数は、令和4年度は新たに25社が登録企業として登録した。登録企業数は増加しているものの、登録企業間のミスマッチ対応策として、令和4年度の区内中小企業人材確保支援事業は、新たに区内企業25社が登録企業として登録し、55件のマッチングにつながった。しかし、登録企業、マッチング実績ともに件数は伸び悩んでいる。新たな登録企業とエリア人材以外の人材の開拓が必要である。また、「働くこと」のイメージを具体的に持つってもらうことで区内的企業への就労へとつながっていく。</p> <p>3 産業技術・経営研修会助成事業の認知度向上 令和4年度は、助成金の下限を廃止して利用率の向上を図り、さらに初の試みとして産業経済部の助成金に関するチラシを作成し、法人会や申告書申請会を通じて配布した。今後は、生活環境係と連携し、アセスメント含有問題に必要となる資格取得研修の費用助成について周知の強化を行ったところであるが、利用率をさらに高めるためには、他の研修も言いかね関係所課や関連団体との連携強化が必要である。</p> <p>【中長期】</p> <p>1 「地域経済活性化基本計画」に掲げる目標を参照し、通算事業を早見しながら区内企業の経営強化と職業の促進を図っていく。65才までの雇用確保強化、DX化の推進、労働者協働組合の創生など、日々働き方が変化していく中や雇用・職業の動きを注視しつつ、通算受託事業者へのピアリングやアンケート調査を行うことで、区内の中小企業や求職者の実態、ニーズを的確に把握し、施策や事業に反映していく。</p>

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価
3.5

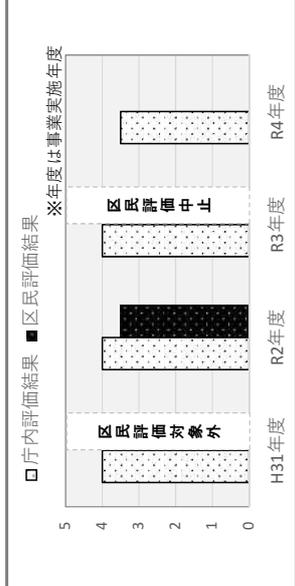
【評価結果】

【目標・成果の達成度への評価】

【中長期】

1 「地域経済活性化基本計画」に掲げる目標を参照し、通算事業を早見しながら区内企業の経営強化と職業の促進を図っていく。65才までの雇用確保強化、DX化の推進、労働者協働組合の創生など、日々働き方が変化していく中や雇用・職業の動きを注視しつつ、通算受託事業者へのピアリングやアンケート調査を行うことで、区内の中小企業や求職者の実態、ニーズを的確に把握し、施策や事業に反映していく。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	
反映結果	
達成度	
方向性	

全体評価	反映結果への評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定・方向性への評価

【反映結果・反映状況】

1 マンスリー就職面接会
 5年度の情報発信については、従来の媒体に限定せず、より効果的な周知を行うことに取り組んでいる。就職面接会の開催に際しては、人手不足が深刻化している。就職面接会の開催に「ターゲット」を絞って就職面接会をホームページで実施し、6年度は、さらに高齢者に特化した就職面接会開催の拡充を進めている。今後も引き続き、ホームページと連携を図りながら、情勢に則した就職面接会を開催していく。

2 区内中小企業人材確保支援事業
 5年度においては、これまでの広報紙やホームページ、チラシの配架に加え、足立区産業情報メールマガジンや本事業の登録事業者向けダイレクトメールなどを活用して幅広い周知を行っている。本事業の開始当初は、区や委託事業者からの周知活動が登録の主なきっかけであったが、最近では知人からの紹介による登録も増えつつある。このことから、単に制度内容の周知を行うだけでなく、マッチング事例を掲載するなどして、本事業の魅力を伝える周知を行っている。また、本事業では、専門相談員によるコンサルティングの強化を図り、人材確保のノウハウだけでなく、労務管理や企業の魅力発信、経営管理に関するアドバイスなど、企業力向上を支援も行っていき、引き続き多様な支援を行っている。

3 産業技術・経営研修会助成事業
 本事業は、認知度がまだ低い。5年度においては、本補助金の利用促進を高めるため、補助金の下の建設関連専門学校に直接配架し、本助成制度の周知を行った。さらに4年度に引き続き、アセスメント関連のセミナーについては、生活環境係と連携して周知を行った。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	まち	再掲	ひと	重点 目標	⑫地域経済の活性化を めぐる	重点 項目	区内企業の人材確保	記入 所属	地域のちから推進部多様性社会推進課 男女共同参画推進係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	5 5.1・5.4・5.5 5.1・5.4・5.5
事業名	No.35「ワーク・ライフ・バランスの推進事業」										
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民と事業者 目的(⑤最終成果(理想)) 仕事と仕事以外の調和が取れた生活が実現している。 内容 足立区男女共同参画行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の普及啓発を進め、仕事と仕事以外の生活(子育て等)の両面のバランスが取れた社会の実現をめざす。										

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円	
対応する予算事業名	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業		
年度	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	24,621	24,799	6,063
内訳			
事業費(a)	3,877	8,204	6,063
人件費(b)	20,744	16,595	531
税外収入	0	556	0
受益者負担金	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】
 (全て男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業)
 (1)区民および企業向けにWLBに関する啓発講座を実施する
 (2)WLBに関する情報を区HP・SNS等を通じて発信する
 (3)足立区のWLB認定企業制度の周知啓発を、架電、ダイレクトメール送付、個別訪問などを通じて実施する

【活動-1】WLB啓発講座の参加人数	単位:人	R3	100	R4	100	R5	120	達成状況	達成
【活動-2】WLBに関する情報発信回数	単位:回	R3	98	R4	120	R5	12	達成状況	順調
【活動-3】WLB推進認定企業への働きかけ件数	単位:件	R3	98%	R4	120%	R5	-	達成状況	順調

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

(1)区民や区内在勤者のWLBに関する理解が促進されるとともに、区のWLB制度に関心を持つ区内企業が増える
 ※「区民のWLBに関する理解度」については、各種講座に加えて区民まつりなど区が主催するイベントにおいて実施するアンケートにて測る

【直接成果-1】区民のWLBに関する理解度	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
【新規】	目標	-	40	40	達成
	実績	-	42	-	
	達成率	-	105%	-	
【直接成果-2】区SNSのRT-いいね数	単位:件	R3	R4	R5	達成状況
【新規】	目標	-	120	120	遅れている
	実績	-	64	-	
	達成率	-	53%	-	
【直接成果-3】WLB推進認定企業制度の問い合わせ企業数	単位:件	R3	R4	R5	達成状況
【新規】	目標	20	20	-	順調
	実績	19	19	-	
	達成率	95%	95%	-	

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

(1)WLBに取り組む個人や企業が増える
 (2)WLBの新規認定企業が増える
 ※「区民のWLB取組み進捗度」については、各種講座に加えて区民まつりなど区が主催するイベントにおいて実施するアンケートにて測る

【中間成果-1】区民のWLB取組み進捗度	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
【新規】	目標	-	40	42	順調
	実績	-	42	-	
	達成率	-	105%	-	
【中間成果-2】足立区WLB認定企業の新規件数	単位:件	R3	R4	R5	達成状況
【新規】	目標	10	10	-	達成
	実績	12	24	-	
	達成率	120%	240%	-	

⑤最終成果(理想)

仕事と仕事以外の調和が取れた生活が実現している

【最終成果】仕事と仕事以外の生活の調和がとれる上割合に割合	単位:年度	6年度
【新規】	目標	40
	実績	-
	達成率	-

影響要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染状況(保育施設の閉鎖など)が保育・教育施設の運営状況(待機児の状況など)

影響要因

- ・ 区内企業の経営状況

影響要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染状況(各種講座の中止など)

行政のコントロール要素 大 外的な要因 大

【所属の自己分析】

指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【活動-1】 WLB啓発講座では、開催数9回のうち、3回をZoom配信やYouTube配信で実施し、コロナ禍においても参加人数はR3年度の実績値を上回る事ができた。YouTube配信を行った「ビジネススマナージャー研修」については、YouTube配信とすることで、各企業の都合の良い時間帯に視聴してもらったことが好評であった。今後は、講座やイベント等を実施するアンケートに「区民のWLBに関する理解度等」を項目に加えて、直接成果と中間成果を測っていく。</p> <p>【活動-2】 新たな活動指標として、「WLBに関する情報発信回数」を設定した。講座参加者以外にも、広くWLBに関する情報をHPやSNSを通じて区民に発信していく。成果については、区HPアクセス数、SNSのツイート数、情報発信回数、情報発信時に添付するアンケートにて中間成果を測っていく。</p> <p>【活動-3】 企業へのWLB推進企業認定制度の動きかけ件数は、ここ数年横ばいの実績値となっており、コロナ禍のため各企業の機会が減り直接の動きかけが減少した。直接成果としては、R3年度と同数の19件の問い合わせあり、認定件数はR3年度から大幅に増加し24件となった。</p> <p>【直接成果-1】 【中間成果-1】 コロナ禍によるイベント中止などの影響で相応の調査数を得ることができなかったため、R3年度に行った「男女共同参画に関する区民意識調査」の設問から結果を引用した。</p>	<p>【課題】 R2年度に実施した「男女共同参画に関する区民意識調査」において、「WLBについて、区から情報の周知(発信)がされていると思うか」という質問に対し、「周知(発信)されている」と回答した人は1割台半ばにとどまり、「周知(発信)されていない」と回答した人は、約9割を占めた。</p> <p>【分析】 R2年度に実施した「男女共同参画に関する区民意識調査」において、「WLBについて、区から情報の周知(発信)がされていると思うか」という質問に対し、「周知(発信)されていない」と回答した人は、約9割を占めた。</p> <p>【分析】 R2年度に実施した「男女共同参画に関する区民意識調査」において、「WLBについて、区から情報の周知(発信)がされていると思うか」という質問に対し、「周知(発信)されていない」と回答した人は、約9割を占めた。</p> <p>【分析】 R2年度に実施した「男女共同参画に関する区民意識調査」において、「WLBについて、区から情報の周知(発信)がされていると思うか」という質問に対し、「周知(発信)されていない」と回答した人は、約9割を占めた。</p>	<p>【短期】 (1)HPやSNSを通じて、WLBに関する法改正(育児介護休業法の改正など)の情報や、WLBの取組み事例などを発信していく。また、民間施設(アリオオオカキ)など、機会を捉えて、広く周知を行えるよう検討していく。 (2)啓発講座は、参加率の高いZoom配信等オンラインでの講座を積極的に活用していく。 (3)WLB推進企業認定制度については、制度の見直しを行う。そのためR6年度は新規認定募集を停止する。 (4)既認定企業には、定期的に意見交換会を実施し、WLBの取組に関してのPRや企業の交流促進を実施する。</p> <p>【中期】 (5)R5年度(中期)は、新しい生活様式後の仕事や家庭を取り巻く環境が大きく変化したことを受けて、「評価の視点」「SDGsとの関連」「企業規模」「インセンティブ」など様々な角度から認定制度を見直ししていく。 (6)新制度は、女性活躍推進法や育児介護休業法等の法改正等に対応した制度とするためには、企業の実態把握を行っていく必要がある。今後は同等の類似事業も踏まえ、事業内容を検討していく。</p>

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	評価結果	【全体評価の経年動向】
3.5	<p>【目標・成果の達成度への評価】 WLB啓発講座については、コロナ禍で集客イベントが難しい中、WEB配信など非対面型での開催に取り組みることによって一定の参加人数を確保できた。一方、WLBに関する情報発信の認知度が1割台であるため、引き続き多くの人に情報が届くよう創意工夫に期待したい。 また、認定企業制度について、企業に動きかけた件数が1,877件、問い合わせ件数があるが、果たしてこれで「価値」と言えるのか。動きかけの手法が適切であるか、問い合わせ件数と企業数の目録の設定が適正であるか等、体系的な見直しを検討された。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 コロナ禍で在宅ワーク等が定着した今、従来とは違ったWLBの形が求められている。その機を逃さず、認定企業制度の見直しに着手した点を評価する。また、少子化の要因には「働き方」があると思われるため、働き手の抱える私生活の課題(育児や介護等も含めて)に対して、企業側が寄り添うという意識醸成を促す仕掛けについても検討してもらいたい。 既認定企業向けに定期的な意見交換会を実施する点については、SDGs未来都市推進担当課でも令和5年度から「あたちSDGsパートナー交流会」を実施する予定であり、対象企業も一部重複することから、実施内容の棲み分けをしながら、双方の連携を図られた。</p>	<p>□ 区内評価結果 ■ 区民評価結果</p> <p>※年度は事業実施年度</p>

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
3.5	<p>【目標・成果の達成度への評価】 WLB啓発講座については、コロナ禍で集客イベントが難しい中、WEB配信など非対面型での開催に取り組みることによって一定の参加人数を確保できた。一方、WLBに関する情報発信の認知度が1割台であるため、引き続き多くの人に情報が届くよう創意工夫に期待したい。 また、認定企業制度について、企業に動きかけた件数が1,877件、問い合わせ件数があるが、果たしてこれで「価値」と言えるのか。動きかけの手法が適切であるか、問い合わせ件数と企業数の目録の設定が適正であるか等、体系的な見直しを検討された。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 コロナ禍で在宅ワーク等が定着した今、従来とは違ったWLBの形が求められている。その機を逃さず、認定企業制度の見直しに着手した点を評価する。また、少子化の要因には「働き方」があると思われるため、働き手の抱える私生活の課題(育児や介護等も含めて)に対して、企業側が寄り添うという意識醸成を促す仕掛けについても検討してもらいたい。 既認定企業向けに定期的な意見交換会を実施する点については、SDGs未来都市推進担当課でも令和5年度から「あたちSDGsパートナー交流会」を実施する予定であり、対象企業も一部重複することから、実施内容の棲み分けをしながら、双方の連携を図られた。</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】 WLB啓発講座については、コロナ禍で集客イベントが難しい中、WEB配信など非対面型での開催に取り組みることによって一定の参加人数を確保できた。一方、WLBに関する情報発信の認知度が1割台であるため、引き続き多くの人に情報が届くよう創意工夫に期待したい。 また、認定企業制度について、企業に動きかけた件数が1,877件、問い合わせ件数があるが、果たしてこれで「価値」と言えるのか。動きかけの手法が適切であるか、問い合わせ件数と企業数の目録の設定が適正であるか等、体系的な見直しを検討された。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 コロナ禍で在宅ワーク等が定着した今、従来とは違ったWLBの形が求められている。その機を逃さず、認定企業制度の見直しに着手した点を評価する。また、少子化の要因には「働き方」があると思われるため、働き手の抱える私生活の課題(育児や介護等も含めて)に対して、企業側が寄り添うという意識醸成を促す仕掛けについても検討してもらいたい。 既認定企業向けに定期的な意見交換会を実施する点については、SDGs未来都市推進担当課でも令和5年度から「あたちSDGsパートナー交流会」を実施する予定であり、対象企業も一部重複することから、実施内容の棲み分けをしながら、双方の連携を図られた。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 WLB啓発講座では、開催数9回のうち、3回をZoom配信やYouTube配信で実施し、コロナ禍においても参加人数はR3年度の実績値を上回る事ができた。YouTube配信を行った「ビジネススマナージャー研修」については、YouTube配信とすることで、各企業の都合の良い時間帯に視聴してもらったことが好評であった。今後は、講座やイベント等を実施するアンケートに「区民のWLBに関する理解度等」を項目に加えて、直接成果と中間成果を測っていく。</p> <p>【活動-2】 新たな活動指標として、「WLBに関する情報発信回数」を設定した。講座参加者以外にも、広くWLBに関する情報をHPやSNSを通じて区民に発信していく。成果については、区HPアクセス数、SNSのツイート数、情報発信回数、情報発信時に添付するアンケートにて中間成果を測っていく。</p> <p>【活動-3】 企業へのWLB推進企業認定制度の動きかけ件数は、ここ数年横ばいの実績値となっており、コロナ禍のため各企業の機会が減り直接の動きかけが減少した。直接成果としては、R3年度と同数の19件の問い合わせあり、認定件数はR3年度から大幅に増加し24件となった。</p> <p>【直接成果-1】 【中間成果-1】 コロナ禍によるイベント中止などの影響で相応の調査数を得ることができなかったため、R3年度に行った「男女共同参画に関する区民意識調査」の設問から結果を引用した。</p>

反映結果・反映状況
<p>1 啓発講座 (1)認定企業や区内企業を主な対象として、受講しやすいオンライン講座を引き続き実施していく。 (2)育児、介護休業法改正のポイントを理解し、ワークライフバランスが整った働きやすい環境を目指すための講座内容としていく。</p> <p>2 情報発信 (1)区HPから国や都道府県の制度にリンクを貼るなど周知に努める。 (2)区民や企業に対し、イベント、講座やSNSを通して、職場におけるアンコンプライアンス(無意識の思い込み)の解消に繋がる周知啓発を進めていく。</p> <p>3 認定制度の見直し (1)既行の制度開始から10年が経過し、関連する法律や社会状況の変化を踏まえた制度の見直しを行っている。 (2)周知方法を定め、多くの企業に周知を持てるように、従業員を大切にしている企業に配慮できる制度になるよう検討している。</p> <p>4 意見交換 (1)制度見直しの中で「あたちSDGsパートナー」をはじめ、「健康経営」や「企業経営」等に関連する担当所管と情報共有連携を図っていく。</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	行財政	再掲	ひと	重点目標	③多様な主体による協働・協働を進める	重点項目	協働・協働による地域づくりの活性化	記入所属	地域活動支援センター・推進課 協働・協働推進担当	SDGsに関連するゴール・ターゲット	17 (持続可能な開発目標)	17.17
事業名	No.36「町会・自治会、NPOの活性化支援」											
事業の概要	⑤最終成果(理想) 昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的に 地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している 町会・自治会、NPOの加入率を向上し、NPOの人材育成やNPO団体の運営支援を推進することで、区内地域貢献活動総量の増加を図り、活力溢れるまちづくりを実現する。											
内容	対象 ※その他の場合記入 区民・町会・自治会・NPO等 取組状況 実施済 項目 若年世帯の加入促進のため子どもから大人に対してのPRや活動の引き継ぎの実施 実施済 1年以内(1年以内)に活動を始める計画のある人の割合の増加											

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)	町会・自治会活動支援事務	108,180	千円
	NPO活動支援センター運営事業	47,432	千円
	公益活動げんき応援事業	9,063	千円

■令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	町会・自治会活動支援事務	108,180	千円
(2) 主な内容	NPO活動支援センター運営事業	47,432	千円
(3) 主な内容	公益活動げんき応援事業	9,063	千円

<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会へのアプローチ(活動-1) <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への情報発信やPR、SNS等を活用して発信 町会・自治会の活動事例を掲載して情報提供 NPOに関心がない、または関心はあるが活動していない区民へのアプローチ(活動-2) 地域・公益活動の情報やSNS等を活用して発信 地域における公益活動等に関する情報やSNS、区のPRなどで発信した回数 町会・自治会へのアプローチ(活動-3) <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の人材を養成する区民向け講座の実施 NPO活動を行う区民へのアプローチ(活動-2,3,4) NPO活動支援センターの開催 NPO団体運営支援講座の実施 公益活動げんき応援事業助成金説明会開催等による制度周知、相談受付 	<p>②活動(アウトプット) ※区が行直後の活動</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> <tr> <td>総事業費(a+b)</td> <td>255,337</td> <td>253,407</td> <td>203,681</td> </tr> <tr> <td>事業費(a)</td> <td>163,348</td> <td>175,435</td> <td>203,681</td> </tr> <tr> <td>人件費(b)</td> <td>91,989</td> <td>77,972</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫負担金・補助金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	単位	3年度	4年度	5年度	総事業費(a+b)	255,337	253,407	203,681	事業費(a)	163,348	175,435	203,681	人件費(b)	91,989	77,972	0	国庫負担金・補助金	0	0	0	受益者負担金	0	0	0	<p>③最終成果(②の活動の直接的な結果)</p> <p>■町会・自治会へのアプローチ【直接成果-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への情報発信やPR、SNS等を活用して発信 町会・自治会の活動事例を掲載して情報提供 NPOに関心がない、または関心はあるが活動していない区民へのアプローチ【直接成果-2】 地域・公益活動の情報やSNS等を活用して発信 地域における公益活動等に関する情報やSNS、区のPRなどで発信した回数 <p>■町会・自治会へのアプローチ【活動-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の人材を養成する区民向け講座の実施 NPO活動を行う区民へのアプローチ【活動-2,3,4】 NPO団体運営支援講座の実施 公益活動げんき応援事業助成金説明会開催等による制度周知、相談受付 	<p>④成果指標</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> <tr> <td>町会・自治会事業に対する助成金件数</td> <td>42</td> <td>49</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>NPO活動支援センター相談受付件数</td> <td>393</td> <td>385</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>地域活動人材養成講座参加者数</td> <td>420</td> <td>420</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>32</td> </tr> </table>	単位	3年度	4年度	5年度	町会・自治会事業に対する助成金件数	42	49	49	NPO活動支援センター相談受付件数	393	385	390	地域活動人材養成講座参加者数	420	420	480	公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数	30	30	32	<p>⑤最終成果(理想)</p> <p>地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している</p>
単位	3年度	4年度	5年度																																													
総事業費(a+b)	255,337	253,407	203,681																																													
事業費(a)	163,348	175,435	203,681																																													
人件費(b)	91,989	77,972	0																																													
国庫負担金・補助金	0	0	0																																													
受益者負担金	0	0	0																																													
単位	3年度	4年度	5年度																																													
町会・自治会事業に対する助成金件数	42	49	49																																													
NPO活動支援センター相談受付件数	393	385	390																																													
地域活動人材養成講座参加者数	420	420	480																																													
公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数	30	30	32																																													
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会へのアプローチ(活動-1) <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への情報発信やPR、SNS等を活用して発信 町会・自治会の活動事例を掲載して情報提供 NPOに関心がない、または関心はあるが活動していない区民へのアプローチ(活動-2) 地域・公益活動の情報やSNS等を活用して発信 地域における公益活動等に関する情報やSNS、区のPRなどで発信した回数 町会・自治会へのアプローチ(活動-3) <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の人材を養成する区民向け講座の実施 NPO活動を行う区民へのアプローチ(活動-2,3,4) NPO団体運営支援講座の実施 公益活動げんき応援事業助成金説明会開催等による制度周知、相談受付 	<p>③最終成果(②の活動の直接的な結果)</p> <p>■町会・自治会へのアプローチ【直接成果-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への情報発信やPR、SNS等を活用して発信 町会・自治会の活動事例を掲載して情報提供 NPOに関心がない、または関心はあるが活動していない区民へのアプローチ【直接成果-2】 地域・公益活動の情報やSNS等を活用して発信 地域における公益活動等に関する情報やSNS、区のPRなどで発信した回数 <p>■町会・自治会へのアプローチ【活動-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の人材を養成する区民向け講座の実施 NPO活動を行う区民へのアプローチ【活動-2,3,4】 NPO団体運営支援講座の実施 公益活動げんき応援事業助成金説明会開催等による制度周知、相談受付 	<p>④成果指標</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> <tr> <td>町会・自治会事業に対する助成金件数</td> <td>42</td> <td>49</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>NPO活動支援センター相談受付件数</td> <td>393</td> <td>385</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>地域活動人材養成講座参加者数</td> <td>420</td> <td>420</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>32</td> </tr> </table>	単位	3年度	4年度	5年度	町会・自治会事業に対する助成金件数	42	49	49	NPO活動支援センター相談受付件数	393	385	390	地域活動人材養成講座参加者数	420	420	480	公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数	30	30	32	<p>⑤最終成果(理想)</p> <p>地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している</p>																									
単位	3年度	4年度	5年度																																													
町会・自治会事業に対する助成金件数	42	49	49																																													
NPO活動支援センター相談受付件数	393	385	390																																													
地域活動人材養成講座参加者数	420	420	480																																													
公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数	30	30	32																																													
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会へのアプローチ(活動-1) <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への情報発信やPR、SNS等を活用して発信 町会・自治会の活動事例を掲載して情報提供 NPOに関心がない、または関心はあるが活動していない区民へのアプローチ(活動-2) 地域・公益活動の情報やSNS等を活用して発信 地域における公益活動等に関する情報やSNS、区のPRなどで発信した回数 町会・自治会へのアプローチ(活動-3) <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の人材を養成する区民向け講座の実施 NPO活動を行う区民へのアプローチ(活動-2,3,4) NPO団体運営支援講座の実施 公益活動げんき応援事業助成金説明会開催等による制度周知、相談受付 	<p>③最終成果(②の活動の直接的な結果)</p> <p>■町会・自治会へのアプローチ【直接成果-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への情報発信やPR、SNS等を活用して発信 町会・自治会の活動事例を掲載して情報提供 NPOに関心がない、または関心はあるが活動していない区民へのアプローチ【直接成果-2】 地域・公益活動の情報やSNS等を活用して発信 地域における公益活動等に関する情報やSNS、区のPRなどで発信した回数 <p>■町会・自治会へのアプローチ【活動-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の人材を養成する区民向け講座の実施 NPO活動を行う区民へのアプローチ【活動-2,3,4】 NPO団体運営支援講座の実施 公益活動げんき応援事業助成金説明会開催等による制度周知、相談受付 	<p>④成果指標</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> <tr> <td>町会・自治会事業に対する助成金件数</td> <td>42</td> <td>49</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>NPO活動支援センター相談受付件数</td> <td>393</td> <td>385</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>地域活動人材養成講座参加者数</td> <td>420</td> <td>420</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>32</td> </tr> </table>	単位	3年度	4年度	5年度	町会・自治会事業に対する助成金件数	42	49	49	NPO活動支援センター相談受付件数	393	385	390	地域活動人材養成講座参加者数	420	420	480	公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数	30	30	32	<p>⑤最終成果(理想)</p> <p>地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している</p>																									
単位	3年度	4年度	5年度																																													
町会・自治会事業に対する助成金件数	42	49	49																																													
NPO活動支援センター相談受付件数	393	385	390																																													
地域活動人材養成講座参加者数	420	420	480																																													
公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数	30	30	32																																													
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会へのアプローチ(活動-1) <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への情報発信やPR、SNS等を活用して発信 町会・自治会の活動事例を掲載して情報提供 NPOに関心がない、または関心はあるが活動していない区民へのアプローチ(活動-2) 地域・公益活動の情報やSNS等を活用して発信 地域における公益活動等に関する情報やSNS、区のPRなどで発信した回数 町会・自治会へのアプローチ(活動-3) <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の人材を養成する区民向け講座の実施 NPO活動を行う区民へのアプローチ(活動-2,3,4) NPO団体運営支援講座の実施 公益活動げんき応援事業助成金説明会開催等による制度周知、相談受付 	<p>③最終成果(②の活動の直接的な結果)</p> <p>■町会・自治会へのアプローチ【直接成果-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への情報発信やPR、SNS等を活用して発信 町会・自治会の活動事例を掲載して情報提供 NPOに関心がない、または関心はあるが活動していない区民へのアプローチ【直接成果-2】 地域・公益活動の情報やSNS等を活用して発信 地域における公益活動等に関する情報やSNS、区のPRなどで発信した回数 <p>■町会・自治会へのアプローチ【活動-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の人材を養成する区民向け講座の実施 NPO活動を行う区民へのアプローチ【活動-2,3,4】 NPO団体運営支援講座の実施 公益活動げんき応援事業助成金説明会開催等による制度周知、相談受付 	<p>④成果指標</p> <table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> <tr> <td>町会・自治会事業に対する助成金件数</td> <td>42</td> <td>49</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>NPO活動支援センター相談受付件数</td> <td>393</td> <td>385</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>地域活動人材養成講座参加者数</td> <td>420</td> <td>420</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>32</td> </tr> </table>	単位	3年度	4年度	5年度	町会・自治会事業に対する助成金件数	42	49	49	NPO活動支援センター相談受付件数	393	385	390	地域活動人材養成講座参加者数	420	420	480	公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数	30	30	32	<p>⑤最終成果(理想)</p> <p>地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している</p>																									
単位	3年度	4年度	5年度																																													
町会・自治会事業に対する助成金件数	42	49	49																																													
NPO活動支援センター相談受付件数	393	385	390																																													
地域活動人材養成講座参加者数	420	420	480																																													
公益活動げんき応援事業助成金に関する相談件数	30	30	32																																													

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	行政	再掲	ひと	重点 目標	③多様な主体による協働・協働を進める	重点 項目	協働・協働による地域づくりの活性化	記入 所属	政策経営部あたら未来支援室協働・協働推進課協働・協働推進担当	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17 持続可能な 開発目標	17.17	
事業名	No.37「協働推進体制の構築」												
対象	※ その他の場合記入												
事業の概要	区民、事業者、職員 目的(⑤最終成果(理想)) 協働による地域課題の解決や新たな魅力の創出の実現 内容 多様な主体をつないでいくコーディネートをしていくとともに、区にも多様な主体の一員として、地域課題の解決と新たな魅力を創出していく。												
取組状況	昨年度への反映結果に対する取組状況 具体的 ・これまで様々な連携を行ってきた第一生命保険及び日本郵便と3年ぶりに包括連携協定を締結し、今後も協働・協働推進のため新たな連携事項を検討している。 ・コカ・コーポラーツェーションとアムニーマーケットによる区立小学校でのSDGs推進協業の協業をコーディネートし、新たな協働プロジェクトの創出に取り組んだ。 ・協働活動事業やNPO団体を紹介する情報誌を発行するとともに、NPO連絡団体の制作したチラシや活動情報冊子を区内各駅や駅周辺に設置するなど、高知・PR広域での団体活動の支援を行った。 ・3年ぶりにNPO連絡団体の活動冊子を印刷し、新たな企画として御田地域4ヶ所回遊型で2日間実施、70団体が参加し、3,800人の来場者にNPOの取組や協業の場を届けた。												

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		312		千円	
②活動(アウトプット) ※区が行直接の活動		312		千円	
③直接成果(②の活動の直接的な結果)		312		千円	
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)		312		千円	
⑤最終成果(理想)		312		千円	

対応する予算事業名	年度	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)		8,927	8,609	55,107
事業費(a)		175	312	55,107
人件費(b)		8,752	8,297	-
国庫負担金・補助金		0	0	0
受益者負担金		0	0	0

事業の概要	②活動(アウトプット) ※区が行直接の活動	③直接成果(②の活動の直接的な結果)	④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	⑤最終成果(理想)
・SNSやホームページ、あたら広報などにより協働に関する情報を発信する【活動-1】 ・多様な主体との事業連携を促進する【活動-2】*NPO活動支援センターでの各種相談件数、及び区と協定を締結している団体等との協働数 ・協働プロジェクトを推進する【活動-3】 ・地域活動(協働・協働)を担う人材を養成する【活動-4】 ・職員研修を実施する【活動-5】*協働について講義した職層研修の回数(協働・協働推進事業)	・区民の協働の認知度が高まる【活動②-1】 *世論調査で「協働の仕組みを知っている」割合は、あると回答した区民の割合 ・新たに2つ以上を持ち企業やNPOの数が増える【活動②-2、②-3】 ・協働プロジェクト参加団体(参加者)数が増える【活動②-4】 ・地域人材養成講座の参加者が増える【活動②-5】 ・職員研修の受講者数が増える【活動②-5】 *協働について講義した職層研修の受講者数	・協働の認知度が高まる【活動②-1】 *世論調査で「協働の仕組みを知っている」割合は、あると回答した区民の割合 ・新たに2つ以上を持ち企業やNPOの数が増える【活動②-2、②-3】 ・協働プロジェクト参加団体(参加者)数が増える【活動②-4】 ・地域人材養成講座の参加者が増える【活動②-5】 ・職員研修の受講者数が増える【活動②-5】 *協働について講義した職層研修の受講者数	・協働の認知度が高まる【活動②-1】 *世論調査で「協働の仕組みを知っている」割合は、あると回答した区民の割合 ・新たに2つ以上を持ち企業やNPOの数が増える【活動②-2、②-3】 ・協働プロジェクト参加団体(参加者)数が増える【活動②-4】 ・地域人材養成講座の参加者が増える【活動②-5】 ・職員研修の受講者数が増える【活動②-5】 *協働について講義した職層研修の受講者数	・協働による地域課題の解決や新たな魅力の創出の実現

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】	指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【活動-1】(直接成果-1)【中間成果-1】(中間成果-3) 活動には関係なかったが、従来のホームページ SNS、紙媒体に加え、新たにwebプレスリリースサイトを活用したことで、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。</p> <p>【活動-2】(直接成果-2)【中間成果-2】(中間成果-4) 活動には関係なかったが、従来のホームページ SNS、紙媒体に加え、新たにwebプレスリリースサイトを活用したことで、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。</p>	<p>【活動-1】(直接成果-1)【中間成果-1】(中間成果-3) 活動には関係なかったが、従来のホームページ SNS、紙媒体に加え、新たにwebプレスリリースサイトを活用したことで、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。</p> <p>【活動-2】(直接成果-2)【中間成果-2】(中間成果-4) 活動には関係なかったが、従来のホームページ SNS、紙媒体に加え、新たにwebプレスリリースサイトを活用したことで、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。</p>	<p>協働を理解している区民割合が高まっている一方で、協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。</p> <p>協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。</p>	<p>【短期】 ホームページやSNSなど多様な媒体を活用し、協働の取組を希望している割合を高めていく。ホームページやSNSなど多様な媒体を活用し、協働の取組を希望している割合を高めていく。ホームページやSNSなど多様な媒体を活用し、協働の取組を希望している割合を高めていく。</p> <p>【中・長期】 地域活動人材の発掘、サポートを継続して行うことで、地域の課題解決や新たな協働の取組を促す。地域活動人材の発掘、サポートを継続して行うことで、地域の課題解決や新たな協働の取組を促す。地域活動人材の発掘、サポートを継続して行うことで、地域の課題解決や新たな協働の取組を促す。</p>

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価

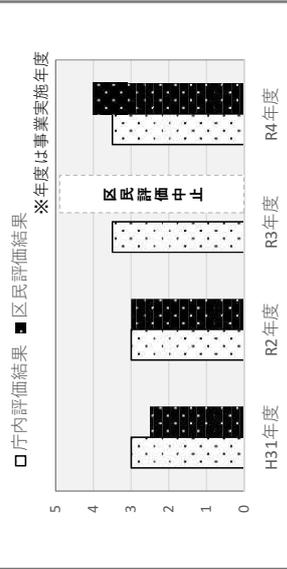
3.5

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】
【活動-1】(直接成果-1)【中間成果-1】(中間成果-3)
活動には関係なかったが、従来のホームページ SNS、紙媒体に加え、新たにwebプレスリリースサイトを活用したことで、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。

【活動-2】(直接成果-2)【中間成果-2】(中間成果-4)
活動には関係なかったが、従来のホームページ SNS、紙媒体に加え、新たにwebプレスリリースサイトを活用したことで、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。コロナ禍による区民の外出自粛やイベントの中止により、協働の理解向上と区外に向けた魅力発信に繋がった。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価

4

4

4

4

4

全体評価	反応結果	達成度	方向性
4	4	4	4

反応結果・反応状況
<p>協働の取組を希望している割合が高まっている一方で、協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。</p> <p>協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。協働の取組を希望している割合はほぼ横ばいとなっている。</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	行財政	再掲	重点目標	③多様な主体による協働・協働を進める	重点項目	記入所属	政策経営部シニアプロモーション課 大学連携担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	17 17.17
事業名	No.38「大学連携コーディネイネート事業」		※ その他の場合記入						
事業の概要	対象		区民と事業者						
目的(⑤最終成果(理想))	区と大学、区民と大学の交流が深まることで大学を身近に感じる区民が増える								
内容	子どもから高齢者まで切れ目なく、各大学の特色を生かした知識や技術を提供できるよう、コーディネイネート及び支援を行っていく								
取組状況	実施済								
具体的	実施済								

【ロジックモデル】指標の達成度

①投入資源(インプット)	単位:千円	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)		21,569	20,723	6,063
事業費(a)		4,065	4,129	6,063
人件費(b)		17,504	16,594	-
国庫負担金・補助金		0	0	0
受益者負担金		0	0	0

■令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	大学生地域活動プラットフォーム	5,000	千円
(2) 主な内容	リレー企画	460	千円
(3) 主な内容			千円

②活動(アウトプット)※区が行う直接的活動

【事業の概要】

- 学長会議、実務者会議を実施する【活動-1】
- 各大学と連携して行う事業のサポート、コーディネイトを行う【活動-2、3】
- 大学生地域活動プラットフォームなどで、地域、区内企業、大学生が交流する場を提供する【活動-3】
- 大学とのリレー企画として、講座等を実施する【活動-3】
- 連携事業に関するSNS発信などで、区民にPRする【活動-3】

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 区と大学の認識が図れ、新たな情報交換の機会が増える【直接成果-1】
- 関係所管と各大学の事業数が増える【直接成果-1】
- 児童・生徒向けの体験学習、大人や高齢者の学び直しなど、様々な世代のニーズに応える連携事業の数や参加者が増える【直接成果-2、3】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 六大学の連携事業を通じて大学の持つ知識や技術を体感することにより参加者の満足度が上がる
- 六大学との連携事業が活性化されることにより大学連携事業に対する一般区民の認知度が上がる
- 六大学との連携事業に参加したいと思う区民が増える

⑤最終成果(理想)

区と大学、区民と大学の交流が深まることで大学を身近に感じる区民が増える

影響要因

- ・天候、イベントの内容や出来栄、参加者の属性
- ・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

④成果指標

【中間成果-1】参加者満足度	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
	点	目標	5.0	5.0	5.0	順調
	実績		4.5	4.6	-	
	達成率		90%	92%	-	
【中間成果-2】大学連携事業を知っている区民の割合	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
	%	目標	-	-	20	
	実績		-	-	-	
【中間成果-3】大学連携事業に参加したいと答えた区民の割合	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
	%	目標	-	-	15	
	実績		-	-	-	

⑤最終成果(理想)に対する達成状況

【最終成果】市民生活に感じている区民の割合	単位	年度	6年度
	%	目標	20
	実績		-
	達成率		-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	行財政	再掲	重点 目標	④戦略的かつ効果的なる行政運営を行う	重点 項目	行政サービスのデジタル化	記入 所属	ICT戦略推進担当課	9 重点目標達成率 達成率79.5%	16 平成25年度 FAC/CAC	16.6
事業名	No.39「ICTを活用した区民サービスおよび業務効率率の向上」			対象	※ その他の場合記入 区民・事業者・職員		SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況			
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) ICTの活用による業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度の向上			内容	デジタルツールの活用で、区民サービス向上と職員の業務効率化を図っていく。		取組状況	昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的に			
	ICTの活用による業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度の向上			実施済	オンライン申請システムの拡充		実施済	押印廃止となった手続きを中心に、庁内各部署とヒアリングを行い、または周知活動を行うことで、各行政手続きをオンライン化を図ることが出来た。			
	デジタルツールの活用で、区民サービス向上と職員の業務効率化を図っていく。			実施済	RPAの導入		実施済	電子データをロボットがシステムへ自動入力するRPAを導入し、保入入所申請等これまで職員が多めの時間をかけて入っていた業務に効率化を達成出来た。			

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

① 投入資源(インプット)	1,803	千円
(1) 主な内容 EBPM研修委託	197	千円
(2) 主な内容 オンライン研修委託	297	千円
(3) 主な内容 オンライン申請PR委託	297	千円

② 活動(アウトプット) ※区が行う直接的活動

【事業の概要】
・オンライン申請の前段となる押印廃止を広げる為、全庁に対し押印廃止実施の調査を行う。【活動-1】
・オンライン相談を促す為、全庁に対して周知活動を行う【活動-2】
・RPAの導入にあたり、対象となる事業を検討する。【活動-3】
・EBPM(証拠)に基づく政策立案を推進するための職員研修を行う。【活動-4】(ICT戦略推進事務)

年度	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	58,992	55,477	5,994
事業費(a)	2,396	2,396	5,994
人件費(b)	58,992	53,081	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

影響要因
・ICT機器の操作が不得手な高齢者
・職員のITリテラシーの力量差

影響要因
・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢
・職員のITリテラシーの力量差

③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)
・押印廃止の調査を繰り返すことで押印廃止の事業が増加する【活動②-1】
・オンライン相談が広がる事で、実際に利用する事業が増加する【活動②-2】
・RPA導入を検討することで、実際にシナリオを作成されていく【活動②-3】
・EBPM研修に参加する職員が増えることで、データの分析・活用ができる職員が増える【活動②-4】

④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)
・押印廃止の事業が増加することで結果としてオンライン申請を実施する事業が増える。同様にオンライン相談利用する事業が増加することで利用者も増加し、結果として区民の多様なニーズに対応できる行政サービスの提供が実現できる。
・ICTを活用することにより、業務に対する理解が深まり作業時間を減らすことができるため、職員の業務効率化、生産性向上に寄与する。

⑤ 最終成果(理想)
ICTの活用による業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度の向上

③ 成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-1】 押印廃止実施の事業件数	件	935 実績 87%	935 905 97%	935	順調
【直接成果-2】 オンライン相談利用の事業数	件	15 実績 73%	15 12 80%	15	やや順調
【直接成果-3】 自動化を検討した作業数	本	-	5 17 340%	10	達成
【直接成果-4】 EBPMの考える方を身に付けた職員の割合	%	100.0 実績 80.7	100.0 87.7	100.0	やや順調

④ 成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】 押印廃止済の事業に占めるオンライン申請搭載の件数	件	161.0 実績 101%	161.0	200.0	達成
【中間成果-2】 オンライン相談利用の人数	人	425.0 実績 90%	424.0	470.0	順調
【中間成果-3】 効率化して新たに生み出した時間(=シナリオ稼働時間×3)	時間	1,200 実績 1,359	1,200	1,500	達成

⑤ 成果指標

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【最終成果】 業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度	%	-	-	-	67

行政のコントロール要素 大

外的要因 大

【所属の自己分析】

- 指標分析**
- 押印廃止対象手続きのオンライン化 【活動-1】(直接成果-1)【中間成果-1】
これまで継続して取り組んできた結果、活動数・目標達成率を達成せずとも、原住の手続き数は確実に目標値に近づきつつある。これにより、各所属の業務にも取り組んだことにより、最終目標のオンライン化した手続き数も目標値を上回ることができた。
 - オンライン相談の普及 【活動-2】(直接成果-2)【中間成果-2】
手続のオンライン化同様、これまで継続的に取り組んできた結果、周知回数も目標値に達成できている。
 - RPAによる自動入力 【活動-3】(直接成果-3)【中間成果-3】
当初の目標以上に作業の自動化を推進してきたため、目標以上のシナリオを作成できた。シナリオ稼働時間については、業務にRPAを導入する際の結果、人の3倍程度の速さで処理を行うことが分かった。(453時間の稼働で、人間の1200時間に相当する作業を行った)
 - EBPM研修 【活動-4】(直接成果-4)
R3年の研修結果を踏まえ、より分かりやすい内容の研修内容を企画した。結果、よりEBPMの考え方を身に付けた職員の新着を輩出することができた。

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価

4.5

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】
【直接成果-1、中間成果-1】押印廃止関連の成果指標については、概ね目標を達成しており、特に押印廃止上乗車数、R8目標の97%にまで達している。それに伴い、オンライン申請が可能な手続き数は300件を超え、申請件数もR4年4月の導入以来、右肩上がりが増えてきている。各所属への積極的な働きかけや、支障の解消や問い合わせの対応も進んでいる。【活動-2、直接成果-2】中間成果-2)オンライン相談は、成果指標の集積が順に進んでおり、活動量が上り下がりがあっても、活動量が減少する傾向は確認できていない。【活動-3、直接成果-3、中間成果-3】RPAについては、検討数・作成数・新たに生み出した時間数とも、目標を大幅に上回っており、目を覚ませる成果である。【活動-4、直接成果-4】EBPM研修については、「考え方を身に付けた」職員の割合が増加しており、研修内容の工夫がうかがえる。

【今後の事業の予定・方向性への評価】
オンライン申請やRPAは、業務の効率化、区民の利便性向上を図るうえで非常に有効な手段であり、拡大していく方向性は妥当である。一層の推進を図るには、関係職員が業務を身に付け、磨いていくことが不可欠であり、体系的な研修を実施するなど、職員が自然に取り組みやすいような風土づくりをお願いしたい。また、個人で足りない部分を補完できるよう、引き続きICT戦略推進担当課が中心となり、各所属をけん引していただきたい。足立区のDXは他の自治体に比べ進んでいることであるが、外部からの高い評価を耳にする機会があまりない。区内内外に積極的なPRを行うことで、区内内外にも貢献して欲しい。

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価

4.5

反映結果

5

達成度

5

方向性

4.5

課題分析

- オンライン申請の拡充
オンライン申請に対応した手続きの件数は着実に増加しているものの、分野によっては未対応の課題も散見される。
- RPAのシナリオ作成
今後の更なる拡大に向けて、シナリオを作成できる人材を増やしていく必要がある。
- EBPM研修の位置づけ
特定の研修に向けた職場研修となっており、RPAやシナリオ作成等をより多くの職員が身に付けることが出来るよう、全体研修への位置づけを検討する必要がある。

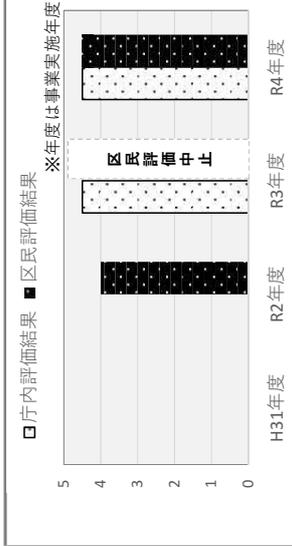
【短期】

- 今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
- オンライン申請については、対象手続きを拡大していくと同時に、アクリルキーホルダーの配布等区民向けのPRも平行して行う。
 - RPAについては、今までシナリオを作成していない部署を中心に、引き続き新たな作業の自動化を進めたい。ロボットの稼働時間としてはR4年の実績値々々を目指し、その三倍にあたる人間の作業時間の創出を目指す。
 - EBPMについては、より多くの方が考え方を身に付けられるよう、引き続きわかりやすい研修を目標としていく。
 - 押印廃止調査及びオンライン相談の普及については、区内へ広く浸透し、当初の目標を達成しつつあることを鑑み、活動としては継続しつつも指標の対象外とする。その代わりに、DXの拡充に向けより注力していく窓口DXを新たな指標とする。

【中・長期】

- オンライン申請については、区民・職員への拡充を更に進めることで、対応手続の増加と利用率の向上を目指していく。
- R8年に導入を予定している窓口DXについては、周知活動を進め、実際に利用する方が増えていくことで、区役所窓口の混雑緩和を目指していく。
- EBPM研修を進め、RPAのシナリオ作成に役立っていく。職員の業務効率化を実現する、という事例が数多く達成できることを目指していく。

【全体評価の経年動向】



反映結果・反映状況

オンライン申請が可能な手続きは、令和5年11月時点で400を超えた。今後も各所属へのヒアリングを通じて手続数を拡充していく。さらに、オンライン申請システムで受け付けた申請に対する応答通知もオンライン化できる手続きを調査し、順次実現していく。

一方で、令和6年度中には、窓口の導入を予定しており、オンライン化による窓口の削減を希望する利用者に対してはデジタルの利便性を享受できる仕組みを構築する。

RPAについては、業務の自動化を希望する所属にヒアリングを行い、順次アプリの作成を進めている。その結果、令和4年度と比較して導入所属及び対象業務が増加し、区内の業務負担軽減に寄与している。

EBPMについては、人事課が実施する事業改善提言研修において、ロジックモデルを取り入れた指標設定などが見られ、EBPMの考え方が広がってきている。令和5年度のEBPM研修では、前年度受講者から要望のあったデータの加工方法といった実践的な内容も加え、さらに内容を充実させて実施する。

今後の事業の予定、方向性への評価

特定の年齢層を対象として持った事業のノウハウを、幅広い年齢層の区民に活用できるように事業の更なる工夫を期待している。特にデジタルデバイスが楽に扱えるような年齢層へのアプローチが手薄な側面もあるため、区内連携を深めて工夫して展開して欲しい。

また、現状の申請方法からの変更により、「業務の効率化」(区民サービス)を実現するに当たり、区民の満足度が低下するおそれがある。すべてをオンライン対応とするのではなく、窓口対応を残しているなど、区民に区報などを通じてPRするなど「区民の満足度を維持・向上させる」ことと「業務の効率化」する手法について検討を行うことが期待される。

目標・成果の達成度への評価

全ての施策が概ね順調に取り組まれており、今後も取組を推進し、実績値も順調に増えていくことが期待できる。また、施策の効果を高めるには、関係職員が業務を身に付け、磨いていくことが不可欠であり、体系的な研修を実施するなど、職員が自然に取り組みやすいような風土づくりをお願いしたい。また、個人で足りない部分を補完できるよう、引き続きICT戦略推進担当課が中心となり、各所属をけん引していただきたい。足立区のDXは他の自治体に比べ進んでいることであるが、外部からの高い評価を耳にする機会があまりない。区内内外に積極的なPRを行うことで、区内内外にも貢献して欲しい。

今後の事業の予定、方向性への評価

特定の年齢層を対象として持った事業のノウハウを、幅広い年齢層の区民に活用できるように事業の更なる工夫を期待している。特にデジタルデバイスが楽に扱えるような年齢層へのアプローチが手薄な側面もあるため、区内連携を深めて工夫して展開して欲しい。

また、現状の申請方法からの変更により、「業務の効率化」(区民サービス)を実現するに当たり、区民の満足度が低下するおそれがある。すべてをオンライン対応とするのではなく、窓口対応を残しているなど、区民に区報などを通じてPRするなど「区民の満足度を維持・向上させる」ことと「業務の効率化」する手法について検討を行うことが期待される。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

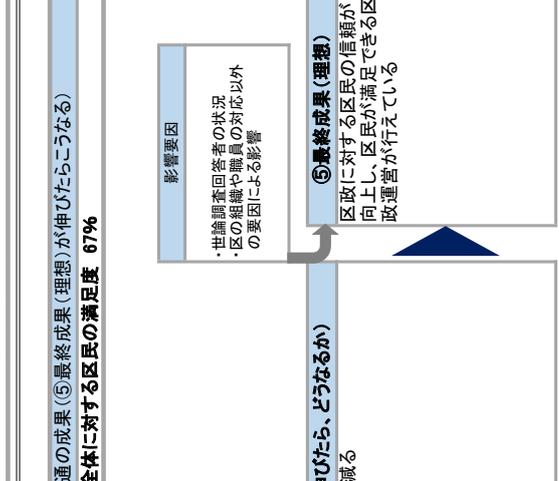
視点	行財政	再掲	重点目標	④戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	①戦略的かつ効果的な行政運営を行う	①市民からの信頼を高められる人材の育成	記入所属	ガバナンス担当課ガバナンス担当 区民の声相談課区民の声担当 人事課人材育成係	協働・協創	SDGs関連するゴール・ターゲット	16 平和と公正 16.5	SDGs関連するゴール・ターゲット	16.5
事業名	No.40「組織能力の向上と組織風土の改善」													
対象	※ その他の場合記入													
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 区政に対する区民の信頼向上 内容 地方自治法に則った内部統制制度によるリスク管理を進めるとともに、発生した事故・ミスについては、原因を究明し適切な対応策を講じることで、再発を防止する。また、公務員としての倫理観や区民の満足度を高める接客を身につけるための研修を繰り返し実施する。													

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)				
対応する予算事業名	職員研修事業 人権意識向上事務	3,447	千円	90	千円	千円
年度	3年度	4年度	5年度			
総事業費(a+b)	16,275	26,114	4,824			
事業費(a)	4,022	5,371	4,824			
人件費(b)	12,253	20,743				
国庫負担金・補助金	0	0	0			
収入	0	0	0			
受益者負担金	0	0	0			
【事業の概要】	②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動 1 事故・ミスの未然防止に向けた活動 (1)事故・ミス発生時における担当所管への「調査・分析・提言等」の実施【活動-1】 (2)ミス防止研修、公務員倫理研修、研修推進員への注意喚起等の実施【活動-2】 2 接客スキルの向上に向けた活動 (1)接客力向上研修の実施【活動-3】					
【活動-1】	事故・ミス発生所管への調査・分析・提言等の定本実施回数	242	226	170		
【活動-2】	ミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数	29	28	29		
【活動-3】	接客力向上研修の実施回数	17	13	10		

【活動指標】	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】	回数	実績	254	178	170	-	やや順調
【活動-2】	回数	実績	105%	79%	114%	-	達成
【活動-3】	回数	実績	134%	111%	85%	-	やや順調

【活動指標】	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-1】	重点分野(発生件数)上位の事故・ミス件数	実績	83	92	74	-	やや遅れている
【直接成果-2】	ミス防止研修、公務員倫理研修等の受講者数	実績	10,057	4,176	3,777	-	達成
【直接成果-3】	接客力向上研修受講者数	実績	2,385	2,578	1,925	-	やや順調

【中間成果-1】	事故・ミス、懲戒処分等の件数	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-2】	平均点数に上乗せする研修の平均点	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況
【最終成果】	区政全体に対する区民の信頼が向上し、区民が満足できる区政運営が行えている	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況



【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)				
対応する予算事業名	職員研修事業 人権意識向上事務	3,447	千円	90	千円	千円
年度	3年度	4年度	5年度			
総事業費(a+b)	16,275	26,114	4,824			
事業費(a)	4,022	5,371	4,824			
人件費(b)	12,253	20,743				
国庫負担金・補助金	0	0	0			
収入	0	0	0			
受益者負担金	0	0	0			

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	■ 令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)				
対応する予算事業名	職員研修事業 人権意識向上事務	3,447	千円	90	千円	千円
年度	3年度	4年度	5年度			
総事業費(a+b)	16,275	26,114	4,824			
事業費(a)	4,022	5,371	4,824			
人件費(b)	12,253	20,743				
国庫負担金・補助金	0	0	0			
収入	0	0	0			
受益者負担金	0	0	0			

【活動指標】	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】	事故・ミス発生所管への調査・分析・提言等の定本実施回数	実績	83	92	74	-	やや遅れている
【活動-2】	ミス防止研修、公務員倫理研修等の受講者数	実績	10,057	4,176	3,777	-	達成
【活動-3】	接客力向上研修受講者数	実績	2,385	2,578	1,925	-	やや順調

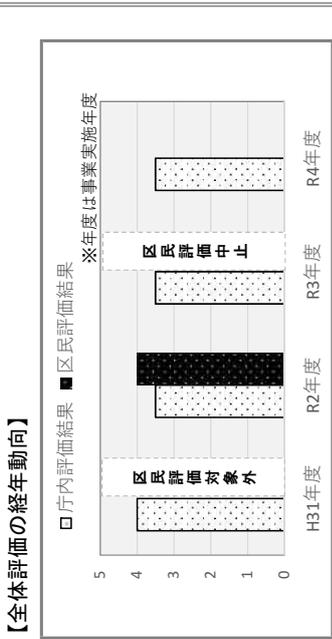
【活動指標】	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】	事故・ミス、懲戒処分等の件数	実績	125	155	132	-	やや遅れている
【活動-2】	平均点数に上乗せする研修の平均点	実績	81%	70%	90	-	達成
【最終成果】	区政全体に対する区民の信頼が向上し、区民が満足できる区政運営が行えている	実績	90	92	94	-	達成

【活動指標】	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】	事故・ミス、懲戒処分等の件数	実績	125	155	132	-	やや遅れている
【活動-2】	平均点数に上乗せする研修の平均点	実績	81%	70%	90	-	達成
【最終成果】	区政全体に対する区民の信頼が向上し、区民が満足できる区政運営が行えている	実績	90	92	94	-	達成

【活動指標】	単位	年度	目標	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】	事故・ミス発生所管への調査・分析・提言等の定本実施回数	実績	83	92	74	-	やや遅れている
【活動-2】	ミス防止研修、公務員倫理研修等の受講者数	実績	10,057	4,176	3,777	-	達成
【活動-3】	接客力向上研修受講者数	実績	2,385	2,578	1,925	-	やや順調

行政のコントロール要素 大 ← 外的な要因 大

【所属の自己分析】	指標分析	課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>(活動1)目標に達しなかったが、ヒアリング手法の向上により、当初想定した回数を超えた必要となく、かつ5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。</p> <p>(活動2)前倒し採用の職員に対して、積極的に公務員倫理等の研修を行ったこと、目標を上回った。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。</p> <p>(活動3)接客力向上研修の受講回数、新規に採用された職員、目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。</p> <p>(活動4)接客力向上研修の受講回数、新規に採用された職員、目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。</p> <p>(活動5)接客力向上研修の受講回数、新規に採用された職員、目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。また、5年度は、現状を踏まえた目標を達成した。</p>	<p>【事故・ミス防止について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故・ミスの件数が増加していること、課題、重点的な注意喚起など、効果が表れている対策を継続するとともに、増加してしまっている分野への更なる対策を講じるなどして、全体的な件数増につなげない必要がある。 ・新規採用と退職者が増加し、管理職の役割が薄くなる状況で、区民から信頼される区政運営を続けるために、若手・中堅職員の育成や知識の継承が急務となっている。 ・育成にあたっては、職員一人ひとりが事故、ミス等に関する具体的な事例を主体的に捉え、公務員倫理を意識し、行動に移していくための動きかけを継続していく必要がある。 【職員の接客力向上について】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より新型コロナウイルスが5類となることを受け、新たに発生する課題を把握・分析し接客に繋げるとともに、引き続き身だしなみやあいさつをはじめとする接客力の向上を図る必要がある。 	<p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲示板や文書等による継続的な注意喚起だけでなく、短期集中的な取組み強化策の実施など、メリハリをつけた対策を行う。 ・全庁で繰り返される事務ミスの傾向を掴み、「ミス防止」研修の内容をブラッシュアップし、研修のレベルに応じたタイミングで研修動画や資料を閲覧できる仕組みを構築する。 ・令和3年度から各課ごとに来庁者アンケートを経年比較できるよう仕様変更しており、この結果を各課と共有することで具体的な改善の実現につなげたい。また、来庁者アンケートで満足度が低い項目を、接客研修や接客あだち推進月間の重点項目に反映し接客力の底上げを図る。さらに、身だしなみ冊子やあいさつ動画の活用とあわせて、接客マニュアルの見直しを行い、接客マインドを醸成する。 <p>【中・長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度開始した内部統制制度に沿ったリスク評価を継続して実施し、各所管における自律的なリスク対応策の構築と確実な運用の仕組みが確立できているよう、ガバナンス担当課において、助言や具体的な事例の提示等必要な支援を行う。 ・区民に寄り添った接客の実現に向けて、区民の声や来庁者アンケートの分析結果をサービスタップ推進会議等で課題を共有・検討することで全庁的な対応力の向上に繋げていく。 	<p>【今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲示板や文書等による継続的な注意喚起だけでなく、短期集中的な取組み強化策の実施など、メリハリをつけた対策を行う。 ・全庁で繰り返される事務ミスの傾向を掴み、「ミス防止」研修の内容をブラッシュアップし、研修のレベルに応じたタイミングで研修動画や資料を閲覧できる仕組みを構築する。 ・令和3年度から各課ごとに来庁者アンケートを経年比較できるよう仕様変更しており、この結果を各課と共有することで具体的な改善の実現につなげたい。また、来庁者アンケートで満足度が低い項目を、接客研修や接客あだち推進月間の重点項目に反映し接客力の底上げを図る。さらに、身だしなみ冊子やあいさつ動画の活用とあわせて、接客マニュアルの見直しを行い、接客マインドを醸成する。 <p>【中・長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度開始した内部統制制度に沿ったリスク評価を継続して実施し、各所管における自律的なリスク対応策の構築と確実な運用の仕組みが確立できているよう、ガバナンス担当課において、助言や具体的な事例の提示等必要な支援を行う。 ・区民に寄り添った接客の実現に向けて、区民の声や来庁者アンケートの分析結果をサービスタップ推進会議等で課題を共有・検討することで全庁的な対応力の向上に繋げていく。



【庁内評価委員会の評価】(2次評価)	評価結果
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修体制の多様化を図り動画研修などを導入した事によりコロナ禍でも必要受講体制を確保できたことは評価する。一方で、事故・ミスが未だ増加傾向にあり、繰り返される周知や再発防止策の形骸化が懸念される。事故・ミスを自発的に捉え防止策を実践する職員の意識醸成が不可欠であり、今後も研修体制の検証を望む。 また、職員の接客力については、数値では見えないところで、挨拶や言葉遣い等、基礎的能力の低下を体感している。指摘通りの成果が発揮出来ているか検証が必要と考え。 <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故・ミスで定期的な振り返りが定期的に行われており、傾向を把握して重点的に研修内容に反映していく取り組みは評価する。なお、事故・ミスが発生した際に、組織的な課題と職員個人の課題に対しては、現状の「調査・分析・提言」に加え、「その後の改善確認」を一定期間見守る必要があるのではないかと考える。一方、個人に対しては、増加した分野について集中的な対面研修が必要ではないかと考える。特に、ミスが発生する分野の強化に力を入れる必要がある。また、研修の共有、検討を行うことについては、組織力の向上につながることを期待している。 区民の声や来庁者アンケートの分析、課題の共有、検討を行うことについては、組織力の向上につながることを期待している。 	<p>3.5</p>

【区民評価委員会の評価】(3次評価)	反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>全体評価</p>	<p>反映結果の評価</p>	<p>目標・成果の達成度への評価</p>	<p>今後の事業の予定、方向性への評価</p>
<p>反映結果</p>	<p>反映結果・反映状況</p>	<p>反映結果・反映状況</p>	<p>反映結果・反映状況</p>
<p>達成度</p>	<p>反映結果・反映状況</p>	<p>反映結果・反映状況</p>	<p>反映結果・反映状況</p>
<p>方向性</p>	<p>反映結果・反映状況</p>	<p>反映結果・反映状況</p>	<p>反映結果・反映状況</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視座	行財政	再掲	重点目標	④戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	区民からの信頼を高められる人材の育成	記入所属	総務部人事課 人事課 総務部人事課 総務部人事課 総務部人事課	SDGs関連	5 持続可能な開発目標 (SDGs) ターゲット	10 人や国の不平等をなくすこと
事業名	No.41「人材育成事業(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)」		対象	※ その他の場合記入		職員	協働・協創	昇任時の職歴研修や業務関連の希望研修等において、実践的な内容とするために、関係所属の職員に講師を依頼している。	SDGs関連	5.5 気候変動に具体的な対策を	10.2 人や国の不平等をなくすこと
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 協創の実現に必要なコミュニケーション力、論理的思考力、発想力、企画力、調整力等を身に付けた職員の育成		内容	多様な手段で区の魅力をPRし、意欲の高い採用試験受験者を増やしていくことで、区が求める能力を有する人材の確保を図る。職歴ごとに求められる役割意識と必要能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職員の課題に対応する職場研修の仕組みや、自己啓発を図る職員を支援することで、職員の協働力の向上を図る。適切なジョブローテーション(入区後10年間で、3所属以上)により多様な業務に対応できる職員を育成する。		取組状況	実施済	各職員の研修において、公務員倫理や接客等の科目を取り入れていくことで、区職員として個々にある役割を意識づけられた。	SDGs関連	5.5 気候変動に具体的な対策を	10.2 人や国の不平等をなくすこと
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 協創の実現に必要なコミュニケーション力、論理的思考力、発想力、企画力、調整力等を身に付けた職員の育成		内容	多様な手段で区の魅力をPRし、意欲の高い採用試験受験者を増やしていくことで、区が求める能力を有する人材の確保を図る。職歴ごとに求められる役割意識と必要能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職員の課題に対応する職場研修の仕組みや、自己啓発を図る職員を支援することで、職員の協働力の向上を図る。適切なジョブローテーション(入区後10年間で、3所属以上)により多様な業務に対応できる職員を育成する。		取組状況	実施済	研修計画策定の骨子となる「足立区人材育成基本方針(令和4年4月改定)」について、「人材育成基本方針サイト」を策定した。サイトアップでは、職歴別の主な役割と期待される力や、採用から560歳までのキャリアプランを明示した。	SDGs関連	5.5 気候変動に具体的な対策を	10.2 人や国の不平等をなくすこと

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

① 投入資源(インプット)	23,793	千円
(1) 主な内容 職員研修事業	1,101	千円
(2) 主な内容 人事管理事務	90	千円
(3) 主な内容 人権意識向上事務		

⑥ 重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる

区政全体に対する区民の満足度 67%

影響要因

- 災害や感染症等による社会情勢の急激な変化
- 感染症の影響による研修のグループワークの中止
- 公務員志望の動向
- 他自治体・民間企業の求人状況
- 感染症の影響による研修中止

影響要因

- 区が求める能力を有する新規採用職員が増える(足立区を希望する職員が増えるため)
- 職歴に対する意欲が増える(研修内容を職務に活用したいと考える職員が増えるため)
- 自己成長を感じた職員が増える(集合研修、職場研修、ジョブローテーションの実施により、多様な業務に対応できる職員が増えるため)

影響要因

- 区が求める能力を有する受検者が増える【活動②-1】
- 集合研修の受講者が増える【活動②-2】
- 各所属の職場研修、学習会等が増える【活動②-3】
- 適切なジョブローテーション(入区後10年間で、3所属以上)が実施される職員が増える【活動②-4】

影響要因

- 協創の実現に必要なコミュニケーション力、論理的思考力、発想力、企画力、調整力等を身に付けた職員が増える
- ⑤最終成果(理想)
- 協創の実現に必要なコミュニケーション力、論理的思考力、発想力、企画力、調整力等を身に付けた職員が増える

④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

⑤ 最終成果(理想)

③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)

② 活動(アウトプット)※区が行う直接的な活動

① 活動指標

【活動-1】 受検者向けPR活動の実施回数	目標	8	8	達成
【活動-2】 各職歴等に求められる集合研修回数	目標	162	160	遅れている
【活動-3】 職場研修支援回数	目標	60	60	やや遅れている
【活動-4】 所属長ヒアリング実施割合	目標	100	100	達成

【直接成果-1】 足立区を希望する受検者割合(区面接合格者のうち)	目標	70	70	やや遅れている
【直接成果-2】 各職歴等に求められる集合研修の受講者数	目標	12,591	6,550	遅れている
【直接成果-3】 職場研修、学習会等の実施回数	目標	1,300	1,300	やや遅れている
【直接成果-4】 適切なジョブローテーション(入区後10年間で3所属以上)の実施割合	目標	90.2	88	やや遅れている

【中間成果-1】 区面接における合格率平均点	目標	275	270	やや遅れている
【中間成果-2】 集合研修により、職務に対する意欲が向上した職員数	目標	5,700	5,700	やや遅れている
【中間成果-3】 職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合	目標	75	70	やや遅れている

【最終成果】 人事評価の平均点	目標	11	-	-
--------------------	----	----	---	---

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】

【活動-1】 令和4年度は過年度より中止となった。令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【指標分析】 令和4年度は過年度より中止となった。令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【課題分析】 令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【今後の事業の予定(短期・中期・長期)】 受業者が足立区の魅力が伝わるよう、創意工夫を重ねながらPR活動を実施し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。
---	---	---	--

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

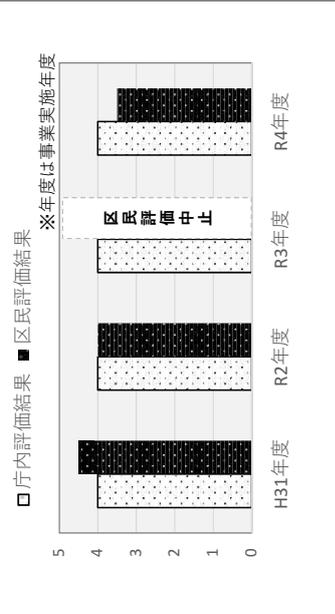
全体評価 **4**

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】ヒアリングでの説明のとおり、「採用」育成「配置」の3要素を指標の軸とした事業である。まず採用に關して、活動-1において、Webからアタチなど、区の魅力を多角的に伝えるためのアイデアを盛り込め、説明会を目標として進められたこと、活動-2において、直接成果-1ではそれが必ずしも足立区希望者割合増加に結びついていない、課題分析側の動画研修等の取組から工夫の跡が改善に繋がって欲しい。次に育成が、直接成果-2でコロナによる研修受講者数減少を補うための動画研修等の取組から工夫の跡が見える。今後により効果的な研修の充実と並行し、身に付けたスキルの実務への確実な反映の構築を願いたい。配置については、活動-3で直接成果-4の所属長ヒアリングと適切なジョブローテーションの達成率は確認したが、中間成果-3を実績として見たとき、「3割強の職員が自己成長を感じていない状況であるため、研修の要素も関係する指標ではあるが、職員がより成長を感じられるジョブローテーションの実現に向けた試行錯誤が必要と考える。

【今後の事業の予定・方向性への評価】短期の予定については、職場研修に關し、技術職の関連部署間をコーディネートすることであり、是非進めたい。技術職のスキル向上と継承は令和5年度行政運営方針でも急務としており、現場だけでは難しい職場研修上の課題への支援をおこなう。併せて、技術職確保が難しい現状を踏まえ、技術職希望者へのPR強化も図りたい。また配置に關しては、育児休業等での適切なジョブローテーションが維持できないケースのフォローととも、属人的な業務負担等での適切なジョブローテーションの推進も必要と考える。また、活動-3で直接成果-4の所属長ヒアリングと適切なジョブローテーションの達成率は確認したが、中間成果-3を実績として見たとき、「3割強の職員が自己成長を感じていない状況であるため、研修の要素も関係する指標ではあるが、職員がより成長を感じられるジョブローテーションの実現に向けた試行錯誤が必要と考える。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価 **3.5**
 反映結果 **4**
 達成度 **3**
 方向性 **3.5**

【活動-1】 令和4年度は過年度より中止となった。令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【指標分析】 令和4年度は過年度より中止となった。令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【課題分析】 令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【今後の事業の予定(短期・中期・長期)】 受業者が足立区の魅力が伝わるよう、創意工夫を重ねながらPR活動を実施し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。
【活動-1】 令和4年度は過年度より中止となった。令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【指標分析】 令和4年度は過年度より中止となった。令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【課題分析】 令和4年度に実施した各PR活動のアンケート結果を分析し、各PR活動の質を向上させた。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。	【今後の事業の予定(短期・中期・長期)】 受業者が足立区の魅力が伝わるよう、創意工夫を重ねながらPR活動を実施し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく。また、新規採用者向けに実施しているアンケート項目を見直し、従来の「足立区を希望した理由」に加え、「足立区を希望しなかった理由」を特定する。アンケート結果を分析し、足立区を希望する受業者数の増加につなげていく取組を進めよう。

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

ICTを新採用や職員研修に積極的に活用していること、ICTを活用した研修の提供に努めること、同時に、各研修から職務に活かせる新たな気づき、学びを得られるように、研修内容にも一層重点を置くこととする。そのために、質的要素を踏まえた指標の設定を視野に入れた研修内容の活用、研修内容の項目を改良し、その回答結果を分析・活用すること、研修内容の改善に繋げる。また、受業者が当事者意識を持ち主体的に受講できるような研修の前後に研修の目的や意義を説明するアワードを設け、講義中にグループワークや全体発表の場を積極的に取り入れる手段を講じ、研修効果を一層高めたい。

【今後の事業の予定・方向性への評価】短期の予定については、職場研修に關し、技術職の関連部署間をコーディネートすることであり、是非進めたい。技術職のスキル向上と継承は令和5年度行政運営方針でも急務としており、現場だけでは難しい職場研修上の課題への支援をおこなう。併せて、技術職確保が難しい現状を踏まえ、技術職希望者へのPR強化も図りたい。また配置に關しては、育児休業等での適切なジョブローテーションが維持できないケースのフォローととも、属人的な業務負担等での適切なジョブローテーションの推進も必要と考える。また、活動-3で直接成果-4の所属長ヒアリングと適切なジョブローテーションの達成率は確認したが、中間成果-3を実績として見たとき、「3割強の職員が自己成長を感じていない状況であるため、研修の要素も関係する指標ではあるが、職員がより成長を感じられるジョブローテーションの実現に向けた試行錯誤が必要と考える。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

【本人希望】各所属長の意見などを踏まえて、引き続きジョブローテーションを推進していくことが関係に明記されてきている。一般的に人事においては、雇用の意向が優先されやすいが、区では「本人希望」を明確に示しており、これらも適切なジョブローテーション実施に示している。

【育成】「配属」の充実には、より能力ある人材の「採用」もつなげ、これら3本柱の要素の連携を図りたい。また、研修を受ける職員が受け身ではなく、より積極的に主体的に受講する研修を受けるような研修プログラムを構築し、区が求める職員像にさらに近づく努力を続けていくことを望む。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

【本人希望】各所属長の意見などを踏まえて、引き続きジョブローテーションを推進していくことが関係に明記されてきている。一般的に人事においては、雇用の意向が優先されやすいが、区では「本人希望」を明確に示しており、これらも適切なジョブローテーション実施に示している。

【育成】「配属」の充実には、より能力ある人材の「採用」もつなげ、これら3本柱の要素の連携を図りたい。また、研修を受ける職員が受け身ではなく、より積極的に主体的に受講する研修を受けるような研修プログラムを構築し、区が求める職員像にさらに近づく努力を続けていくことを望む。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

【本人希望】各所属長の意見などを踏まえて、引き続きジョブローテーションを推進していくことが関係に明記されてきている。一般的に人事においては、雇用の意向が優先されやすいが、区では「本人希望」を明確に示しており、これらも適切なジョブローテーション実施に示している。

【育成】「配属」の充実には、より能力ある人材の「採用」もつなげ、これら3本柱の要素の連携を図りたい。また、研修を受ける職員が受け身ではなく、より積極的に主体的に受講する研修を受けるような研修プログラムを構築し、区が求める職員像にさらに近づく努力を続けていくことを望む。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

【本人希望】各所属長の意見などを踏まえて、引き続きジョブローテーションを推進していくことが関係に明記されてきている。一般的に人事においては、雇用の意向が優先されやすいが、区では「本人希望」を明確に示しており、これらも適切なジョブローテーション実施に示している。

【育成】「配属」の充実には、より能力ある人材の「採用」もつなげ、これら3本柱の要素の連携を図りたい。また、研修を受ける職員が受け身ではなく、より積極的に主体的に受講する研修を受けるような研修プログラムを構築し、区が求める職員像にさらに近づく努力を続けていくことを望む。

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

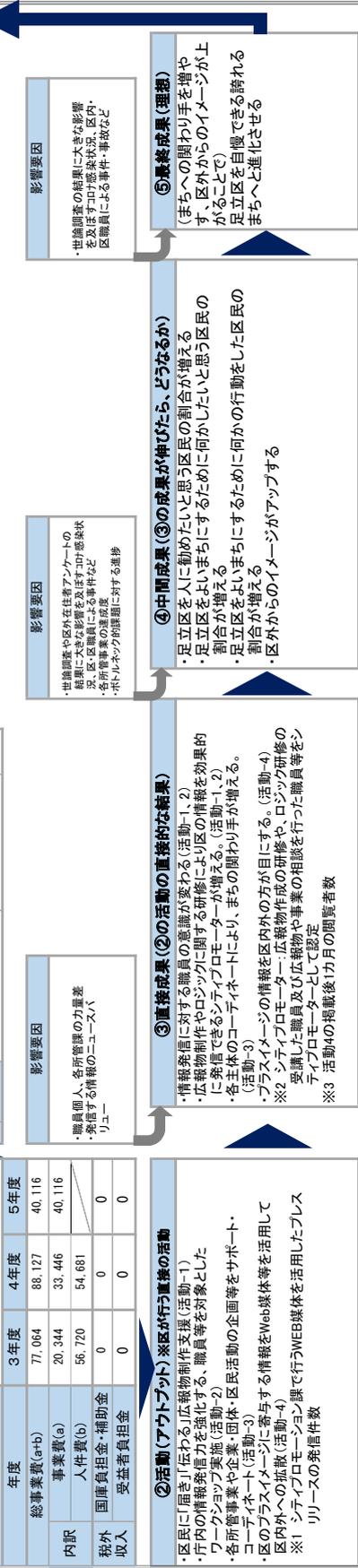
視点	行政	再掲	重点目標	重点項目	記入所属	政策経営部シティプロモーション課プロモーション係	16 17	16.6	17.17
事業名	No.43「シティプロモーション事業」		⑤のイメージを高められる目標	区の魅力発信・創出とプラスイメージへの転換	区民・事業者・職員	SDGs関連 連携する ゴール・ ターゲット	16 17	16.6	17.17
事業の概要	対象		※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	取組状況	具体的に			
目的(⑤最終成果(理想))	その他		区民・事業者・職員	「伝わる」広報により、区政の透明性が向上している。 ・事業を通じた区内若狭や区民・企業・団体のコーディネートにより、パートナーシップの推進に寄与している。	昨年度の反映結果に対する取組状況				
内容	足立区を自慢できる誇れるまちへと進化させる。			区外に向けた情報発信強化	実態	・WEB媒体を活用したプレスリリースにより、プラスイメージに寄与する情報の拡散を行った。 ・令和5年度から本報掲載する足立区外に向けたシティプロモーションのペースとなる、広報メディア掲載を完成させ			
内容	不満要因を除く「履くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により、区の魅力を高め、「戦略的報道・広報」により、伝えたいことを的確且つ効果的に伝えていく。			職員のシティプロモーター化	実態	・カメラ撮影やチラシ作成に関する研修を実施し、職員のスキルアップを図った。 ・報道広報と連携で情報整理と成果を上げる事業の組み立て方を学ぶロジック研修を実施。職員の事業を考える力や企画力の向上を図った。			

令和4年度事業費支出内訳(上位3事業)

① 投入資源(インプット)	単位:千円		
対応する予算事業名	シティブロモーション事業		
年度	3年度	4年度	5年度
総事業費(a+b)	77,064	88,127	40,116
事業費(a)	20,344	33,446	40,116
人件費(b)	56,720	54,681	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

【ロジックモデル】指標の達成度

② 活動(アウトプット) ※区が行う直接的な活動	単位:千円	
③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)		
④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)		
⑤ 最終成果(理想)		



② 活動指標	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】プレスリリース等の作成支援件数	件	400	400	450	達成
【活動-2】職員等を対象としたワークショップの参加人数	名	396	440	-	達成
【活動-3】各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数	件	99.0%	110%	-	やや順調
【活動-4】Web媒体を活用した区外に向けたプレスリリース発信件数※1	件	126	119	140	達成
【直接成果-1】情報発信に対する職員の意識が変化した職員数	名	753	871	1000	達成
【直接成果-2】発信できるシティプロモーター数(累計)※2	名	-	870	1000	達成
【直接成果-3】プレスイメージの情報を区内外の方が目にする回数	回	-	150	150	達成
【直接成果-4】活動4で掲載した区外に向けたプレスリリース発信件数※3	件	-	36	40	達成
③ 中間成果指標	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】足立区を人に勧めたいと思う区民の割合	%	88.4%	94.9%	-	順調
【中間成果-2】足立区をよいまちにするために何かしたいと思う区民の割合	%	75.3%	87.1%	100%	達成
【中間成果-3】足立区をよいまちにするための行動をした区民の割合	%	-	16.9%	11.3%	達成
【中間成果-4】足立区をよいまちにするための行動をした区民の割合	%	-	18,000	100,000	達成
④ 最終成果指標	単位:年度	R3	R4	R5	達成状況
【最終成果-1】足立区を自慢できる誇れるまちへと進化させる割合	%	54.25	55.0	55.75	やや遅れている
【最終成果-2】区外からのイメージがアップする割合	%	44.4	41.7	-	やや遅れている
【最終成果-3】区外からのイメージがアップする割合	%	81.8%	76%	-	やや遅れている
【最終成果-4】区外からのイメージがアップする割合	%	55.0	56.0	57	やや遅れている
【最終成果-5】区外からのイメージがアップする割合	%	51.7	48.1	-	やや遅れている
【最終成果-6】区外からのイメージがアップする割合	%	94.0%	86%	-	やや遅れている
【最終成果-7】区外からのイメージがアップする割合	%	15.0	32.0	28	やや遅れている
【最終成果-8】区外からのイメージがアップする割合	%	30.5	25.1	-	やや遅れている
【最終成果-9】区外からのイメージがアップする割合	%	78%	-	-	順調
【最終成果-10】区外からのイメージがアップする割合	%	22.1	24.1	25.2	順調

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

<p>【所属の自己分析】</p> <p>【活動-1, 2, 3】【直接成果-1, 2, 3】【中間成果-1, 2, 3】 広報物の作成支援や、職員を対象とした広報力・企画力アップに向けた研修・ワークショップを実施。情報発信を再認識し、効果的な情報発信の向上を図ることができた。また、区制90周年の冠婚葬祭、冠婚葬祭の開催や、区内及び近隣の関係者と連携したおいしい給食・アランチなどを通じて、多岐の分野に取り上げられ、足立区の良いイメージの発信につながった。</p> <p>【活動-4】【中間成果-4】 令和4年度から、Webメディアの活用を推進し、区の広報力向上を図る。また、Webメディアの活用を推進し、区の広報力向上を図る。また、Webメディアの活用を推進し、区の広報力向上を図る。</p>	<p>指標分析</p> <p>【区に誇りを持つ割合の向上】 令和2年度に調査された区に誇りを持つ割合は、2年連続で減少。コロナ禍も一因として考えられるが、コロナ禍で実施できなかった事業の再開や新たな取り組みも一因として考えられる。また、コロナ禍で実施できなかった事業の再開や新たな取り組みも一因として考えられる。また、コロナ禍で実施できなかった事業の再開や新たな取り組みも一因として考えられる。</p>	<p>課題分析</p> <p>【区に誇りを持つ割合の向上】 令和2年度に調査された区に誇りを持つ割合は、2年連続で減少。コロナ禍も一因として考えられるが、コロナ禍で実施できなかった事業の再開や新たな取り組みも一因として考えられる。また、コロナ禍で実施できなかった事業の再開や新たな取り組みも一因として考えられる。</p>	<p>今後の事業の予定(短期・方向性(中・長期))</p> <p>【短期】 ① インナープロモーション 区民に「居る」を伝える。広報物の作成支援や各所管課事業のサポートを通じて、ライブイベントの開催や、職員の研修や、職員の研修や、職員の研修を実施。また、職員の研修や、職員の研修を実施。また、職員の研修や、職員の研修を実施。</p> <p>【中・長期】 区民の「居る」を伝える。広報物の作成支援や各所管課事業のサポートを通じて、ライブイベントの開催や、職員の研修や、職員の研修を実施。また、職員の研修や、職員の研修を実施。</p>	
<p>【庁内評価委員会の評価】(2次評価)</p> <p>全体評価 4.5</p>	<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度の評価】 各事業の達成度は、概ね目標達成している。また、一部の事業では、目標達成している。また、一部の事業では、目標達成している。</p>	<p>【全体評価の経年動向】</p>	<p>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>全体評価 3.5</p> <p>反映結果 4</p> <p>達成度 3.5</p> <p>方向性 3.5</p>	<p>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</p> <p>反映結果・反映状況</p> <p>【区民の声を取り上げる】区民自身が区外に向けPRする取組み「餅つき」(65歳からのたんばく質生活「アロマ」プロジェクト)の区民の意識を呼び掛ける企画で区民の活動や感想を取り入れ、訴求力を高める取組みを実施している。また、観光交流協会等と連携しSNSで「アロマ」プロジェクトを広くPRする取組みを実施している。また、観光交流協会等と連携しSNSで「アロマ」プロジェクトを広くPRする取組みを実施している。</p>

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視点	行財政	再掲	重点目標	⑤区のイメージを高められるようになる	重点項目	記入所属	政策経営部 報道広報課 広報係	SDGs関連するターゲット	16 16.6
事業名	No.44「情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)」								
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民と事業者 目的(⑤最終成果(理想)) 区政情報の提供への満足度向上 内容 区民が必要ときに必要とする情報を入手することができる環境を整え、区政透明度を高める(区民サービスの向上を図っていく)								
取組状況	区が持つ情報発信媒体を活用し、重点課題や重要施策を積極的かつスピーディーに発信することで、区政透明度を高めた。 具体的な 実施済 検討中								
調査	区の情報を必要と思ったことがない「区の情報に関心がない」と回答している若い世代へのアプローチの方向性を探るため、調査を実施した。今後、調査結果からは若者への情報発信の方向性について検討していく。 R3年度のアライングの際に指標のあったインスタグラムの活用について、若い世代に対しての調査を実施した。調査結果を分析し、インスタグラムの導入について総合的に検討していく。								

令和4年度事業支出内訳(上位3事業)

対応する予算事業名	単位:千円	3年度	4年度	5年度
①投入資源(インプット)				
「あだち広報」製作等運営事業		299,426	284,155	250,143
総事業費(a+b)		299,426	284,155	250,143
内訳				
事業費(a)		193,522	183,073	250,143
人件費(b)		105,904	101,082	0
国庫負担金・補助金		0	0	0
税外				
収入		12,373	13,747	15,736

事業の概要	②活動(アウトプット) ※区が行う直接的活動
【あだち広報】の製作【活動-1】	・「あだち広報」の製作【活動-1】
・ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE等の管理運営【活動-2】	・ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE等の管理運営【活動-2】
・全庁向け情報発信研修の実施【活動-5】	・全庁向け情報発信研修の実施【活動-5】
【以下、変更点】	【以下、変更点】
・活動-2【R3年度までの指標「公開ページ数」には既存ページの更新は発信数に含まれていなかった。「基準日現在の閲覧可能な公開ページ総数」に変更する(R3実績値、R4目標値はそのまま記載)。	・活動-2【R3年度までの指標「公開ページ数」には既存ページの更新は発信数に含まれていなかった。「基準日現在の閲覧可能な公開ページ総数」に変更する(R3実績値、R4目標値はそのまま記載)。
・活動-4【15年3月からA-メールと同じ16ジャンル選択および運動配信機能を追加したことにより、R5の目標値を上げた。	・活動-4【15年3月からA-メールと同じ16ジャンル選択および運動配信機能を追加したことにより、R5の目標値を上げた。

【活動-1】	広報紙発行部数	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-2】	基準日現在の閲覧可能な公開ページ総数	件	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-3】	ツイッター・フェイスブックでの情報発信数	件	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-4】	LINEでの情報発信数	件	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-5】	情報発信の全庁向け研修回数	回	年度	R3	R4	R5	達成状況

影響要因	・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢
影響要因	・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢
影響要因	・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- 多くの区民が広報紙から区政情報を取得することができる【活動②-1】
- ホームページでの情報発信への関与が増える【活動②-2】
- ツイッター・フェイスブックでの情報発信に対する評価・関心が高まる【活動②-3】
- LINEでの情報発信への関与が増える【活動②-4】
- 以下、変更点
- ・直接成果3、4【フェイスブックの仕様変更とLINEの機能拡張の影響により、直接成果3と4の指標が取得できなくなった。R5報告時は指標を修正する(よって"-"と記載)。

【直接成果-1】	区民が広報紙から区政情報を取得することができる	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-2】	ホームページの全体的なページビュー(閲覧数)	件	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-3】	ツイッター・フェイスブックでの情報発信数	件	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-4】	LINEでの情報発信に対する開封率	%	年度	R3	R4	R5	達成状況
【直接成果-5】	情報発信に関する課題の解決率	%	年度	R3	R4	R5	達成状況

影響要因	・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢
影響要因	・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢
影響要因	・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 区民が必要とするときに必要な情報を取得できる【中間成果-1】
- 【中間成果-2】
- 必要とする情報が届いているか(情報発信の量が十分か)を確認する指標として【中間成果-1】を設定。必要とする情報の内容に満足しているか(情報発信の質が十分か)を確認する指標として【中間成果-2】を設定。その差が拡大することを目標としていく。

【中間成果-1】	必要とするときに必要な情報が届いている区民の割合	単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-2】	必要とする情報が届いている区民の割合	%	年度	R3	R4	R5	達成状況

⑤最終成果(理想)

区政情報の提供への満足度が向上する

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

区政全体に対する区民の満足度 67%

【最終成果】	区政情報の提供への満足度	単位	年度	6年度
目標	75			
実績	-			
達成率	-			

令和5年度重点プロジェクト事業評価調査(令和4年度事業実施分)

視 点	再掲	重点 目標	重点 項目	記入 所属	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17.1 持続可能な 開発目標
行政政	再掲	重点 目標	重点 項目	記入 所属	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	17.1 持続可能な 開発目標
事業名	No.45「4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)」					
対象	※ その他の場合記入					
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 区政運営の根幹である4公金収納金の収納率を向上させる 内容 厳正的な滞納整理や、期限内納付の推進により4公金の収納率を向上させ、自主財源の充実に資する。					

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	3年度	4年度	5年度
納税事務、収納対策事務、国民健康保険料徴収事務、後期高齢者医療保険料徴収事務、介護保険料徴収事務	1,767,992	1,698,193	1,045,556
総事業費(a+b)	955,566	879,510	1,045,556
内訳	812,426	818,683	
人件費(b)	534,503	364,179	458,359
税外収入	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

単位:千円

■令和4年度事業支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	過期納還付金	300,020	千円
(2) 主な内容	マルチチャペイメント収納委託	59,033	千円
(3) 主な内容	納付案内センター業務委託	53,109	千円

【活動(アウトプット)※区が行う直接の活動】

1 滞納者の状況に応じた滞納整理の実施
 (納税事務、国民健康保険料徴収事務、後期高齢者医療保険料徴収事務、介護保険料徴収事務) 【活動-1,2,3】
 (1) 滞納者の財産状況の把握
 (2) 資産を有する滞納者の財産の差押え、公売を実施
 (3) 納付が困難、無資産等の事情がある滞納者へ滞納処分の実行停止・火損処理を実施

※【活動-1】のR4実績、R5目標値について、4公金各課の算出方法を、延べ件数による集計に統一した。

①投入資源(インプット)

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動-1】 財産差押え・公売回数 (含売却・給与滞り金) 等照会、給与滞り金)	目標	115,250	113,350	265,100	達成
	実績	149,518	277,035	-	
【活動-2】 差押え・公売の実施 回数	目標	1,440	2,560	3,170	達成
	実績	2,888	3,150	-	
【活動-3】 執行停止・火損処理 の実施回数	目標	14,700	10,000	7,300	やや遅れている
	実績	8,835	7,445	-	

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

1 滞納整理の直接成果
 (1) 差押え、公売による収納金額が増える【直接成果-1】
 (2) 滞納処分の執行停止・火損処理金額が増える【直接成果-2】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

4公金の収納率が向上する

⑤最終成果(理想)

4公金の収納率が向上する

【活動指標】

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【活動指標-1】 差押え・公売収納金 ※都民税を含む	目標	188,000	374,000	459,500	やや順調
	実績	274,828	357,081	-	
【活動指標-2】 執行停止・火損処理 金額 ※都民税を含む	目標	1,647,000	1,077,000	723,600	遅れている
	実績	855,627	685,012	-	

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

4公金の収納率が向上する

⑤最終成果(理想)

4公金の収納率が向上する

【成果指標】

単位	年度	R3	R4	R5	達成状況
【中間成果-1】 特別区民税収納率	目標	96.20	97.20	97.44	やや順調
	実績	96.96	96.90	-	
【中間成果-2】 国民健康保険料収納率	目標	75.99	81.04	82.23	やや順調
	実績	79.83	79.04	-	
【中間成果-3】 後期高齢者医療保険料収納率	目標	97.79	98.98	99.00	やや順調
	実績	98.73	98.96	-	
【中間成果-4】 介護保険料収納率	目標	96.08	96.51	97.02	順調
	実績	96.26	96.89	-	

⑤最終成果(理想)

単位	年度	目標	実績
【最終成果】 特別区民税収納率	6年度	97.68	-
	7年度	-	-
【最終成果】 国民健康保険料収納率	6年度	83.60	-
	7年度	-	-
【最終成果】 後期高齢者医療保険料収納率	6年度	99.00	-
	7年度	-	-
【最終成果】 介護保険料収納率	6年度	97.40	-
	7年度	-	-

【所属の自己分析】

指標分析	<p>【活動-1(財産調査実施案件数)】 差押えや執行停止、次債処理の実施判断の根拠となるため、積極的に実施した。特に納税滞りにおいては預貯金等の電子照会を導入(令和4年12月開始)したこともあり、前年度比で6千件程度増加した。なお、令和4年度実績から、件数の算出方法を延べ件数による集計へ4公金で統一したため、目標値を大きく上回っている。</p> <p>【活動-2、直接成果-1(差押え・売却実施回数、収納金額)】 預貯金等の貸借性の高い債権を中心に積極的に差押えを実施した結果、件数は目標を達成した。収納金額は国民健康保険課を中心に伸び、前年度比で約8,000万円増加したが、目標達成には至らなかった。</p> <p>【活動-3、直接成果-2(執行停止、次債処理の実施数、金額)】 生活困窮等により徴収困難な案件については、資産状況等を適切に把握した上で執行停止、次債処理を実施している。特別区民税・国民健康保険料で長期、高額滞納事業の整理が進んで対象が減少していることもあり、目標達成に至らなかった。</p> <p>【中間成果-1~4】 介護保険料を除く等目録に中居りなかつた。各公金とも現年分滞納への早期着手や積極的な差押え等に取り組めたが、特別区民税、国民健康保険料においては、罰金の増加等によって前年度実績を下回った。一方、後期高齢者医療保険料、介護保険料では、口座振替動要強化、相談委員の増加や、早期の納付動要等により前年度実績を上回った。4公金合計の収納率は83.15%と、前年度から0.03ポイント減少した。</p>
-------------	---

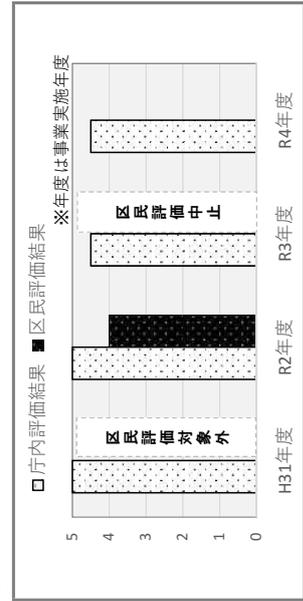
課題分析	<p>滞納が長期化するなど徴収が困難となり、累積滞納が増加するため、滞納を発生させない取組と滞納発生後の早期対応により、現年分収納率をさらに向上させることが重要である。このため、期限内納付を促進させる取組の強化が必要である。また、初期滞納者へは納付案内センターの活用等によってアプローチを図るとともに、督促の発注後、早期に財産調査を実施し、その後の滞納整理に連やがていかなければならない。徴収業務は専門的知識と経験が求められるが、原則として新規採用職員は3年、異動転入者は4年で実働するため、組織としてのノウハウの継承・継承が課題である。国保税職員採用の採用や、人事ローテーションの実施をより活かすことができる体制づくりや、人事ローテーションの実施が必要である。</p> <p>特別区民税滞納については4公金の重複滞納や高額滞納などの困難事業の移管を受け、一括して納付交渉を行っているが、慎重な対応が必要で、処置に時間を要する事業が残っている。今後、処置方針の判断・決定の加速を図っていく。</p>
-------------	---

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)	<p>【短期】 引き続き、滞納者の実態を正確に把握し、資力を有する滞納者に対しては積極的に差押えを実施する一方、納付が困難な者に対しては実情に応じた対応を行い、メリハリの効いた滞納整理を実施していく。</p> <p>納税滞りでは令和4年度から取り組んでいる第三次滞納対策アクションプランに基づき、期限内納付の定着を図るため、SNS等を活用した積極的な情報発信を実施する。また、徴収体制強化のため、ユニット制を導入して国保税職員や経験豊富な職員をパフォーマンス良く配置し、効果的、効率的な滞納整理を進める。</p> <p>国民健康保険課では令和5年度が初年度で第三次滞納対策アクションプランで定めた基本方針を確実に運用し、財産調査や差押えなど、滞納する割合の高い層への重点的な滞納整理等にも取り組む。</p> <p>【中・長期】 利便性の向上と期限内納付の促進のため、スマートフォン決済による納付のさらなる拡大を検討するなど、納付しやすさや環境整備に努める。特別区人事制度に基づく専門職員による指導、研修等によって徴収ノウハウの継承・継承を図る。</p>
-------------------------------	--

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	4.5
------	------------

【全体評価の経年動向】



評価結果	<p>【目標・成果の達成度への評価】 コロナ禍という特殊要因がありながら、各公金の収納率をほぼ維持し、懸念目標を達成できていた点、職員の努力がうかがえる結果である。また、執行停止・欠徴処理金額の低下についても、長期・高額滞納案件の整理が進んだ結果という点では、やむを得ない面があると思われる。特別区民税現年分の収納率については、23区中位と言えればよい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 ユニット制の導入により徴収体制の強化を図っている点や、納税者の不公正感を是正するためにメリハリの効いた滞納整理を実施していく方向性は評価できる。</p> <p>一方、課題は何となく国保税の持つノウハウをいかかずに区職員に継承・維持させていくことである。国保税の人材を確実に確保できているうちに、複利型人事制度を最大限に活用した人材育成や、人事ローテーションも考慮した体制づくりに取り組み、もたない。</p> <p>なお、今後、長期・高額滞納案件の整理が進むことにより目標達成がより困難になることが懸念されることから、処置方針や判断基準を明確化(見える化)し、引き続き円滑な徴収業務に取り組まわたい。</p>
-------------	---

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

全体評価	/
反映結果	/
達成度	/
方向性	/

反応結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
/	/	/

反応結果・反映状況	<p>特別区民税においては、預貯金等の電子照会の導入により、財産調査結果を従来よりも短期間で導出することができ、その後の処理へ早期着手することが可能となった。このため、令和5年度は現年分滞納の差押え実施時期を前倒しするなどして現年分収納率の向上に取り組んでおり、23区順位についても、より上位を目指している。</p> <p>また、各課においても、引き続き口座振替の動員を積極的に実施しており、期限内納付の定着による現年分収納率の向上を図っている。</p> <p>職員へのノウハウの継承・維持については、国保税職員が講師となる納税滞り対策の研修に、他課職員が参加し、幅広い知識を共有している。また、コロナ禍では滞納が困難な滞納者宅への捜索を再開するにあたり、経験の浅い職員も積極的に同行するなどの工夫を強化し、知識・経験の平準化を図っている。納税滞りでは、新たに導入したユニット制を推進させ、ユニット単位で捜索などの高度な滞納処分に実施できることを目指している。</p> <p>処置方針等については、国保税、国民健康保険課においては、複数年わたる基本方針としての滞納対策アクションプランを策定しており、課題や長期的な取り組み内容を定めている。それに加え、各課では年間の実施計画や対応方針をそれぞれ定めた上で円滑な滞納整理の実施に努めている。今後も引き続き、職員間で方針や目標の共有を図りながら、収納率のさらなる向上に取り組んでいく。</p>
------------------	---

2 重点プロジェクト事業 予算への反映結果

区民評価委員会の各分科会において、今後の展開に期待するとの評価を受けた事業について、区民評価結果を踏まえた令和6年度予算案への反映結果をまとめました。なお、この他の事業についても、予算編成や手法の見直し等により、事業改善に向けて取組みを進めています。

No.	分科会／事業名	令和6年度予算への反映状況	掲載ページ
7	【ひと】 待機児童ゼロの継続と教育・保育の質の維持・向上	保育士確保・定着対策／保育士奨学金返済支援 28,800千円→30,300千円 区内在勤の保育士に奨学金の返済費用を補助（継続5年以上の上限額10万円→15万円に拡充）	32
13	【くらし】 ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業）	マナーアップ ・迷惑喫煙防止対策 25,804千円 ・放置自転車対策 406,537千円 個人向けの防犯対策品助成 ・防犯対策品購入費用助成 59,753千円 NEW ・テレビドアホン設置費用助成 7,689千円 NEW 他	44
26	【まち】 地域と一体となった水害対策	水害時避難者想定数及び避難所の受け入れ人数調査委託 8,338千円 NEW 浸水想定地域内の避難者数および各建物における避難可能人数を算出し、避難所の受け入れ人数の過不足状況の現状分析を行う。	68
36	【まち】 町会・自治会、NPOの活性化支援	子ども向け地域活性化事業助成 7,500千円 NEW 未加入世帯に子どもを通じて町会・自治会活動に参加してもらい、緩やかな関係づくりへ 活動周知・加入勧誘支援助成 20,475千円 NEW チラシのデザイン・印刷費用、ポスティング費用を助成し、町会・自治会活動の周知や情報発信、加入勧奨 活性化用物品購入 3,000千円→17,000円 既存の助成対象物品に加え、新たに「デジタル回覧板対応機器」をラインナップ	88

【参考】 令和6年度予算編成のあらまし

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

- ◆令和5年度に実施した区民評価・庁内評価結果に対して、「評価の反映結果」をまとめました。
- ◆反映結果報告書は、事業ごとに「令和5年度事務事業評価調書（令和4年度事業実施分）」と見開きで表示しています。
- ◆評価は原則として予算上の事務事業単位で行いました。
ただし、一部の事業では、複数の事業をまとめて評価しています。

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		11 日本電信公衆電話サービス
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	協働・協創
	内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理(保守点検、撤去、移設等)	
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 夕焼け放送の回数 [単位] 回	年間における放送の回数(毎日1回の試験放送) 目標値:試験放送目標回数(日数) 実績値:試験放送実績回数(日数)	目標値	366	365	365	365	366
		実績値	366	365	365	365	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保守点検の局数 [単位] 局	年間の保守点検局数 目標値:全局数 実績値:点検局数	目標値	62	80	150	201	200
		実績値	62	80	150	201	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 普及啓発による防災無線テレビホン案内等の周知 [単位] 回	普及啓発を行う年間イベント・訓練回数 目標値:啓発イベント目標回数 実績値:啓発イベント実施回数	目標値				13	13
		実績値				6	
		達成率	0%	0%	0%	46%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1:達成 学校建替・統合より移設した無線の音達調査をし、問題ないことを確認した。またコロナウイルス感染者数増加より注意喚起放送を実施した。 指標2:達成 動作確認及び周辺機器の点検を行い正常な稼働状況を確認した。 指標3:未達成 コロナウイルスの影響でイベント実施がかなわず、目標達成に至らなかった。	総事業費	26,145	25,982	48,420	45,858		
	事業費	15,694	17,108	36,167	34,242	46,265	
	人件費	10,451	8,874	12,253	11,616		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.2	1	1.4	1.4		
	計	10,451	8,874	12,253	11,616		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 災害時に備え適切な設備管理を行うことで常時情報伝達可能状態の維持ができた。また、子どもの見守り放送や防犯啓発放送(振り込め詐欺)、熱中症の注意喚起、光化学スモッグ注意報などの情報発信を行い区民の生活安全の助けとなった。さらに全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉放送訓練を行い防災行政無線との正確な連動を確認できた。 【貢献度】災害時において区民への情報提供を行う基幹設備であるため、貢献度は大きい。 【波及効果】子どもの見守りなど災害以外の防犯力強化にもつながるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	内 非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,145	25,982	48,420	45,858	46,265		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防災行政無線は災害時において区民への情報提供を行う設備であり、平時は夕焼け放送や子どもの見守り放送などを行い、防犯力強化にもつながる設備である。そのため、全局保守点検を年一回行うことで正常な稼働状況を確認し、安定した運行を行う。また、無線設備が設置されている学校の統合が想定されるため、音達域の大きな空白や音声の流れない期間ができる限り生じないように迅速に無線設備の移設や音達域の設定調整、普及啓発による防災無線テレビホン案内等の周知を行う。こうした対策を講じることで、防災行政無線が持ちうる限りの効果を発揮し、区内在住・在勤者の安心・安全の向上を図っていく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】 災害対策課／防災行政無線の管理運営事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>1 災害情報をはじめとして、安全安心に関する情報を区民に届けることは、区の責務であり、あらゆる世代の区民が等しく情報を受け取ることができるよう、様々な情報提供手段を用意する必要がある。 2 聞こえない方への対応については、例年、議会からも要望が出されており、さらなる対策が求められている。 3 特に、台風など暴風雨の災害時には、雨や風の音で聞こえにくくなるという、最も大事な時にその機能を果たすことができない状況も発生している。 4 テレホン案内サービスを導入しているが、区民が自分から情報を取りにいかなければならない仕組みである。それが困難な人たちに対してでも受動的に情報を受け取ることができる手段が必要と考えている。</p>																
<p>庁内評価意見</p>	<p>1 点検や放送設定の確認などを確実にを行うことで、いざという時の備えを万全にしてほしい。 2 「保守点検における正常な稼働状況の確認作業」は、通常時の条件下で判定をしているとのことだったが、災害時と同様の条件下で行うべきと考える。 3 防災行政無線の聞こえない対策として、テレホン案内等の備えを進めているが、防災無線以外のプッシュ型ツールについての検討が十分とは言えない。区民の生命を守るという観点に立ち、情報を得られない区民をできる限り少なくするため、より最適なツールの導入や体制の構築等に取り組んでほしい。 4 業務量に比べて人的資源の投入量（常勤職員 1.4 人）が過剰ではないかという質問に対して、「新たな防災情報伝達手段を検討する業務等も含まれている」との回答があった。無線が聞こえない・聞こえにくいという課題は継続的にあることから、課題解決に向けた新規の取組みに積極的にチャレンジしてほしい。</p>																
<p>区民評価意見</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要</td> <td>A</td> <td>事業の周知度</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切度</td> <td>—</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要	A	事業の周知度	B	事業手法の妥当性	B	補助金等の有効性	—	受益者負担の適切度	—	予算計上の妥当性	B
	点検項目	ランク	点検項目	ランク													
事業の必要	A	事業の周知度	B														
事業手法の妥当性	B	補助金等の有効性	—														
受益者負担の適切度	—	予算計上の妥当性	B														
<p>その他意見</p> <p>1 指標・事業評価について (1) 評価指標 2 の「保守点検の局数」は、外部委託先に結果依存する内容であり、これを指標とすることは適切でないと思う。例えば「年間事故ゼロ」など、もっと明確な内容とした方が良いと考える。 (2) 事業評価について、情報伝達の迅速性と正確性を確保することは難しい面があり、様々な取り組みがなされているものの、それらの試みが事業評価に結びついていない面があるのではないかと。例えば、「災害警報（水害等）」「予告情報（熱中症、防犯等）」「点検放送」等の伝達項目別の利用頻度が分かりにくい。ある程度の伝達項目別の利用状況調査や、避難勧告等で避難所に来られた方がどのように情報を得たかの実態調査等の実情を把握されることが望まれ、そのような視点からの事業評価を考慮してほしい。 2 事業手法について (1) 台風や暴風雨等の時には無線が聞こえにくいという課題があるが、そのような時の具体的な改善策は無いものか、テレホン案内にアクセスする以外に方法はないものかと考える。 (2) 「情報伝達」について、A メールやツイッター等のデジタル情報は、拡声放送伝達よりも正確で、人の行動に直接影響しやすいとも言われており、多様なツールを俯瞰した事業のあり方が求められている。災害対策の主要テーマとして専門会議（プロジェクト）等の事業の横断化を担う仕組みづくりが求められ、これらが庁内の全ての部署に「共有化される」ことが必要と考える。 (3) 「情報伝達手段の習熟」について、防災行政無線の拡声伝達以外の MCA 無線や 260MHz の無線などが着々と整備されつつあるが、職員への習熟度を高める対応（全職員の習熟度の訓練計画）等が更に進められることを期待する。</p>																	
<p>令和 6 年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえて記載）</p>	<p>1 指標について (1) 今後、評価指標 2 については、「年間事故ゼロ」などの分かりやすい内容を取り入れたい。伝達項目別の利用状況等は指標化が難しい側面があり、また避難指示放送からの実情把握も災害発生に伴う評価となってしまうため、評価指標にすることが困難であるが、今後新たな取組みを検討することで、上述のような視点を考慮した事業評価を再検討していく。 2 事業評価について (1) 実災害が発生していないため、保守点検作業において災害時と同様の条件を作り出すことは難しいが、平常時における放送機能の確実性の担保が災害時の活躍につながると考えられるため、実直な業務遂行として、平常時の保守点検と各種の通常放送を確実に行っていく。また、テレホン案内にアクセスする以外の方法の検討を継続する。 3 防災行政無線について (1) 防災行政無線は、独立した無線設備であるため、災害時においても集中混雑することなく平常時と同様の通信環境を保つことができる仕組みとなっている。しかし、荒天時には防災行政無線での情報伝達にはやはり限界があると考え。カバーできる取り組みについて、テレホン案内にアクセスしていただくことは課題解決の一つではあるが、現在行っている他のサービスの中でも防災アプリは災害時、特に注目されるため、防災行政無線がわかりやすく確認できるようアプリの改修を行う。また、他にも有効な情報伝達手段の模索を続けていく。 4 聞こえない対策について (1) 防災行政無線の「聞こえない対策」として、テレホン案内の他にも A メールや足立区公式 X（旧 Twitter）、足立区 LINE 公式アカウント、防災アプリは、プッシュ型デジタル情報通知機能を有したツールとして提供されており、防災行政無線が聞こえなくても情報を届けることができる発信ツールであるが、情報を受信できる機器を有しない区民にはどうしても情報伝達を行うことができない。引き続き区民の生命を守るため、最新の情報伝達手段やより最適なツールの導入についての検討、災害時の情報伝達体制の再構築等、引き続き新たな取り組みにチャレンジしていく。 5 災害対策における防災行政無線について (1) 災害対策が全庁的な課題であることは指摘のとおりである。 (2) MCA 無線や 260MHz 移動系無線を職員などの連絡手段として有しており、毎月定期通信訓練を行っている。引き続き無線機器使用職員に向けた訓練を行い、できる限り職員の機器習熟度の向上を目指す。また、横断的な取り組みである総合防災訓練や人事異動期訓練など全庁的な訓練をもって、災害時における防災行政無線の実効性の向上を目指す。 (3) これらの意見を受けて、災害時に向けた万全な体制を整え続けていく。</p>																

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3568 多文化共生推進事業		10 人々の多様な 暮らしを 支える
施策名	4.3 多文化共生社会の実現		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生		
電話番号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区役所窓口全体に対する多言語支援(通訳・翻訳)、日本語を学ぶ機会や環境を作る日本語習得支援、異文化理解教育など文化交流事業を通じて、外国人区民と共に生活する環境を整え、足立区の多文化共生を推進していく。	
	内容	○外国人相談窓口 ○他課窓口への支援(通訳・翻訳) ○各ボランティア(通訳・文化交流・日本語ボランティア)の育成及び活動支援 ○国際理解教育等文化交流事業 ○日本語学習支援 ○多文化共生推進会議 【協働】日本語教室のボランティア講師や国際理解教育の授業を実施するボランティアスタッフとの協働により、多文化共生推進活動を実施した。 【庁内協働】外国人を含めた区民サービスを対象とする各課	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム(総務省)、東京都多文化共生推進指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 日本語ボランティア教室の指導者数 [単位] 人	区内日本語ボランティア教室における指導者数【4年度から定義変更】 目標値=コロナ禍以前の実績に基づく 実績値=実指導者数	目標値	190	180	180	180	180
		実績値	177	180	129	142	
		達成率	93%	100%	72%	79%	
指標2 国際まつり参加者数 [単位] 人	各年度の国際まつり参加者数 目標値=コロナ禍以前の実績に基づく 実績値=実参加者数 【4年度から定義変更】	目標値	15,000	8,500	8,500	8,500	8,500
		実績値	8,000	0	0	0	
		達成率	53%	0%	0%	0%	
指標3 外国にルーツを持つ子どもの学習支援事業利用者数 [単位] 人	新規および前年度から継続利用した児童・生徒数【5年度から新規指標】 目標値=前年度実績に基づく 実績値=最多在籍月の実利用者数	目標値		50	50	40	40
		実績値		22	28	36	
		達成率	0%	44%	56%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】コロナ禍の影響で複数の教室が休止し、目標に達しなかったが、指導者養成講座の実施や新規教室開設に伴い、昨年度より増加した。 【指標2】コロナ禍の影響により開催に至らず、実績値が0となった。 【指標3】事業開始3年目となり、学校や関係機関への周知が浸透してきたことにより前年度実績を上回ったが、目標値には届かなかった。	総事業費	36,516	51,970	63,964	68,424		
	事業費	4,590	12,580	22,383	30,337	42,334	
	人件費	31,926	39,390	41,581	38,087		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	3	2.9	3		
	計	17,418	26,622	25,381	24,891		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	4	4	5	4		
日本語ボランティア教室の指導者を養成するための講座を実施することで指導者が増加し、外国人の日本語習得に寄与した。また、外国にルーツを持つ子どもへ学習支援を実施することで、子どもたちが学習する環境を整えることができた。 【貢献度】外国人住民と共に築き上げる共生社会に向けて、貢献度は高い。 【波及効果】多文化共生社会を実現することで、子育て・教育・就労などの各施策に波及効果がある。 【SDGsターゲット】10.2、10.3	財源内訳	国庫支出金	0	4,000	4,937	4,937	1,000
		都支出金	1,243	0	0	7,000	0
		受益者負担金	72	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	35,201	47,970	59,027	56,487	41,334		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
入国制限緩和に伴い外国人の流入が続き、令和4年度は外国人数が過去最高となった。国の統計によると全国で4番目に外国人が多く居住しており、多文化共生社会を実現するため本事業を継続していく。令和3年度に実施した外国人実態調査でも要望の多かった「外国人の子どもへの教育支援」を充実しつつ、社会情勢を注視し他の事業についても拡充、改善を図っていく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】地域調整課／多文化共生推進事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>1 外国にルーツを持つ子どもの学習支援については、大幅な予算増に対して定員充足が見込めるのか、そのために個々の需要をどう把握し、参加につなげていくかなど具体的な・効果的な方策が必要である。 2 ウクライナ避難民支援については、帰国の目的が立たない状況の中で、足立区を基盤とした自立に向けて今後どのようなサポートを行っていくのが重要となる。 3 外国人実態調査については、今後も外国人が増え続けると予想される中で、多文化共生事業の構築においては重要な調査となるが、現在の手法で外国人の実態が真に掴めているのか疑問が残る。</p>																
<p>庁内評価意見</p>	<p>1 国際まつりは、コロナ禍後の再開を契機として、実施方法を再考してほしい。 2 ウクライナ情勢が長期化しているが、国や都との連携や役割分担をしつつ、区としてどのような事業を今後行っていくのか、所管課の業務量軽減の視点も踏まえて構築してほしい。 3 外国人実態調査について (1) 足立区は全国で4番目に外国人が多い自治体であるとの説明があったが、今後の施策構築にも大きく影響するため、その要因分析を行い、分析結果を庁内にフィードバックしてほしい。 (2) 令和3年度の未回答者(7割)の中に、本当の困りごと等の課題が潜在している可能性がある。令和5年度に行う調査では、潜在的な課題を引き上げるような工夫をしてほしい。 4 外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援について (1) 学習支援委託は、委託内容が多岐にわたることからその費用対効果を十分検証して欲しい。 (2) 令和5年度から区の東部・西部に1か所ずつ学習支援拠点を新設するが、新拠点における効果検証は詳細に行う必要がある。新拠点の効果検証の結果が、既存拠点(竹の塚)の次期契約の公募・入札判断に大きく影響を与える可能性があると考えられる。 (3) 対象となる子どもたちの言語能力には差があることから、一人ひとりに合った丁寧な支援が必要となる。既存拠点ではマンツーマンの支援が行われているとのことだが、増設される2つの拠点でも同等のレベルの支援を実施してほしい。 (4) 学習支援事業を卒業した子どもが学校生活や学習面に課題を抱えていないかを追跡で確認し、その結果に応じて、必要な支援につなげてほしい。また、そのような取組みを進めるにあたっては、教育委員会と密に連携を図ってほしい。</p>																
<p>区民評価意見</p>	<table border="1" data-bbox="357 801 1473 958"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要</td> <td>B+</td> <td>事業の周知度</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B+</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切度</td> <td>—</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他意見</p> <p>1 事業手法について (1) 外国にルーツを持つ子どもへの学習支援事業(以下、学習支援事業)については、実態が見えない部分が多い。対象者の状況を正確に調査把握することが必要と考える。 (2) 学習支援事業においては、定員充足率が低迷なため、余すことなく対象者を拾い上げ、是非、継続的支援につなげて欲しい。支援を卒業した子どもたちの追跡調査をすること(進学先や就職先等)で、支援事業の成果を分析できる。令和5年度は、竹の塚以外に新たに2か所整備予定とのことなので、なおのこと、拾い上げと追跡調査は必須であると考えられる。 (3) 学習支援事業について、外国人の方の学習支援に、区内の6つの大学に声掛けして積極的な支援助勢を依頼してはどうか。区全体を視野にした協働事業として位置づけ、支援依頼されることを検討してはどうか。 (4) 外国人実態調査について、生活の中で外国人の方が受け取られる印象は様々であることから、調査結果を次年度以降に適切に役立ててもらいたい。 (5) ウクライナ避難民支援は多文化共生単体のみではなく、他部署との継続的支援(日本語習得→就職支援等)が必要であり、経済的にも自立し希望が持てる支援にまでつなげていく必要がある。 2 指標について (1) 指標2の「国際まつり参加者数」について、ベルモント公園の国際まつりは長い年月を経て定着しているところだが、1か所に限定した捉え方ではなく、もう少し多くのイベントまで広げてはどうかと考える。 3 予算計上の妥当性について (1) ボランティア団体への支援助成は、善意に依存するだけでなく行為の困難性を踏まえて、助成金の見直しをされてはと考える。 (2) 日本語ボランティアへの支援は謝礼額が少ない。謝礼額の増額を検討すべきである。 4 その他事業全般について (1) 各国の出身者が集うコミュニティとの信頼関係の醸成が重要になると考える。単に語学支援、学習支援にとどまらず、区内の他イベントなどとも連携し、子ども同士、親同士のコミュニケーションを生むきっかけ作りも検討してほしい。</p>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要	B+	事業の周知度	B	事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	B	受益者負担の適切度	—	予算計上の妥当性	B
点検項目	ランク	点検項目	ランク														
事業の必要	B+	事業の周知度	B														
事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	B														
受益者負担の適切度	—	予算計上の妥当性	B														
<p>令和6年度予算、事業計画の変更点(部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえて記載)</p>	<p>1 国際まつりについて (1) 実施方法については、他のイベントとの合同開催も視野に、新たなかたちでの実施を検討する。 (2) 参加者数に関する指標については、ウクライナ避難民向けイベント実施なども含めた新たな指標を検討する。 2 ウクライナ避難民支援について (1) 日本での避難生活が長期化しており、入国当初と比べて現在の悩みや困りごとは変化していると考え、全避難民を対象に生活状況アンケートを実施した。その結果を踏まえ、就職や日本語学習、交流支援をはじめとした困りごとの解決に向け、国や都、他部署とも連携したサポートを進めていく。 3 外国人実態調査について (1) 調査項目の中で足立区に居住する理由についても回答を得ていることから、分析結果を庁内にフィードバックするとともに、全体の調査結果は今後の施策構築に活かしていく。 4 外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援について (1) 本事業を卒業した子どもの追跡調査は現在行っていないことから、教育委員会と連携し調査を実施したいと考える。本事業終了後の小中学校における成績や中学卒業時の進路を調査し、その結果から本事業の成果を分析し、費用対効果の検証につなげていきたい。 (2) 本事業の対象者の把握に向けては、教育委員会から「日本語指導が必要な子ども」の学校別在籍人数を提供されているため、本データに基づき学習拠点の設置場所を決定している。対象者の拾い上げに向けては、引き続き対象者が在籍校への直接的な働きかけや、保護者へのアプローチを続けていく。 (3) 竹の塚拠点と同様に東部・西部エリアに新設した拠点においてもマンツーマン支援を行っており、引き続き一人ひとりに合った丁寧な支援を心がけていく。 (4) 区内大学からは、本事業のスタッフとして学生に協力をいただき、学習支援やイベント実施時に積極的に参加いただいている。引き続き大学との協働により学習支援に取り組んでいきたい。 5 ボランティア団体への支援助成について (1) 日本語ボランティア教室は、地域における日本語教育を支える上で重要な役割を果たしているが、補助金額については真に必要な額を慎重に見極める必要があるため、令和7年度の予算編成に向け、検討課題として捉えていく。 6 各事業と連携したコミュニティの発展について (1) 子ども学習支援や日本語ボランティア教室などの利用者同士が交流する機会はこれまでになかったため、イベントを通じた交流が図れるよう検討していく。</p>																

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3630 ものづくり支援事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の地場産業である靴、鞆等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のPRや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成、認証取得支援助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。	
	内容	①ECアドバイザー謝礼(1,644千円)②イベント等消耗品(113千円)③工場見学等保険料(296千円)④伝統工芸品展等委託料(10,636千円)⑤異業種フォーラム等使用料(719千円)⑥見本市等助成(161,700千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 見本市等助成事業補助金交付要綱 認証取得支援助成金交付要綱 小規模事業者経営改善補助金交付要綱 ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	73	50	110	100	100
		実績値	54	20	55	69	
		達成率	74%	40%	50%	69%	
指標2 展示販売会(伝統・地場、12月実施)の来場者数 [単位] 人	【令和4年度から定義変更】 目標値=実績を踏まえ計上 実績値=来場実数	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値	3,430	400	4,036	7,163	
		達成率	98%	11%	115%	205%	
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 [単位] 件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数 目標値:前年度実績より設定 実績値:助成件数	目標値	60	60	60	60	200
		実績値	46	68	67	56	
		達成率	77%	113%	112%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】コロナ禍も落ち着き、見本市の来場者も増加傾向にあり、リアルの見本市出展が増えた反面、オンライン出展が減少し目標を下回った。【指標2】地場・伝統と合わせ連携、足立ブランドなどもものづくり団体ともものづくりウィークを庁舎アトリウムで実施したことにより大きく目標を上回った。【指標3】コロナ特別枠の相乗効果で申請が増加したが、R4終了により、若干目標より下回った。	総事業費	71,969	675,426	224,027	205,858		
	事業費	42,143	645,791	181,701	177,677	176,816	
	人件費	29,826	29,635	42,326	28,181		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2.8	2.8	2.8	2.8		
	計	24,385	24,847	24,506	23,232		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1.5	1.5	5.5	1.5		
	計	5,441	4,788	17,820	4,949		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	601,252	118,159	133,580	20,167
		受益者負担金	160	200	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	71,809	73,974	105,868	72,278	156,649		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
見本市助成について、出展6カ月後の成果を報告書で把握し、継続して出展効果を分析していく。ECモール出店支援はブランディングやSNSの情報発信などのアドバイザーによる伴走型支援によりサイトへのアクセス数や売上アップに繋がっているため、支援対象者数を拡充する。展示販売会は地場・伝統工芸のみならず足立ブランドや異業種連絡協議会、国内・海外販路拡大参加企業など枠を広げ実施を検討する。小規模事業者経営改善補助金はR5年度限定で資材・燃料費高騰対策として補助上限、補助率、対象事業者数を拡充。さらに経営改善に資する使用料や保守料も支援対象とする。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】産業振興課／ものづくり支援事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>1 国内・海外見本市出展助成や区の地場産業・伝統工芸などのPR等を実施している事業である。 2 国内・国外見本市出展助成の件数は、令和4年度目標の100件に対し実績が69件であった。 3 コロナ禍が落ち着き、リアルの見本市が増えた反面、オンライン見本市が減少している。 4 助成件数を増加させるための工夫等が必要である。</p>																
<p>庁内評価意見</p>	<p>1 事業者支援について 突き抜け支援（区内経済をリードする事業者への積極支援）とはいえ、区内事業者総数と比較して支援対象企業が少ない。支援内容とその効果を、広く区内事業者に横展開できているか疑問が残る。突き抜け支援としては、別の方法を検討した方が良いのではないかと。 2 小規模事業者経営改善補助金について 企業が本気で改善に取り組むことが不可欠であることから、今後も支援先の選定は厳正に実施すべきである。また、きちんと効果検証を実施し、成果の出た改善策は広く区内事業者に共有すべきである。 3 国外見本市について 「海外進出を目指す企業」が区内にどの程度いるか、「いまは海外進出を考えなくとも、可能性が光る事業者」にいかにも目星をつけるかが決め手になるが、その点がやや弱含みに思える。また、海外販路拡大大規模事業と一体的に進める事業であることから、両事業を複合的に捉えた検討が必要だが、海外販路拡大大規模事業が3年限定のため、その継続可否も含め十分検討してほしい。 4 展示販売会（区内製品の展示即売）について 「イベントを実施し、これだけ売れた」という効果しか見えない。どのような波及効果を狙い、実績があったのかを示してほしい。単に大規模なイベントで終わるならば、イベントの位置づけ（意味合い）について再考が必要と考える。 5 事業の効果検証について 事務事業評価調査では、国内・国外見本市出展助成、小規模事業者経営改善補助金について、助成したところまでで終わっている。その後どのような改善や効果があったのか、という点についても触れる必要がある。</p>																
<p>区民評価意見</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要</td> <td>B</td> <td>事業の周知度</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>B-</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切度</td> <td>B</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B-</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他意見</p> <p>1 事業の必要性について (1) 区内事業者にとっては、行政の後押しを受けることができる心強い事業である。 2 事業の周知について (1) 「知っておきたい補助金5選」のチラシはシンプルだが事業内容がわかりやすく、区のホームページともスムーズに連携されている。 (2) 今年度の「小規模事業者経営改善補助」事業は、従来と規模等において大きく変化していることから、経営改善される事業所の「収益を上げる」というコンセプトの成果が期待される。例えば、菓子製造・パン製造・学習塾など、区内の小規模事業所にもこの補助事業の存在が伝達されることを期待する。 3 事業手法について (1) スポットではなく、北千住や区役所など区関連施設内で常設開催とし、販売する商品は適時入れ替えするアンテナショップの開設を検討してみてはどうか。 (2) 展示会などで紹介した商品は展示会場だけでなく、展示会終了後もWebでも商品購入ができるようリアルとネットの連携を是非進めてほしい。 (3) 地元の見本市はもちろんだが、より広いマーケットである東京都、関東、全国への訴求を、別途展開する足立ブランドなどと連携を進めてほしい。 (4) 国外見本市、海外販路開拓は疑問符である。海外展開のための助成金が一過性のものとなる懸念がある。 (5) 生業で生計が立てられない状況であれば、守るべき伝統工芸であろうとも後継者育成にはつながっていかない。事業継続には、企業経営支援課をはじめとした他課との連携に期待する。 4 事業の効果検証等について (1) 年間売り上げ額の統計を継続的にデータ分析するべきである。費用対効果から見ても、予算投入の割には事業成果があまり見受けられない。区の伝統工芸を広く波及し確立させていきたいという姿勢は理解できるが、一部の区民のみの需要であれば、近い将来、消滅していく懸念もある。ECモールに出展したとしても、大幅な売上額の増は期待できない。そのため、支援体制の抜本的見直しが必要であると考える。 (2) 支援の実態が見えづらく、支援後の効果や成果（特に小規模事業者経営改善補助金）の検証が甘い。支援前と支援後、その後の経営改善につながっているのかという追跡調査のうえ、特に支援後の変化をすべてデータ化（数値化）し、明示すべきである。 (3) 平成30年度の事務事業評価調査において、「異業種フォーラム」に関する指標が消え、今回は指標が区庁舎の「展示販売会」に変更され、展示会来場者のカテゴリに入るのか疑問とされる指標（展示会来場者・区庁舎来庁者の区分が不明）が組まれている。区が従来からの経緯で、3事業団体（区工業会連合会・区伝統工芸振興会・異業種連絡協議会）の育成に携わる姿勢は、ある程度納得できるが、支援事業の「効果」が判断しづらい仕組みとなっているのではと危惧される。</p>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要	B	事業の周知度	B	事業手法の妥当性	B	補助金等の有効性	B-	受益者負担の適切度	B	予算計上の妥当性	B-
点検項目	ランク	点検項目	ランク														
事業の必要	B	事業の周知度	B														
事業手法の妥当性	B	補助金等の有効性	B-														
受益者負担の適切度	B	予算計上の妥当性	B-														
<p>令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえて記載）</p>	<p>1 事業周知について (1) 小規模事業者経営改善補助金は製造業に限らず、区内小規模事業者4,712者に幅広くチラシを郵送したところ、申請相談件数が1.6倍に増加した。今後は、写真等を使用して成果が具体的に伝わるように、公社ニューストキメキや区公式ホームページで好事例を紹介し、広く区内事業者に横展開を図っていく。 (2) その他の補助金についても、企業経営支援課と連携し、産業支援ハンドブックや、今年度実施した補助金5選のチラシ配布等を令和6年度当初に実施するなど、継続して周知していく。 2 事業手法について (1) アンテナショップの開設は、他区では店賃や人件費等の費用負担が大きくアンテナショップを閉店した事例もあり、また、出店に伴う企業の負担等も大きいと、早期の実現は難しいと考える。 (2) 令和4年下半期のECサイト出店支援では、売上が5倍以上になるなど成果が上がっている。令和6年度は、ECサイト出店支援を12社から14社に拡充して支援する。展示会等のイベントに出店する事業者にECサイト支援参加への声掛けを行い、WEBを活用した効果的な販売促進につなげていく。 (3) 区外への訴求については、国内販路、海外販路支援事業や足立ブランド認定事業等とも連携し、区のものづくりをPRする。 (4) 国外見本市についてはコロナが5類移行に伴う需要増、並びに円安傾向を踏まえ、上限額を30万円から50万円に拡充して支援する。出展後には成果報告書により事業効果を計る。また、令和6年度は海外販路拡大大規模事業も継続するので、一体となって、これから海外へ進出する可能性がある事業者への支援を検討していく。 (5) 伝統工芸の事業承継については、重要な課題ととらえている。伝統工芸振興会の会員も高齢化が進み後継者も少ない。企業経営支援課と連携し、伝統工芸振興会のご意見を伺いながら効果的な支援について検討する。 3 効果検証について (1) 小規模事業者経営改善補助金は、補助交付の半年後に区のマッチングクリエイターが企業を訪問し補助交付企業の現場を確認、1年後に経営改善の効果を図るため経営状況の報告書（経営改善計画目標値との比較）を義務化している。今後はより効果が高かった事例など、情報発信していくとともに、有効なデータベース化を検討する。 (2) 伝統工芸や地場製品の展示販売会は、区内製品を知ってもらう絶好の機会ととらえているため、展示販売会に来た方のみならず、別の用件で来庁した区民等に見てもらっても効果があると考えている。来場者数や販売金額の他、製品等の感想など今後の販促に繋がるための、来場者アンケート等を検討する。</p>																

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	14870 障がい者外出支援事業		 	
施策名	7.2 障がい者などが必要なときに必要な支援を受けられる体制の充実			
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係			
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	心身障がい者の日常生活の利便と生活圏の拡大を図り、社会参加の促進を図る。		協働・協創
	内容	福祉タクシー・自動車燃料助成券及び福祉自動車燃料助成券を交付する。運転免許取得費用の一部を助成する。		
根拠法令等	足立区心身障がい者福祉タクシー・自動車燃料助成事業実施要綱、足立区心身障がい者自動車運転教習費用助成事業要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 福祉タクシー・自動車燃料助成券及び福祉自動車燃料助成券交付者数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末交付実績者数 【令和4年度から定義変更】	目標値	10,200	10,000	9,700	12,500	12,000
		実績値	9,729	9,431	9,279	11,609	
		達成率	95%	94%	96%	93%	
指標2 自動車燃料費助成人数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数 【令和4年度から指標1への統合により終了】	目標値	2,600	2,700	2,800		
		実績値	2,774	2,844	2,815		
		達成率	107%	105%	101%	0%	
指標3 自動車運転免許取得助成人数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数	目標値	9	9	9	9	9
		実績値	5	13	6	9	
		達成率	56%	144%	67%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】令和4年度より自動車燃料費助成がタクシー券事業に統合されたため、指標2を指標1に統合した。令和3年度のタクシー券交付と燃料費助成の受給者合計12,094人と比較すると、令和4年度受給者は減少した。 【指標3】自動車運転免許取得助成人数は目標どおりだった。	総事業費	335,634	313,775	321,745	334,050		
	事業費	324,894	303,234	311,600	324,274	349,708	
	人件費	10,740	10,541	10,145	9,776		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,838	7,987	7,877	7,467		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.8	0.8	0.7	0.7		
助成券利用者の内訳は、タクシー利用のみ8,566人、タクシー・ガソリン併用2,523人、ガソリン利用のみ520人。令和4年度から自動車燃料費助成が現金給付から助成券になり、事業の目的に沿った用途が明確になった。 【貢献度】タクシー・自動車燃料助成券の交付は、心身障がい者の外出支援及び社会参加の促進に有効な事業である。また、自動車運転免許取得助成は若年者の申請が多く、就労範囲の拡大や生活圏の拡大に貢献している。 【SDGsターゲット】3・10*全て目標に直結	内訳	計	2,902	2,554	2,268	2,309	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	12	0	80	16	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	335,622	313,775	321,665	334,034	349,708		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はある？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられる？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開している？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮している？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度の事業統合により現金支給から助成券交付に変更された自動車燃料費助成受給者からの反響が大きかった。助成券でガソリン代を支払う方法により用途は明確になったが、少額の券種が使いにくい、利用できるガソリンスタンドが限定される等、様々な意見が寄せられた。タクシー及びガソリン代の助成は、心身障がい者の日常生活の支援に大きな役割を果たしている。利用しやすい制度になるよう、今後も改善を図っていく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】障がい福祉課／障がい者外出支援事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>1 議会等からの要望を受け、担当課としては予算増の検討を進めているが、助成券の直近の利用率から考えると、予算増の必要性には疑問が残る。 2 助成券を受け取った方のうち、誰が使ったか（誰が使っていないか）のデータ集計をしておらず、現状では詳細な分析が行えていない。 3 年間3%（R5予算では9,908千円）の事務手数料がかかる事業スキームとなっている。 4 助成券の交付については所得制限を設けていないため、高額所得者に対して一律に助成券を交付している。 5 助成券というスキームを採用している理由は、目的外利用をできないようにすることにある。ただ、利用者からは「券種」や「利用先」のごことで使いにくさの声が出ている。</p>																
<p>庁内評価意見</p>	<p>1 現行の事業スキームでは、助成券の印刷製本費や事務手数料など、多額の事務経費が必要となっているが、経費削減につながる紙券以外の手法について検討を進めてほしい。 2 今後ガソリン車が減少し、電気自動車の比率が高まっていくことを考えれば、助成券以外の給付方法が妥当になると考える。すぐに制度変更することは難しいかもしれないが、刻一刻と迫る社会構造の変化を捉え、事業スキームの見直し検討に着手する必要がある。 3 助成額が23区の中で22番目に位置していることや平成21年度以降助成額を変更していないこと等の理由から、助成額の増額を検討していると説明があったが、現在の利用状況を詳細に分析したうえで、増額の必要性を明確にする必要がある。 4 利用状況の分析ができていないようだが、助成券に通し番号が付けられているのであれば、「全額を利用している」「ほぼ利用していない」などの把握が可能と考える。また、共通券においては、タクシー・燃料別の利用状況の把握・分析も不可欠である。</p>																
<p>視点別評価</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要</td> <td>B+</td> <td>事業の周知度</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B+</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>B+</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切度</td> <td>—</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要	B+	事業の周知度	B	事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	B+	受益者負担の適切度	—	予算計上の妥当性	B
点検項目	ランク	点検項目	ランク														
事業の必要	B+	事業の周知度	B														
事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	B+														
受益者負担の適切度	—	予算計上の妥当性	B														
<p>区民評価意見</p>	<p>1 事業手法について (1) 対象者の居住地区によって利便性に差が生まれないう、協力事業者の拡大にも力を入れてほしい。例えば協力事業者へのインセンティブとして、区の施設や関連するイベント、チラシに協力事業者名を露出するなど、金銭授受が発生しない方策などを積極的に検討してはどうか。 (2) 比率からすると、タクシー利用者がガソリン併用者やガソリン単体利用者比べて圧倒的に多い。また、現段階では高齢者の利用が多いため、紙媒体の方が利用しやすいと考える。紙媒体のさらなる改良と、将来的には高齢者数は減少すると考えられるため、紙媒体から電子媒体に変更する等の検討が必要である。 (3) 昨年度から「タクシー利用」と「燃料支払い」を同一のチケット（交付券）にして利便性を向上させた試みは評価される。しかし、逆に、性質の異なる「利用料金」と「購入料金」を同一チケットとし同じ扱いとしたため、現金類似の「金券」のタイプしか選択肢がなくなり、カードやスマホ決済サービス等のツールを検討する余地がなくなったように思われ、特殊印刷と書留郵便等の経費が固定化されることになった。中長期的には、キャッシュレス社会に適用させる支援事業の形を、検討部会などを設けてほしい。 (4) 将来的な利便性から、キャッシュレス化を考えられるのであれば、タクシー料金と燃料代金の支払いは切り離して考えるべきかと感じる。金券からの離陸点として、スマホ利用者をターゲットにした試案を検討してはどうか。 2 事業の周知について (1) 障がい者手帳の付与時に本事業の利用申請を行わなかった人には、その後、本事業についての情報が正確に伝わっていない恐れがあるため、区内の対象者へは数年に一度でも定期的に事業内容を周知すべきと考える。 (2) 周知方法について、「福祉タクシー」という「特殊車」以外は使えない、タクシー乗り場のタクシーは使えない、と捉えている方もいる。また、記載事項にも「タクシー乗車の際は、障害者手帳を運転手に提示…」とあり、料金割引の案内というより、乗車には手帳の提示が求められているように受け取られる内容となっている。新規利用の方や若い方の中には「手帳の提示を意識される方」がいるように感じる。そのことから、利用案内のパンフレットの表題等は「福祉」を付けずに「タクシー・自動車燃料券」と表記して案内してはどうか。また、「福祉タクシーに限定されず、一般タクシーが利用できること」をもっと強調することにより、新規利用者等の利用率が上がると考える。 3 予算計上の妥当性について (1) 都内他区と比較し足立区は受給者の負担が大きいと思われるため、足立区の心身障がい者の生活行動に照らし合わせた上で受給者負担の低減を図るべきである。 (2) 事業統合により現金支給から助成券交付に変更され、今また現金支給の検討も出ていたとのことであるが、事業の透明性のためには、現金支給は適切ではないと考える。</p>																
<p>令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえて記載）</p>	<p>1 助成額変更について (1) タクシー料金の改定、各区の状況（8区が令和5年度助成額増）等を検討した結果、障がい者の負担軽減を図るため、助成券を増額する予定である（令和6年度当初予算案計上額412,786千円 前年度比64,500千円増、一人あたり助成額 年33千円→42千円）。 2 事業周知について (1) 事業内容については、年1回あだち広報に掲載し、定期的に周知を図っている。 3 助成券記載事項について (1) 「福祉タクシー・自動車燃料助成券」の名称については、障がい者支援事業であることを明確にするため、「福祉」は削除せず現在の表記を継続する。一般タクシー利用不可との誤解が生じないように券交付時に丁寧に説明し、助成券とともに配付しているタクシー事業者一覧にも明記する。 (2) タクシー料金割引制度の周知は必要であるため、案内の表記を継続する。障害者手帳の提示に抵抗がある方も少なくないため、手帳提示が必須であるとの誤解が生じない表記を検討する。 4 協定事業者拡大について (1) 協定ガソリンスタンドがない地域の事業者にも協力を依頼したが、システム上の問題で助成券の取扱いができず、協定締結に至らなかった。今後も区ホームページに協力依頼を掲載する等、協定ガソリンスタンドの拡大に向けて努力し、交渉時にインセンティブになるものがあれば検討する。 5 利用状況分析について (1) 紙媒体である助成券のデータ化には毎月10万枚以上の券面を読み込む必要があり、膨大な作業量に反して得られる情報は少ない。優先すべき業務にも支障をきたすため、利用分析のみを目的とした券面データ化を実施する考えはないが、支払い事務の効率化も達成できる手法としてデータ化の可能性を検討していく。また、業務委託や助成券電子化を検討する際には、乗車状況等の詳細なデータが得られるものを採用する。タクシー代と燃料費の支出額の推移等、現在あるデータを活用して分析をおこない、事業改善を図っていく。 6 電子化等について (1) アンケート調査では、受給者、事業者ともに助成券電子化への賛否が約半数ずつであった。受給者の55%が70歳以上であるため、当面は紙媒体を継続し、改良を図っていく。将来的には電子媒体が望ましいが、単なるキャッシュレス決済では現金給付と同様に用途が不明確になる。用途の限定や都内共通のプラットフォームによる電子化が理想的であると考えている。今後のデジタル技術や他区の動向を注視し、研究していく。また、電気自動車の普及によりガソリン車が減少すればガソリン代の助成は不要となるため、新たな外出支援の方法についても研究していく。</p>																

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3853 がん検診事業		
施策名	8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
記入所属	衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種がん検診の実施により、区民の健康意識の高揚を図るとともに、疾病の早期発見により区民の健康を維持増進する。	協働・協創
	内容	胃がん内視鏡検診・胃がんハイリスク検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・前立腺がん検診・肝炎ウイルス検査及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施	
根拠法令等	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、健康増進法、足立区がん検診実施要綱、足立区新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 乳がん検診受診者数 [単位] 人	目標値＝実績に基づく乳がん検診受診見込者数 実績値＝年間受診者数(評価年度の5月末時点)	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		実績値	11,496	9,380	11,042	10,298	
		達成率	82%	67%	79%	74%	
指標2 子宮頸がん検診受診者数 [単位] 人	目標値＝実績に基づく子宮頸がん検診受診見込者数 実績値＝年間受診者数(評価年度の5月末時点)	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績値	14,834	14,210	15,157	15,954	
		達成率	93%	89%	95%	100%	
指標3 肺がん検診受診者数 [単位] 人	目標値＝実績に基づく肺がん検診受診見込者数 実績値＝年間受診者数(評価年度の5月末時点)	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績値	8,862	9,728	10,149	8,753	
		達成率	98%	108%	113%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1・2】女性がん検診勧奨通知を受診券と一体型のものに変更し、8月下旬に送付した。送付直後から受診者数が伸び、子宮頸がん検診については過去4年間で最高の受診者数となった。 【指標3】新型コロナウイルス感染症第7波が重なったことで夏頃の受診者数は伸びず、目標達成には至らなかった。	総事業費	421,644	425,022	478,276	459,272		
	事業費	392,434	386,813	434,844	425,804	496,827	
	人件費	29,210	38,209	43,432	33,468		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3	4	4	3		
令和元年度から継続して女性がん検診受診勧奨強化を図っている。子宮頸がん・乳がんは若い世代から罹患率が上がるため、令和4年度は20歳代からの若い世代をターゲットに勧奨強化を行い、未受診者層の受診につながった。 【貢献度】早期発見・早期治療を図り、区民の健康維持や健康意識の向上に貢献している。 【波及効果】早期治療によりQOLの維持と医療費の適正化に寄与している。 【SDGsターゲット】3.4	計	26,127	35,496	35,008	24,891		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.85	0.85	2.6	2.6		
	計	3,083	2,713	8,424	8,577		
	財源内訳	国庫支出金	3,418	10,533	10,273	6,951	10,346
	都支出金	4,361	4,898	5,632	5,566	8,634	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	413,865	409,591	462,371	446,755	477,847	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年度からは、女性がんのリーフレット型受診券を4月中に送付し、受診者数の平準化を図る。また、子宮頸がん、乳がん検診をセットで受診可能な医療機関を増やすことや検診車の活用など、女性がん検診を受診しやすい環境を整備するために、引き続き医師会と協議していく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】 データヘルス推進課／がん検診事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 乳がん検診の受診者は、目標 14,000 人に対し、実績が 10,000 人前後と達成していない。 2 子宮頸がん検診受診者は、目標値に達していないものの年々増加している。 3 女性がん検診は、実施機関に限られ、受診期限内に受診できない事例が出ている。 4 令和元年度から女性がん検診受診勧奨強化を行っている。 5 課の自己評価において、受益者負担の水準について「検討を要する」としている。 																
<p>庁内評価意見</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 受診率の向上に向けた取り組みについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 総合的、かつターゲット（女性 22～58 歳など）を絞った受診勧奨を実施している。引き続き受診データに基づく、分析・勧奨に取り組んでほしい。 (2) 受診率の向上には、受診環境の整備が不可欠である。区外勤務者が受診可能な施設や、複数受診が可能な施設の開拓等、鋭意取り組んでほしい。 (3) 女性のがんについては受診券を早めに送れば、年度当初からの受診が可能となる。医師会の受診キャパシティにはまだ余裕があるとのことなので、前年度末の受診券発送に向けて準備を進めてもらいたい。 2 受益者負担の見直しについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 事務事業評価調査において、受益者負担の水準について「検討を要する」とある。ヒアリングにおいて「胃がん内視鏡検診について今後の他区の状況によっては検討も必要となる」との回答を受けたが、適切に検討を進めてほしい。 																
<p>区民評価意見</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要</td> <td>A</td> <td>事業の周知度</td> <td>B+</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B+</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切度</td> <td>B</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B+</td> </tr> </tbody> </table>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要	A	事業の周知度	B+	事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	—	受益者負担の適切度	B	予算計上の妥当性	B+
	点検項目	ランク	点検項目	ランク													
事業の必要	A	事業の周知度	B+														
事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	—														
受益者負担の適切度	B	予算計上の妥当性	B+														
<p>その他意見</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業の必要性について <ol style="list-style-type: none"> (1) 日本人の 4 人に 1 人ががんで死亡する現在、早期の発見と治療に欠かせない事業である。 2 女性がん検診について <ol style="list-style-type: none"> (1) 乳がん、子宮頸がん検診が同時に受診できず、そもそも受診可能な医療機関の総体数が少なく、選択肢が無い状況である。早急な受診医療機関の開拓が喫緊の課題である。また、検診施設を区内に限定すると利便性に欠けるように思われる。隣接区等と連携した取り組みを将来的に考えられてはどうか。 (2) 乳がんや子宮頸がんの受診料は現在いずれも低額の 500 円（ワンコイン）であり、クーポン券の効果が薄くなっている。それよりも該当年齢者へ「がんの危険性」のリーフレット等の広報強化を考えてはどうか。 3 事業手法について <ol style="list-style-type: none"> (1) がん検診未受診者は「仕事が抜けられない」「受診場所が遠い」等の理由が上位を占めている。受診環境の整備、例えば検診車を導入し、小・零細企業従業員を対象とした出前検診、区内地域に拠点を決めた出前検診等、何らかの大改革をしない限り、受診率向上は望めないと考えられる。 (2) 社保や人間ドック等、多面的ながん予防について、区世論調査「がん検診の受診状況」等の質問を活用し、データヘルスの立場から医療面の基礎データ取り込みが望まれる。 (3) 事業評価対象枠を超えるが、区民の QOL 向上と国の医療費負担削減のため、あらかじめ個人が自身の疾病リスクを知り行動変容を促すことが可能となる、遺伝子検査のようなヘルスケアサービスに、一部区が費用負担できるよう検討を進めてほしい。 4 指標・事業評価について <ol style="list-style-type: none"> (1) 評価調査の指標 3 つが、特定の検診のみを対象としており、全体の 7 項目をトータルに捉えた視点が見られないなど、医療データの活用面で物足りない印象を受ける。 (2) 受診率と国保のがん治療費の比較データがないなど、業績評価がわかりにくい。 5 受益者負担について <ol style="list-style-type: none"> (1) 胃がんハイリスク検査は、高齢者の多くが「該当者」となり、胃がん内視鏡検査の受診を勧められ、かつ、2 年ごとの受診も勧められることから、構造的（仕組みとして）に受診率が高くなると思われる。その中で、実費 17,000 円に対し、検査費用負担 2,000 円では区の負担が将来的に増加すると思われる。初診の検査費用が増額できないのであれば、せめて 2 年ごとの再検査は、検査料を別建てにされてはどうか。 																	
<p>令和 6 年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえて記載）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の必要性について <ol style="list-style-type: none"> (1) 今後もがんの早期発見・早期治療に繋がるよう、罹患率が上がる前の若年層の勧奨強化を図っていく。 2 女性がん検診について <ol style="list-style-type: none"> (1) 乳がん、子宮頸がん検診の受診率向上に向け、引き続きリーフレット型受診券等による勧奨を行っていく。 (2) 乳がん、子宮頸がん検診の実施機関増は、検診車の導入等も含め、引き続き足立区医師会と協議していく。 (3) 現在、二十歳の集いの配布冊子の中に、子宮頸がん検診の受診を促す記事の掲載を行っている。また、35 歳と 39 歳の女性に乳がん検診啓発リーフレットとお風呂に貼れる乳がんセルフチェックポスターなどを郵送している。今後さらに、A-メールや区公式 X（旧 Twitter）などを活用し、広報面の強化を図っていく。 3 受診率の向上に向けた取り組みについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 今後も受診状況を検証し、受診者数等のデータを基に勧奨実施の効果を見ながら受診勧奨していく。 (2) 区外勤務者が受診可能な施設や、複数受診が可能な施設の開拓等受診施設の整備については、引き続き足立区医師会と協議していく。 (3) 女性がん検診は 2 年度に 1 回の受診間隔のため、受診状況が確定していない前年度中に受診券を送付することが困難だが、できるだけ早く受診券を送付する方法を検討していく。 4 事業手法について <ol style="list-style-type: none"> (1) 今後も事務の効率化や事務経費の削減などコスト面も考慮しながら、効果的な勧奨の実施に取り組んでいく。 (2) 検診が受けやすい環境整備のため、検診車の導入や出前検診など、足立区医師会と協議していく。 (3) 区世論調査「がん検診の受診状況」の質問は継続し、活用を図る。区国民健康保険加入者以外の診療情報を把握することが困難だが、必要に応じて外部機関との連携を検討していく。 (4) 血液や尿などでがんのリスク判定をする、がんリスクスクリーニング検査は、検査の精度や感度のがんの種類によって異なり、リスク判定の後、改めてがん検診や精密検査を受ける必要があるなど課題も多いため、現時点では区で費用負担することは考えていない。 5 指標・事業評価について <ol style="list-style-type: none"> (1) 評価調査では様式の関係上、3 つ指標を記載しているが、他の検診についても、経年での受診状況のデータを活用しながら事業を実施している。 (2) 区のがん検診は、区国民健康保険加入者以外の方も受診するため、区国民健康保険加入者の治療費と区の受診率を比較して事業評価をすることは困難であると考えられる。 6 受益者負担の見直しについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 区の胃がん内視鏡検診の自己負担額 2,000 円は、23 区内の負担金額の上限額であることから、今後の他区の状況などを見ながら検討していく。 																

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名		20776 防犯灯助成事業		11 日本橋から まっすぐ
施策名		10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属		都市建設部・道・道路公園管理課・助成		
電話番号		03-3880-5012	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。		協働・協創 地域調整課執行委任(常勤0.2人)を含む
	内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成		
根拠法令等		足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 維持管理経費補助灯数 [単位] 灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	8,725	8,776	8,838	8,889	8,881
		実績値	8,892	8,923	8,892	8,818	
		達成率	102%	102%	101%	99%	
指標2 私道防犯灯設置灯数 [単位] 灯	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝LED化計画に基づく灯数 実績値＝年間助成灯数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	440	387	303	206	
		達成率	73%	65%	51%	34%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】防犯灯の維持管理費補助灯数は、総数8818灯と減少している。内訳としてLED4717灯、その他4101灯であり、維持管理費補助予算が削減できた。 【指標2】私道防犯灯設置助成は、調査依頼等115件に対して、56件の申請を受け、LED灯の設置助成は、206灯の助成を行った。実績は、目標を大きく下回った。	総事業費	70,150	70,277	61,137	54,634		
	事業費	55,564	53,595	46,389	40,538	53,703	
	人件費	14,586	16,682	14,748	14,096		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	1.3	1.7	1.5	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,322	15,086	13,128	12,446		
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
私道防犯灯設置の申請件数が年々減少している為、設置灯数も減少している。設置助成の制度について町会・自治会には、ご理解いただいているが、直接の設置申請に至っていない。今後も町会・自治会の会合や会長宅等に出向きLED灯への変更、新設の要望をしていく。 【SDGsターゲット】11.5	内訳	人数	0.9	0.5	0.5	0.5	
		計	3,264	1,596	1,620	1,650	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	70,150	70,277	61,137	54,634	53,703		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後とも区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
LED化の進んでいない町会・自治会等に対し、LED灯への器具交換により、日常維持管理の簡略化や電気料金等の軽減につながることを、特にまちの治安向上につながることを説明し、積極的に働きかけていく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】 道路公園管理課／防犯灯助成事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>1 町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持管理経費及び私道に防犯灯を設置する際の設置経費を補助している。 2 維持管理経費補助数、私道設置灯数ともに令和2年度以降減少している。 3 私道防犯灯設置助成数の目標値を毎年度600灯とし、普及・切替を目指しているが、達成率は令和元年度の73%から年々下がり令和4年度は34%となっている。</p>																		
<p>庁内評価意見</p>	<p>1 私道防犯灯のLED化について (1) 平成30年度に約3,500本存在していた、町会・自治会が管理する蛍光灯等防犯灯の取替工事を毎年600灯ずつ行い令和5年度末でLED化を完了させる計画について、現在の進捗状況をあらためて分析し、より実現性の高いLED化計画への見直しを図り、その計画を予算額に連動させるべきである。 (2) LED化することの費用面等金銭的なメリットが、町会・自治会に伝わりづらい。具体的な数値を示して明確に打ち出す必要があるのではないか。また、町会・自治会が一時的に費用を負担しなければならない制度となっており、そのあたりが町会・自治会にとって厳しいこともあるのではないか。 2 私道防犯灯の設置に向けた防犯面からのアプローチについて (1) 庁内他部が警察情報を参考に自転車盗の発生が多いエリアを選定して対策をするように、申請を待つのみではなく、同じような区側からの働きかけが必要と考える。町会・自治会の高齢化もあり、より活用してもらえるようにアプローチの仕方を工夫してほしい。 (2) 町警警察、危機管理部と連携して、防犯の重要性や防犯上リスクがある箇所等を町会・自治会に説明し、理解を深めることで1件でも多く設置に協力いただける仕組みを検討してほしい。</p>																		
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> <th>点検項目</th> <th>ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の必要</td> <td>B</td> <td>事業の周知度</td> <td>B-</td> </tr> <tr> <td>事業手法の妥当性</td> <td>B-</td> <td>補助金等の有効性</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>受益者負担の適切度</td> <td>B</td> <td>予算計上の妥当性</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	点検項目	ランク	点検項目	ランク	事業の必要	B	事業の周知度	B-	事業手法の妥当性	B-	補助金等の有効性	B	受益者負担の適切度	B	予算計上の妥当性	B	
	点検項目	ランク	点検項目	ランク															
事業の必要	B	事業の周知度	B-																
事業手法の妥当性	B-	補助金等の有効性	B																
受益者負担の適切度	B	予算計上の妥当性	B																
<p>その他意見</p>	<p>1 事業の必要性について (1) 防犯灯の維持管理は、区内約8,800灯あり、地域の安心安全に寄与しているところが大きいと認識している。犯罪抑止という視点からすると非常に有効な事業である。 2 私道防犯灯の設置について (1) 交通の安全、犯罪の抑止を推進するため、特に危険と思われる地区に関しては従来以上に警察、自治会、町会と連携コミュニケーションを図り事業推進を行う必要がある。 (2) 防犯上危険と思われる地区に対しては、事業のチラシをポスティングするなどローラー作戦を行ってはどうか。 (3) 警察と協力し（所轄警察署との協働）、今後は区自らが積極的に働きかけるという事業の転換期に来ていると考えられる。町会や自治会あるいは個人（私道所有者）に設置の働きかけを試みる等の積極性が必要なのではないか。 (4) 現在は設置申請が町会・自治会に限らないとされていることから、区画整理等がなされている地域などで、建売住宅単位で設置申請ができるとすれば、当該地域の町会等を經由して防犯灯の設置を呼びかけることも検討してほしい。 (5) 目標未達の原因の一つに、設置に係る費用の自己負担（事前負担）があると考えられる。設置業者への支払契約を助言したり、補助制度の支給要件（支給時期）の見直し等を再考したりしてほしい。 (6) 私道防犯灯設置灯数の申請件数は過去目標を大きく下回っているため、今後、事業の補助率や周知方法に大きな見直しがない場合は現在より低い予算計上が必要と考える。もしくは、設置までいかなかった理由を分析し、設置につながるような改善策を提供していくべきだと考える。 3 防犯灯のLED化の推進について (1) ある程度各地域の町自連に的を絞って、私道の設置助成とあわせてLED化の促進を進めるパンフレットによる広報活動を展開されてはどうか。 (2) 私道については徐々にLED化が進むとしてもUR住宅とJKK住宅敷地内の約2,200灯はそのまま放置されることが危惧される。区として、地元自治会と連名で、正規の「文書」をもって依頼されてはどうか。</p>																		
<p>令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえて記載）</p>	<p>1 私道防犯灯設置助成事業（以下、「設置事業」という。）で助成に至らなかった理由をあらためて分析し、私道の幅や利用戸数が要件に満たないことが主な理由であることを把握した。また、他区における設置事業の助成要件や助成金の額を踏まえて、令和6年度当初から以下のとおり助成要件等の拡充を予定している。 (1) 助成要件や設置基準間隔 ア 幅員が1.2m以上で道路の両端が公道に接している私道 イ 幅員が1.2m以上で、利用戸数が2戸以上の私道【拡充】 （現在は「道路の一端が公道又は1.8m以上の私道に接していて、利用戸数が4戸以上かつ幅員が1.8m以上の私道」） ウ 学校、幼稚園又は保育園等の公共施設に通じていて、区長が適当と認めた私道 エ 防犯灯設置の基準間隔は20m【拡充】 （現在は「防犯灯設置の基準間隔は30m」） (2) 助成金の額 ア 防犯灯設置の助成金は、区長が別に定める標準工事費に相当する額（10分の10）とする。【拡充】 （現在は「区長が別に定める標準工事費の10分の9に相当する額」） イ 防犯灯設置のため現に要した工事費用が、アの額に満たないときは、その費用額を助成金の額とする。 2 設置事業の推進に向けて、以下の取り組みを行う。 (1) 設置事業の助成に至らなかった相談者に対して、直接、助成要件の拡充をお知らせするとともに、設置の働きかけを行う。 (2) 町会・自治会に対しての情報発信を強化する。特に、以下の町会・自治会に対し、防犯灯の設置、蛍光灯型防犯灯のLED化に向けた働きかけを行う。 ア 防犯上危険と思われる箇所（路上強盗やひったくりが発生した場所）を区域とする町会・自治会 イ 蛍光灯型の防犯灯を多く維持管理している町会・自治会 (3) 防犯上危険と思われる箇所に周知チラシのポスティングを行う。 (4) 建売住宅への入居を確認次第、宅地開発エリアに周知チラシのポスティングを行う。 (5) あだち広報・SNSによる情報発信を行う。 (6) 警察署や町会・自治会が参加する以下の会合で、警察署と連携して直接働きかけを行う。 ア 足立区生活安全推進協議会 イ 足立区町会・自治会連合会 防犯部・防火防災部 合同部会 3 都市再生機構や東京都住宅政策本部等に対して、敷地内通路に設置された蛍光灯をLED灯に積極的に建て替えるよう、区から要望書を提出する。</p>																		

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3791 保育施設利用調整事務		4 質の高い資料をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援(待機児童対策と教育・保育の質の向上)				
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・入園第二係				
電話番号	03-3880-5263	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保育を必要とする児童がいる世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。		協働・協創	特別収納対策課への執行委任に係る人件費(常勤0.02人)含む。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設等利用調整事務 ・保育料収納事務 			
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法第24条 足立区における保育の利用等に関する条例 足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 翌年4月の入園審査件数 [単位] 件	4月一斉入所時の申請者数 目標値:見込申請件数 [目標値:過去4年間の実績値伸び率の平均]	目標値	4,334	4,275	3,352	3,352	3,352
		実績値	4,184	3,562	3,566	3,543	
		達成率	97%	83%	106%	106%	
指標2 保育コンシェルジュ利用延べ人数 [単位] 人	1年間に保育コンシェルジュを利用した延べ人数 [目標値:前年度実績比5%増]	目標値	3,644	3,314	2,460	2,933	3,938
		実績値	3,157	2,343	2,793	3,750	
		達成率	87%	71%	114%	128%	
指標3 保育料滞納世帯個別納付指導等件数 [単位] 件	園長納付指導件数および口座振替電話勧奨件数【令和2年度から定義変更】 [目標値:前年度実績値を勘案した件数]	目標値	522	617	450	450	735
		実績値	362	87	447	735	
		達成率	69%	14%	99%	163%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】4月入所申請件数は前年度より23件減少し、3,543件となった。 【指標2】利用延べ人数は、前年度に比べ957人増え、事業開始以来最多の3,750人となった。 【指標3】園長指導は対象者1件について3回実施した。また、電話による口座振替勧奨は732回実施した。	総事業費	290,499	399,940	286,833	298,144		
	事業費	41,412	145,202	43,154	64,260	72,910	
	人件費	249,087	254,738	243,679	233,884		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	24.02	24.03	23.03	23.02		
	計	209,190	213,242	201,559	190,997		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	非常勤	人数	11	13	13	13	
	計	39,897	41,496	42,120	42,887		
	財源内訳	国庫支出金	1,869	976	1,986	1,576	2,000
		都支出金	1,869	4,552	3,854	3,505	2,000
		受益者負担金	5,000	5,000	6,182	5,000	5,000
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	281,761	389,412	274,811	288,063	63,910		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
【入園事務】	オンライン申請の導入で利用者の利便性が大きく向上した。今後もSNS等を駆使し利用を促進する。また、RPAの導入及び保育施設AI入所選考システムを安定的に稼働させることで更なる業務の効率化を図っていく。【保育コンシェルジュ】区ホームページやLINE、オンライン説明会等において、積極的に保活に役立つ情報発信を行うとともに、各保護者のニーズに沿った丁寧な相談ができるよう努めていく。【保育料滞納対策】今後も口座振替を勧奨するとともに、滞納事案の未然防止や特別収納対策課と連携した滞納整理を進めていく。

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】子ども施設入園課／保育施設利用調整事務

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>1 東京都認証保育所を除き、認可保育所、区立認定こども園、小規模保育、家庭的保育（保育ママ）、私立認定こども園の入所や退所、転園等に係る事務と認可保育所、区立認定こども園、区立認可外保育施設の保育料の収入等及び滞納整理に係る事務を行う。 2 入所申請に係るオンライン申請率が着実に増加しているが、周知活動を継続して行い、申請率を伸ばしたい。 3 保育コンシェルジュは対面相談を中心に事業を展開してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が大幅に減少した。そのため、コロナ禍においても安心して相談ができる利用方法としてオンラインの相談を開始。令和4年度の利用延べ人数は、前年度と比較して34.3%増加し、事業開始以来最多の3,750人となった。 4 保育料の滞納対策は、口座振替を勧奨するなど未然に未納を防ぐ方法や園長による納付指導等、様々な取り組みしてきた。その成果として、令和4年度の現年分（4年度分）の収納率は99.24%と高水準での推移を維持している。</p>																				
<p>庁内評価意見</p>	<p>1 入園調整等業務のDX化について (1) 事務作業全体のDX化に向け、計画的に取り組むとともに、DXの効果（区民サービスの向上、事務作業の効率化等）を広く庁内で共有し、DXの普及啓発を推進してほしい。 (2) 入所選考等がシステム化されたことは職員の働き方に大きく寄与するところだが、選考のノウハウについては確実に引き継いでいく事が必須である。システムトラブル等があった場合、考え方が分からないことで十分な対応が出来なくなることを危惧する。事務手順や手計算の知識・技能の継承を着実に進めてほしい。また、DX化により生まれた時間を活用し、ぜひ事務ミス防止につながる研修等を実施してほしい。 (3) DXを推進するなかで、業務量減少に伴う職員（正規、会計年度）削減についても視野に入れた検討を開始してほしい。 2 保育コンシェルジュについて (1) 保育コンシェルジュの満足度は長期従事者のノウハウがあつてこそその面もあるため、可能な部分はマニュアル化等を図り、ノウハウを継承していく必要がある。 3 保育料の滞納対策について (1) 滞納整理については、不公平感の是正の観点も踏まえ、庁内連携を図りながら、継続した取り組みが重要である。</p>																				
<p>区民評価意見</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="245 779 354 931">視点別評価</th> <th data-bbox="354 779 829 813">点検項目</th> <th data-bbox="829 779 925 813">ランク</th> <th data-bbox="925 779 1388 813">点検項目</th> <th data-bbox="1388 779 1471 813">ランク</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="245 813 354 851"></td> <td data-bbox="354 813 829 851">事業の必要</td> <td data-bbox="829 813 925 851">B+</td> <td data-bbox="925 813 1388 851">事業の周知度</td> <td data-bbox="1388 813 1471 851">B+</td> </tr> <tr> <td data-bbox="245 851 354 889"></td> <td data-bbox="354 851 829 889">事業手法の妥当性</td> <td data-bbox="829 851 925 889">B+</td> <td data-bbox="925 851 1388 889">補助金等の有効性</td> <td data-bbox="1388 851 1471 889">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="245 889 354 931"></td> <td data-bbox="354 889 829 931">受益者負担の適切度</td> <td data-bbox="829 889 925 931">-</td> <td data-bbox="925 889 1388 931">予算計上の妥当性</td> <td data-bbox="1388 889 1471 931">B</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 DXの推進について (1) AIシステム等の導入などにより事務軽減につながったことは評価でき、導入した価値はある。また、使い勝手はあるものの、入所申請者は若い世代なので、紙媒体ではなくオンライン申請システムを導入し、現に70.8%の希望者が利用した実績があるということは、十分に評価できる。 (2) オンラインによる24時間利用可能な窓口対応など、DX推進に試行錯誤されていることは敬服する。 (3) 周知チラシ「保育園は、スマホから」については至急改善が必要である。チラシ内のQRコードから誘導するランディングページの表示内容、また、同サービスを説明するホームページにチラシとまったく同じ内容（チラシの表面、裏面）の画像が貼られている部分などは、スマホやPCからの誘導で離脱を高めてしまう仕様となっているため、改善を願いたい。 (4) 利用者意見を汲み上げられるシステム（スマホ上のアンケートなど）も考えに入れ、内容の充実とあわせて、利便性（使い良さ）を高める工夫を考慮されてはと考える。 (5) 入園申請では令和5年度よりマイナンバーを活用した税情報の活用を予定しており、既に国の定める法令に従い関連の手続きも終えているとのことだが、この運用にあたっては入園申請を希望される区民一人一人に適切な説明を行い、本人同意を得た上で正しく運用してほしい。 2 保育コンシェルジュについて (1) 保育コンシェルジュは、入所希望者にとっては心強い存在であり、子育てや保育園入所の相談窓口として利用者満足度も高い。今後さらなる質の向上を図っていく必要がある。 3 その他事業全般について (1) 利用者へのアンケートは、結果が高評価となるセグメントだけでなく、もっと様々なステイタスの区民で様々なタッチポイントの利用者を対象として実施すべきである。 (2) 入園審査数が減少傾向にあり、待機児童もゼロに近い状況の中で、「保育施設利用調整事務」という事務事業名称が時代を反映していないように感じた。子育て支援が政治課題として取り出されている中で、保育コンシェルジュが業務の拡大や予算の2割近くを増額していることからすると、実態を反映したより分かりやすい事務事業名称に変更されてはと考える。 (3) 滞納事務について、中学校・高校の授業料免除などの施策が進行していることからすると、「保育料の貸付制度」の創設や「貸し倒れ金の補填制度（プール金又は都の支援等）」などにより「保育料滞納事務」の方向転換も考えられてはどうか。</p>	視点別評価	点検項目	ランク	点検項目	ランク		事業の必要	B+	事業の周知度	B+		事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	-		受益者負担の適切度	-	予算計上の妥当性	B
視点別評価	点検項目	ランク	点検項目	ランク																	
	事業の必要	B+	事業の周知度	B+																	
	事業手法の妥当性	B+	補助金等の有効性	-																	
	受益者負担の適切度	-	予算計上の妥当性	B																	
<p>令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえて記載）</p>	<p>1 DXの推進について (1) 子ども施設入園課におけるDXの効果は常にICT戦略推進担当課と共有しており、ICT戦略推進担当課が主導となって庁内の普及啓発を行っている。子ども施設入園課に相談があった場合、ノウハウを積極的に伝えている。 (2) 入園選考の知識・技能の継承について、入園に関する事務手順はマニュアル等を作成し、適宜、係内で情報共有を図っている。また、DXにより新たに発生した業務に加えて、従来から行っている業務についてもミスの可能性が減るような運用や確認方法の修正を適宜行っている。さらに、R5年度より導入開始したUI拡張技術について、R6年度はよりミス防止に寄与する拡充を行っていく。 (3) 職員の削減について、DX実施前のR3年度と比較して、R5年度は実質常勤職員2名、派遣職員4名の削減を実現した。 (4) チラシ「保育園は、スマホから」に関して、区公式ホームページ上の広告としてのチラシ（表・裏面）をポスターデザイン（表面のみ）に差し替えた。区公式ホームページには元々オンライン申請への直リンクを貼っていたが、区公式X（旧Twitter）やLINEで周知する際にも、オンライン申請の直リンクを貼り付けて誘導するよう改善した。なお、紙媒体の二次元コードは、報道広報課より直リンクを貼らないようルール化されている。また、オンライン申請システムよりも申込案内への誘導を優先している。 (5) オンライン申請システム上のアンケートについて、ICT戦略推進担当課と実装可能性を含めた協議をR5年度内に行う。 (6) 現在の利用者アンケートは第2期足立区子ども・子育て支援事業計画（R2～R6年度）の成果指標となっていることから、R7年度に向けてアンケート方法の見直しを図る。 (7) マイナンバー情報連携の運用は、申込案内や申請書等を用いて適切に説明を行い、本人同意を得た上でR5年11月から実施している。 2 保育コンシェルジュについて (1) 保育コンシェルジュのノウハウ継承のため、令和5年10月に新規採用職員・派遣職員用の研修マニュアルを作成した。 (2) 保育コンシェルジュの質の向上のため、幼稚園やベビーシッター、一時預かりの情報などを常に最新情報にアップデートし、引き続き、様々な預け先の相談に対応していく。 3 その他事業全般について (1) 待機児童は解消したものの一次不承諾が多いことや年度途中の待機児童などの課題があり、当事業に対する区民のニーズは依然として高いため、現在のところ事務事業の名称変更は考えていない。 (2) 保育料滞納対策としては、親子支援課と連携し児童手当から現年度滞納分の特別徴収を実施するとともに、過年度滞納分を訪問徴収することで滞納者が減少した。R5年8月から10万円を超える滞納世帯は特別収納対策課に移管し滞納整理を進めている。また、納付案内センターによる口座振替勧奨や納付案内に加え、R6年度よりSMSを利用した口座振替勧奨を実施する予定である。 (3) 保育料滞納事務について、収納率99.24%と現行の取組みが功を奏しているため、現在のところ貸付制度等は検討していない。</p>																				

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談運営事業		16 令和の社会を 支えていく人
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらへの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	
	内容	区相談員による一般相談、交通事故相談。専門相談員による相談(法律、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、暮らしと事業、登記)。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う(区政を語り合う会)	
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
		実績値	10,369	8,671	9,369	9,255	
		達成率	99%	83%	89%	88%	
指標2 専門相談の受付件数 (電話(令和2年度から)、 面接相談・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,874	2,767	2,929	2,936	
		達成率	96%	92%	98%	98%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。) [単位] %	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	93	92	92	93	
		達成率	98%	97%	97%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】予約不要の「一般相談」件数は、昨年度に比べ114件減少したものの、目標の88%と前年度並みを維持。【指標2】専門相談は面接・電話・オンライン相談をニーズに合わせて選択できる体制の継続等により7件増加した。【指標3】きめ細やかな相談運営を継続し、93%と高い満足度を維持している。回答数は令和2年度794件、令和3年度846件、そして令和4年度1442件まで増加した。	総事業費	42,869	42,658	43,442	44,270		
	総事業費	事業費	23,279	24,208	24,970	26,076	26,143
		人件費	19,590	18,450	18,472	18,194	
		平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,709	8,874	8,752	8,297	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非常勤	3	3	3	3	
		平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
		計	10,881	9,576	9,720	9,897	
「一般相談」事業は、区民が抱える様々な悩みや疑問に、予約不要かつ無料で行政書士や区相談員に相談が可能であり、丁寧な対応を心がけることで区民へ安心感を与えることができた。「専門相談」事業においては、法律相談の休日相談やオンライン相談の実施により、相談数も増加傾向にあり、利用者の利便性を高めることができた。 【貢献度】多種多様な相談に対し専門的な知見から助言等を行うことで、質の高い区民サービス提供を行っており、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
一般財源	42,869	42,658	43,442	44,270	26,143		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、近年複数の問題を抱える相談者が多い。支援や解決に必要な部署や関係機関が複数に渡るため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためにも各士業の「電話相談」や「相談会」の利用、弁護士による「法律相談」にオンライン相談を導入する等、利用者の相談のニーズに合わせ電話・対面・オンライン相談を選択できるように相談体制を整備し、利便性の高い相談環境を継続していく。また、今後の庁舎北館改修に対応し、更なる相談環境の整備と充実を検討していく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】 区民の声相談課／区民相談運営事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>1 区の相談員による一般相談と専門家による法律・相続・税務・不動産などの専門相談を合わせて年間 10,000 件以上の相談対応を行っており、利用者アンケートでの満足度も高い。</p> <p>2 複雑・多様化する相談内容に対応するため、必要に応じて関係各所と連携を取りながら、丁寧な対応が求められる。</p> <p>3 苦情処理や紛争対応が必要になった際の取り扱いについて、各士業団体との協定等に規定する必要がある。</p>
<p>庁内評価意見</p>	<p>1 相談対応体制の充実と見直しについて</p> <p>(1) 一般相談では対応が困難なケースやトラブルにつながるケースもあるかと思うが、士業団体との協定見直し等により、相談員が安心して対応できる仕組みづくりが必要ではないか。</p> <p>(2) 今後、より複雑で困難性が高い相談が寄せられる可能性が高いため、専門相談を今よりも充実させてほしい。</p> <p>(3) 一般相談から専門相談へつなげるケースが増加しているとすると、人員配置等の見直しや委託内容の見直しも必要となってくるのではないかと。</p> <p>2 利用者アンケートについて</p> <p>(1) 利用者アンケートの回答から相談者の満足度が高い点は評価できるものの、アンケート回答率は、相談者全体の約 1 割である。アンケート未回答者の声を聞き取るための、さらなる工夫が必要ではないか。</p>
<p>令和 6 年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価を踏まえて記載）</p>	<p>1 相談対応体制の充実と見直しについて</p> <p>(1) 相談員が安心して対応できる仕組みづくりについて</p> <p>ア 対応が困難なケースやトラブルにつながるケースについては、区（区民の声相談課）が適時適切にフォローする等対応しており、トラブルを回避、解決に導いている。</p> <p>イ 相談内容等に関する苦情については、各士業団体が窓口となって対応しており、相談員が安心して相談を受ける体制はすでに出来ていると考えているが、令和 6 年度中に、各専門士業団体と連携しながら協定書等を見直すとともに、必要な点があれば改善していく。</p> <p>(2) 専門相談の充実、人員配置等や委託内容の見直しについて</p> <p>ア 複雑な相談と思われる場合には、まずは一般相談を行い、質問や相談内容等を整理したうえで、適切な専門相談につなぐようになっている。</p> <p>イ 現在、予約がすぐに埋まってしまっている税務相談について、東京税理士会の足立支部、西新井支部に依頼し、令和 6 年度から回数を増やして実施していく（令和 6 年度当初予算案計上額 374 千円、前年度比 132 千円増を予定）。</p> <p>2 利用者アンケートについて</p> <p>(1) アンケート用紙にQRコードを記載し、自宅でもオンライン申請で回答できるように変更した。</p> <p>(2) 電話相談の利用者を除いた実数の回答割合を出し、増加させるよう取り組んでいく。</p>

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3467 車両管理事務		16 令和5年度 予算編成 の ため の 人 に
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。	
根拠法令等	地方自治法 道路交通法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 庁有車の保有台数 [単位] 台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	52	52	52	52	52
		実績値	52	52	52	52	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 庁有車の延稼働日数 [単位] 日	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×令和5年度平日数244日(令和4年度245日) 実績値＝保有台数の稼働日合計数	目標値	12,324	12,453	12,584	12,740	12,688
		実績値	11,314	10,247	10,534	10,557	
		達成率	92%	82%	84%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】集中管理車両は利用状況に応じた保有台数となっている。 【指標2】運転手付車両(6台)1,284日、一般貸出車両(14台)3,263日、期間配車車両(32台)6,010日となり、全車両の稼働日数は前年と比べ横ばいであった。理由としてコロナ禍で業務での外出が、前年に引き続いて控えられたためと考えられる。	総事業費	78,579	69,090	70,225	68,535		
	事業費	57,534	50,640	48,513	47,042	61,068	
	人件費	21,045	18,450	21,712	21,493		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	2	1	1	1		
	計	17,418	8,874	8,752	8,297		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	1	3	4	4		
車両の貸出時に運転者に対する安全運転指導と定期的な車両整備により、重大な事故無く運行することができた。今後はコロナ禍の終了に伴い、稼働日数の増加が見込まれる。一般車両と運転付き車両ごとに稼働状況を随時確認し、90%以上の稼働率となるよう非稼働時間を減らし、より効率的な運用方法を検討する。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	78,579	69,090	70,225	68,535	61,068	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安全運転管理者として、運転する区職員への声かけ等を実施し、事故や違反のない安全運転教育を実践していく。	
リースの更新時には、区の環境政策の動向に併せて電気自動車等の環境に配慮した車両を選定していく。またコロナ禍後の稼働状況を確認し、所有台数を含めて運用の見直しを進めていく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】総務課／車両管理事務

現状・課題・問題点等	<ol style="list-style-type: none"> 1 車両事故による修繕費や燃料費高騰などにより、車両にかかる経費が増加している。 2 継続的に期間配車を使用している所管があるが、経費負担は総務部のため、所属で所有かつ経費負担している公用車と取り扱いに差が生じている。 3 環境部策定の「脱炭素ロードマップ」に、2030年度までに乗用車両を原則電気自動車等に移行することが盛り込まれている。 4 現行販売の電気自動車では、高さ制限により機械式駐車場に入らず、また十分な充電設備も必要となる。
庁内評価意見	<ol style="list-style-type: none"> 1 運転者のマナー啓発とサポートについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 稼働率向上と車両事故減のため、公用車利用ルールの明確化と合わせて、帰庁後の速やかな返却や無事故無違反等、利用者マナーの向上の取組みが必要と考える。 (2) 現状のままでは運転する職員がいなくなることも懸念されるため、費用面での課題はあるが、運転支援機能の導入も検討が必要ではないか。 2 効率的な運用のための環境整備について <ol style="list-style-type: none"> (1) 期間配車の稼働率がわかりづらい点については、利用状況をリアルタイムで把握する仕組み（既存予約システムに反映等）の検討も必要ではないか。 (2) 運転手付車両、一般車両、期間配車それぞれの稼働率等を分析し、最も費用対効果が高い形へシフトさせていくための検討を行う必要がある。 3 全庁的に行うべき今後の検討課題について <ol style="list-style-type: none"> (1) 脱炭素ロードマップに基づく電気自動車等の導入については、全庁を挙げた計画を策定する必要があると思われる。また、電気・PHV・FCVそれぞれの導入経費、ランニングコストをよく精査のうえ、価格面でも適切なタイミングも見定めてほしい。 (2) 地下機械式駐車場の撤去、適正な庁有車両の保有台数、環境配慮車両の導入について、中長期的な検討が必要ではないか。
令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価を踏まえて記載）	<ol style="list-style-type: none"> 1 運転者のマナー啓発とサポートについて <ol style="list-style-type: none"> (1) コロナ禍明けの令和5年度の貸出車両の利用状況等を踏まえて、令和6年度中に公用車利用ルールの明確化を進める。また、利用者マナー向上のため、職員用掲示板に公用車運転時のマナーについて掲載した。今後もこのような取り組みを継続していく。 (2) 運転する職員の減少が見込まれる対応として、有効な運転支援機能について令和6年度中に検討し、令和7年度以降のリース替え車両に導入を進めて行く。 2 効率的な運用のための環境整備について <ol style="list-style-type: none"> (1) 期間配車の利用状況をリアルタイムで予約に反映することは、現行予約システムでは難しいため、運転日誌から月ごとの稼働日数・稼働時間を把握していく。 (2) 期間配車の利用状況と合わせて、コロナ禍明けの令和5年度の運転手付車両、一般車両の稼働率を把握して効率的な運用について令和6年度中に検討し、令和7年度から運用に反映していく。 3 全庁的に行うべき今後の検討課題について <ol style="list-style-type: none"> (1) 脱炭素ロードマップに基づく電気自動車等の導入計画については、令和6年度中に計画の策定に向けて所管課と協議を進める。協議の中で、充電設備の設置状況及び自動車メーカーにおける電気・PHV・FCVの発売状況や価格、ランニングコストを踏まえた適切な導入時期を検討する。

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		16 平和な社会を すべての人に	8 働かなくても 経済成長を	3 すべての人に 健康と福祉を
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係				
電話番号	03-3880-5723	E-mail	kojinbango@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	社会保険・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。		協働・協創	【庁内協働】地域のちから推進部他、税・社会保険・災害に関連する各課
	内容	個人番号通知書返戻作業、個人番号カード交付			
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 マイナンバーカードの対人口あたり普及率 [単位] %	対人口当たりのカード交付枚数	目標値	15.75	31.28	49.2	75	80
	目標値=R6年度末100%に向けた数値(R4年度までは円滑化計画目標率)	実績値	18.49	27.54	41.44	60.81	
	実績値=交付枚数/住民票登録人口	達成率	117%	88%	84%	81%	
指標2 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 [単位] 日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数	目標値	10	10	10	10	10
	目標値=交付前処理必要最低日数	実績値	9	11	14	11	
	実績値=上記の平均処理日数	達成率	111%	91%	71%	91%	
指標3 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 [単位] 分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間	目標値	20	20	20	15	15
	目標値=交付処理必要最低時間	実績値	20	20	15	15	
	実績値=上記の平均処理時間	達成率	100%	100%	133%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1 交付枚数は昨年度比1.38倍の132,725件となった。申請率は75%に達したが、マイナポイント第2弾の本格実施が6月末からだったこと、12~2月に申請が集中し交付が翌年度にずれ込んだことから今年度の交付数が伸び悩んだ。 指標2 申請が一時期に集中したことにより、送付までに日数を要した。 指標3 目標を達成している。	総事業費	247,517	565,521	605,246	678,245		
	事業費	187,292	434,265	466,558	513,097	528,983	
	人件費	60,225	131,256	138,688	165,148		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	4	4	4	4		
	計	34,836	35,496	35,008	33,188		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	7	30	32	40		
	計	25,389	95,760	103,680	131,960		
	財源内訳	国庫支出金	146,183	470,869	563,990	620,280	528,634
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,009	1,303	402	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	99,325	93,349	40,854	57,965	349		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
マイナンバーカードは国が目指すデジタル社会におけるパスポートとなるものである。令和5年5月からのスマートフォン搭載や令和6年秋に原則廃止される健康保険証機能の本格実施が控えるほか、運転免許証との一体化や民間サービスの拡充など着実に利便性が向上しており、区民生活に欠かせないものとなることが見込まれる。今後も引き続き区内郵便局での申請サポートや高齢者等への出張申請受付などマイナンバーカードの交付普及に努めていく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】個人番号カード交付・普及推進担当課／個人番号カード交付等事務

現状・課題・問題点等	<ol style="list-style-type: none"> 1 身分証明書としての活用、各種証明書の取得、行政手続きのオンライン申請など、マイナンバーカードを活用する機会が増えているが、セキュリティ上の不安から申請を望まない区民に向けて、どのように申請を促していくかが課題である。 2 申請者に対しては、カード受け取りの早期予約促進、マイナポイント設定サポート等事業周知と速やかな交付処理が必要である。 3 未申請者に対しての交付促進とあわせ、行政サービスでの活用方法（住民票や各種証明書の発行等）の周知等により、区役所窓口の混雑緩和、区民サービスの向上を図る必要がある。 4 令和7年度以降にピークを迎える「取得から10年経過時の更新手続」に対応するための交付体制の検討・構築も必要となる。
庁内評価意見	<ol style="list-style-type: none"> 1 マイナンバーカードの交付について <ol style="list-style-type: none"> (1) カード交付枚数の実績を着実に上げていることは評価できる。 (2) 今後、交付率が伸び悩む高齢者等への対応が課題だと思われるが、未申請者の多い地域へのアプローチや効果的な情報発信を行うこと等により、交付率の向上につなげてほしい。 (3) 郵便局での申請サポートやキャラバンでの要介護・障がい者へのサポートを今後も着実に進めてほしい。 2 マイナンバーカードの事務について <ol style="list-style-type: none"> (1) マイナンバーにかかる事務に関し、交付を担当している区民事務所から過負担の声が上がっている。カード更新を多く迎える時期になれば、その負担が更に増すことになるため、どのように改善を図るかについて速やかに検討を進めてほしい。 (2) マイナンバーカードが保険証となるにあたり、保険者である国民健康保険や後期高齢者医療との調整も早急に進めるべきと考える。 (3) 全国的に誤交付や紐づけの誤りなどが発生しているが、事故が起きないような体制や事務スキームを構築してほしい。
令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価を踏まえて記載）	<ol style="list-style-type: none"> 1 マイナンバーカードの交付について <ol style="list-style-type: none"> (1) 高齢者等へのカード交付について 通常の方法では申請交付が難しい高齢者や障がい者に向けて出張申請キャラバン事業や郵便局での申請サポートを継続し、交付希望者へ寄り添った交付を行う。 2 マイナンバーカードの事務について <ol style="list-style-type: none"> (1) 再交付事務の対応強化について 令和6年度からマイナンバーカード交付センターでも再交付を開始し、令和7年度からの本格的な更新時期に向けて区民事務所とともに交付体制強化を図る。 (2) 国民健康保険や後期高齢者医療との調整について 国民健康保険課・高齢医療年金課でマイナンバーカードの保険証登録支援を行えるよう機器の設置を行う。 (3) 事故が起きない体制、事務スキームの構築について 足立区ではカード管理の徹底により、カード交付にかかる誤交付等は発生していない。引き続き法改正等に応じ、適切なスキームの見直しを行う。

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3691 特別養護老人ホーム等の整備助成事業		  
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属	福祉部・高・介護保険課・特養整備		
電話番号	03-3880-5069	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅生活が困難な要介護高齢者が入所する特別養護老人ホームを区内に建設する法人に施設整備費の補助を行う。	
	内容	特養等の新規開設施設及び大規模改修施設への整備費補助事業。 【新規開設】令和4年度1施設、令和5年度1施設、令和6年度2施設、令和7年度2施設、【大規模改修】令和5年度1施設	
根拠法令等	足立区特別養護老人ホーム等整備助成要綱 老人福祉施設整備費補助要綱(東京都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 特別養護老人ホーム定員数 [単位] 人	目標数：高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における目標数 実績値：当該年度末の特別養護老人ホーム定員数	目標値	2,811	2,811	2,903	3,053	3,183
		実績値	2,813	2,813	2,903	3,082	
		達成率	100%	100%	100%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
令和4年11月、新田一丁目(区有地)に1施設150床を開設したほか、ショートステイから特別養護老人ホームへの転換が4施設29床あり、目標値を達成した。現在3施設420床を整備中である。また、令和4年度に選定した2法人は、令和7年度に2施設300床の開設に向けて、現在都との補助協議中である。	総事業費	150,112	246,301	150,096	329,394		
	事業費	123,985	219,679	119,464	312,800	620,147	
	人件費	26,127	26,622	30,632	16,594		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3	3	3.5	2		
	計	26,127	26,622	30,632	16,594		
令和4年11月に、1施設が開設したほか、ショートステイから特別養護老人ホームへの転換もあり、入所待機者数の減少につながった(令和5年3月28日現在2,101名、前年同月比▲210名)。いまだ、入所希望者は2,000名を超えており、令和3年度中の平均待機期間も多床室で17か月、ユニット型個室で10か月と長く、ニーズの高さがうかがえる。 【貢献度】入所待機者数の解消につながり、貢献度は高い。【波及効果】災害時には福祉避難所として、高齢者の安心・安全への効果も期待される。 【SDGs】3*目標に直結 11*目標に直結 17.17	内 非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	3,451	58,443	84,102	1,446
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		106,987	207,800	61,020	228,698	618,701	
起債	0	0	0	0	0	0	
一般財源	43,125	35,050	30,633	16,594	0	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後とも区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和5年度は、特別養護老人ホームの公募の予定はないが、現在進めている5施設の開設に向けて、住民説明会の実施や地域・市内の調整などを行う。令和6年度には、人材確保の具体的な対策とともに、多床室の確保や施設の建て替えなど、整備方針の見直しの検討を行う予定である。今後も「足立区特別養護老人ホーム整備方針(令和2年度～11年度)」に基づき、特に優先度の高い入所待機者の解消を目指し、安定的な施設整備を行っていく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】介護保険課／特別養護老人ホーム等の整備助成事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 入所待機者は 2,000 名を超えており（入所の必要性が高い A 区分の方に絞っても 900 名以上）、平均待機期間も多床室で 18 か月、ユニット型個室で 9 か月と長期間に及んでいる。 2 施設整備方針の目標では、令和 11 年に 4,083 床（現在よりも 1,000 床増）とする予定だが、どこまで待機者を減らすことができるかが課題となっている。 3 ユニット型個室は突発的な空きが発生し、そのまま空きが続くこともある（例：多床室と比較し月額使用料が 3 万円～4 万円以上高くなるため、入所直前に入所をためらうケースなどがある）。 4 議会などからは、整備するだけでなく、施設で働く人材確保にも対策をするよう求められているため、人材確保面も課題となっている。
<p>庁内評価意見</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設整備について <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和 6 年度に特別養護老人ホーム整備方針を改定する予定とのことであるが、入所希望者のニーズを踏まえつつ課題解決につながるような見直しを行ってほしい。 (2) 入所希望者のニーズに基づき、多床室と個室の割合が適正なものとなるよう、整備事業者と調整して行ってほしい。 2 介護人材の確保について <ol style="list-style-type: none"> (1) 「施設整備」と「介護人材確保」は表裏一体の関係にある。施設整備だけでなく介護人材確保についても、区民サービスの質担保の観点から、区として実施できることに積極的に取り組んでほしい。なお、介護人材確保については、高齢福祉課等との連携が必要と考える。 3 周知活動について <ol style="list-style-type: none"> (1) 入所待機者の約 2,000 名の中には、入所の必要性が高くない方も相当数含まれている。例えば、入所の必要性が高い方の待機人数も合わせて開示する等、実態に即した情報提供をしたほうが良いように感じる。また、A ランクの方が実際にどの位の待機期間で入所でき、過去と比較してどのくらい待機期間が短縮しているか等、整備効果の周知も合わせて行ってほしい。 (2) 整備方針にも記載があるが、施設整備（増床）を進めるためには、今後の介護保険料の上昇は避けられないと考える。保険料上昇の経過については、随時説明をしていく必要があると考える。特に特別養護老人ホームを利用しない方の理解につながるよう、適切な周知が必要と考える。
<p>令和 6 年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価を踏まえて記載）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設整備について <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和 6 年度の整備方針の見直しでは、入所希望者のニーズや施設の状況等も踏まえ、人材確保の具体的な対策、多床室の確保、施設の建て替え等についても検討を行う。 (2) 多床室のニーズが高いことから、整備事業者の公募では、現在も、都の補助対象となる定員の 3 割以内かつ 30 床以上の多床室の確保を要件としているが、3 割以上も補助対象とするよう、引き続き都に要望を行っていく。 2 介護人材の確保について <ol style="list-style-type: none"> (1) 介護のしごと相談・面接会や介護人材雇用創出事業、介護職員宿舎借り上げ支援事業の拡充等を実施してきたが、さらなる介護人材の確保等について、介護事業者と具体的な対策について意見交換しつつ、高齢福祉課だけでなく関係部署と連携して取り組んでいく。 3 周知活動について <ol style="list-style-type: none"> (1) 現在、区のホームページでは、待機者数のうち優先度が高い A ランクの人数を公表している。今後は、A ランクの方の待機期間が、どの程度短縮しているかなど、整備効果の周知についても、高齢福祉課等と連携して検討していく。 (2) 今後の介護保険料の上昇の経過については、第 9 期介護保険事業計画を策定していく中で、介護サービスを利用しない方の理解も得られるように、随時、適切に説明していく。

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3841 予防接種事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する	協働・協創
	内容	乳幼児及び児童生徒の定期予防接種、高齢者インフルエンザ・肺炎球菌予防接種、風しん抗体検査及び予防接種を実施。MRワクチン任意接種費用、骨髄移植手術等による再接種費用を助成。	
根拠法令等	予防接種法、足立区定期予防接種費用助成実施要綱、足立区任意予防接種費用助成実施要綱、足立区麻疹風しん任意予防接種事業実施要綱、足立区依頼書による定期予防接種ワクチン接種費用助成要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 乳幼児の予防接種率 (法定年齢7歳6か月の前日まで) [単位] %	乳幼児期に接種する7歳未満、小児肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、BCG、MR1・2期、日本脳炎、水痘の接種率の平均※目標値は麻疹排除計画による	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	93.9	97.6	89.4	94.4	
		達成率	96%	100%	91%	96%	
指標2 予防接種ナビの登録率 [単位] %	0歳児の予防接種ナビ登録件数/出生数	目標値	55	55	55	55	55
		実績値	45	40	41	40	
		達成率	82%	73%	75%	73%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
指標1について、前年度から続いていた日本脳炎ワクチン不足が秋頃に解消し、接種率が回復した。一方、4月以降年度末にかけて出生数が5%程度減少し、0歳児の接種数が低下した。それらを相殺した結果、前年度を上回った。 指標2について、減少傾向だった登録者数はチラシ配布やサイト内容の充実により、横ばいを維持した。	総事業費	1,844,707	2,219,114	2,043,706	2,256,418		
	総事業費	事業費	1,814,008	2,181,600	2,012,009	2,220,620	3,839,289
		人件費	30,699	37,514	31,697	35,798	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	3.4	3.4	2.4	3.4	
	計	29,611	30,172	21,005	28,210		
非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	0.3	2.3	3.3	2.3		
計	1,088	7,342	10,692	7,588			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 予防接種は感染症の予防・まん延防止のために極めて重要である。接種率は、4月の0歳児数で算出するが、4月出生数が年度別で最も多く、その後減少したため、年度平均数で再計算すると96.6%となり、その差は2%強に及ぶ。 ナビについて、予防接種外来日程など区ホームページと連動してお知らせを更新し、内容の充実を図った。登録者数を増やすために、妊娠届出や赤ちゃん訪問時のほか、予防接種週間に就学前教育施設(保育施設)の0歳～1歳児の保護者に、勧奨チラシを配布している。【SDGsターゲット】3.2、3.3	内訳	国庫支出金	26,666	38,765	44,369	14,761	23,040
	財源内訳	都支出金	4,740	263,357	24,812	300,827	79,452
		受益者負担金	6	3	4	5	4
		その他特定財源	57,009	68,629	51,259	61,987	84,224
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,756,286	1,848,360	1,923,262	1,878,838	3,652,569

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、予防接種法に基づく法定事業であり、今後も対象者に対し必要な予防接種を行う。令和5年4月から9価HPVワクチンの定期接種化、おたふくかぜ任意接種開始に際し、はがき送付、区広報紙、ホームページ、SNS、ナビ等の媒体を活用して漏れない周知・勧奨を行った。また、令和5年8月からは帯状疱疹任意接種も開始するなど、事業全体で拡大の一途を辿っている。	
予防接種ナビについては、引き続き予防接種に関する最新情報の充実に努め、登録者の満足度向上により閲覧数の増加に繋げる。また、新規登録者増加のため、就学前教育施設へのチラシ配布など継続して実施する。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】保健予防課／予防接種事業

現状・課題・問題点等	<p>1 乳幼児の予防接種率は、ここ数年目標値に達していない。乳幼児の予防接種率の向上のために、予防接種に関する情報を幅広く提供しつつ、保護者が抱える育児不安の解消等を図っていく必要がある。</p> <p>2 9価HPVワクチンの定期接種化、おたふくかぜワクチンの任意接種、帯状疱疹任意接種開始等、予防接種事業は近年拡大傾向にある。</p> <p>3 予防接種ナビの登録率が横ばいの状況であり、周知方法に課題があるのか、ニーズとマッチしていないのか等を検討・分析する必要がある。</p>
庁内評価意見	<p>1 予防接種ナビについて</p> <p>(1) 予防接種ナビはすでに数年の導入実績があるにもかかわらず、登録率が40%台であることは残念である。</p> <p>(2) 区ホームページやチラシなどで周知をしているということだが、あらためて「一人ひとりに合わせた予防接種スケジュールをメールで受け取れる便利なツール」ということを積極的に発信してほしい。</p> <p>(3) 登録率をアップするためには、予防接種ナビの存在を周知するタイミングが重要であると考えられる。保護者の方が、接種スケジュールを組む苦労に直面しているタイミングで集中的にPRを行う等の工夫をしてほしい。合わせて、周知用ポスターを小児科に掲載する等、新たな取組みも検討してほしい。</p> <p>(4) 予防接種ナビは多言語対応しているとのことであるが、周知用のチラシ等も多言語化することにより、外国籍の方の利用がさらに促進するような工夫も検討してほしい。</p>
令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価を踏まえて記載）	<p>1 予防接種ナビについて</p> <p>(1) 保健予防課の予防接種や母子保健の情報だけでなく、より横断的に子育て支援や学校に関する情報等も区民の方に提供できるよう、令和6年度以降全庁的に検討を進めていく。</p> <p>(2) 登録者数の増を目指す取組みとして、ウェブサイトアプリ化して内容のさらなる充実および利便性の向上を図る。</p> <p>(3) アプリ化の機会を捉え、チラシを更新しポスターを医療機関に配布するなど、より効果的な周知について検討を進める。また、主要言語での翻訳版を作成することにより、外国籍の方々にも幅広く周知できるよう検討する。加えて、妊婦面接時に予防接種の重要性およびアプリの案内を徹底する。</p>

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	3879 集団回収支援事業			12	9	17
施策名	6.2 ごみの減量・資源化の推進					
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・資源推進係					
電話番号	03-3880-5027	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	資源の再利用・再活用を推進することにより、リサイクル意識の啓発とごみの減量化を図る。		協働・協創	【協働】地域団体が主体となって業者と連携して行う集団回収を区が橋渡しをしており、協働関係にある。	
	内容	集団回収団体支援事業（集団回収登録団体に対し、7円/Kgの報奨金の支給と物品を貸与する。）				
根拠法令等	集団回収活動支援要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 管理会社等への事業の周知件数 [単位] 件	マンションの管理会社等へ集団回収事業の周知を行った件数【4年度新規指標】	目標値				10	13
		実績値				10	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 実施団体 [単位] 団体	1年間に集団回収活動を実施した団体数	目標値		800	800	800	800
		実績値	799	773	764	753	
		達成率	0%	97%	96%	94%	
指標3 集団回収量 [単位] t	1年間における集団回収による資源回収量	目標値	10,500	10,000	9,500	9,000	8,500
		実績値	9,536	8,478	8,170	7,750	
		達成率	91%	85%	86%	86%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5
【指標1】活動する団体の新規開拓に向けて、管理会社10社に対しヒアリングと事業の周知を行った。 【指標2、指標3】高齢化等により活動を休止する団体があり、また新聞や雑誌の購読数も減少傾向にあるため、いずれも実績減となった。	総事業費	90,798	101,944	97,824	87,512	
	事業費	69,025	73,375	69,464	60,171	85,285
	人件費	21,773	28,569	28,360	27,341	
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,773	22,185	21,880	20,743	
	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299
内訳	人数	0	2	2	2	
	計	0	6,384	6,480	6,598	
現在、古紙の価格は高騰しており、特に新聞と段ボールの市況価格は、区の業者支援金の基準価格である7円を上回っている。なお、資源回収に登録している回収業者数は62から59とやや減少している(令和5年4月1日現在)。 【SDGsターゲット】12.5、9.4、17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	2,500	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	18	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	90,780	101,944	97,824	85,012	85,285

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度に実施したマンション管理会社へのヒアリング内容を踏まえ、引き続き、マンション管理組合への周知を行っていく。また、集団回収団体の活動支援として、空き缶プレス機や台車等の作業に必要な用具を貸出し、負担軽減を図るとともに、集団回収団体と回収業者間で取り決める回収方法や頻度等の運用面についてサポートし、両者が円滑に活動していけるよう支援していく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】 ごみ減量推進課／集団回収支援事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 集団回収団体及び集団回収量が年々減少している。その要因として、新聞等の購読数減、活動団体の高齢化による活動廃止が挙げられる。 2 燃料費の高騰等の理由により、撤退する資源回収事業者が出てくる懸念がある。 3 コロナ禍で休止している資源回収団体への再開支援や、新規マンション・未活動管理組合等への事業周知・活動支援が必要である。
<p>庁内評価意見</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 集団回収事業の実施団体数について <ol style="list-style-type: none"> (1) 集団回収の実施団体数が減少する中で、マンション管理会社等に対する集団回収事業のPRは効果的だと考えられるため、今後も積極的に進めてほしい。 (2) その一方で、マンション管理会社以外へのアプローチは現在検討されていないとのことであった。実施団体数が増加するよう、マンション管理会社以外に対する多角的な展開も期待する。 2 集団回収団体の高齢化について <ol style="list-style-type: none"> (1) 集団回収団体の高齢化が進んでいくことが予想される。地域住民に対して事業内容や活動のメリットに関する周知を発信する等、団体の新たな担い手の確保につながるような取組みを進めてほしい。 3 リサイクル意識の啓発について <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業目的に「リサイクル意識の啓発」とあるが、ヒアリングの中でもその部分が事業課題であるとの説明があった。事業目的が達成されるような取組みを進めるとともに、事業効果を測ることのできる指標設定についても検討してほしい。
<p>令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価を踏まえて記載）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 集団回収事業の実施団体数について <p>マンション管理会社に向けた集団回収事業PRについては、事業のしくみやメリットを盛り込んだチラシを活用して進めていく。</p> <p>あわせて、マンション管理会社以外へのアプローチとして、子供会や町会等の未実施団体への働きかけに注力していく。</p> 2 集団回収団体の高齢化について <p>新たな担い手の新規開拓に向け、集団回収は、資源リサイクルの拡大とごみの減量を実現し、区の環境行政に大きく貢献することや活動を通じたリサイクル意識の向上、地域のつながりを促す等、集団回収を実施する意義やメリットについて情報発信し、活動の動機付けを図る。</p> <p>また、集団回収へのモチベーションを維持するために、報奨金の支給や回収補助用具の貸出しなどのインセンティブとなる支援を継続していく。</p> 3 リサイクル意識の啓発について <p>集団回収を通じて資源の再利用・再活用を進めることが、リサイクル意識を高めることにつながるとの考えの下、未実施団体への働きかけを通じて団体数の増加を図る。</p> <p>また、事業効果の測定については、世論調査の「ごみと資源の分別」や「リサイクル」に関する心がけの項目を活用し、その割合の変化をもって、事業効果を測定していく。</p>

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4108 学校教育充実事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小・中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究・実践を行い、確かな学力の定着と学校教育の充実を図る。	
	内容	1 各研究推進校 2 特別な技術支援等に対する謝礼 3 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査 4 オリンピック・パラリンピック教育推進・関連事業 5 キャリア教育支援事業 等	
根拠法令等	教育公務員特例法、各実施要項、設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 hyper-QU調査実施者数 [単位] 人	目標値＝対象児童・生徒の延べ人数(5/1現在) 実績値＝延べ実施者数 ※令和2年度から年2回実施	目標値	34,030	69,006	68,381	68,310	66,564
		実績値	33,273	65,868	65,361	63,387	
		達成率	98%	95%	96%	93%	
指標2 体力調査の受検者数 [単位] 人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数	目標値	44,791	44,059	44,658	44,022	43,300
		実績値	43,887	0	43,316	42,717	
		達成率	98%	0%	97%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
【指標1】目標値と実績値に乖離があるのは、未回答だった児童・生徒の入力が集計期日に間に合わなかったことが主な原因である。再入力する期間を設けているため、実施方法の詳細について改めて教員に周知・徹底し、実施率の向上を図る。【指標2】目標値と実績値の差は不登校者数とほぼ合致する。不登校対策とも連携して、達成率向上のために、引き続き取り組んでいく。	総事業費	90,217	89,866	142,517	94,483		
	事業費	64,090	63,244	116,261	67,103	116,048	
	人件費	26,127	26,622	26,256	27,380		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	3	3	3	3.3		
	計	26,127	26,622	26,256	27,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	550	3,972	291	437	800
		都支出金	15,934	9,256	7,716	14,566	11,553
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	73,733	76,638	134,510	79,480	103,695		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年度は、WEBQUの実施目的や欠席児童・生徒の実施後の集計方法等、実施方法の詳細を改めて教員に周知・徹底する。具体的には、研修会を実施し児童・生徒理解・学級経営への活用方法およびQU調査2回実施の利点について、教員の理解を深める。また、運動に取り組む時間や質がコロナ禍の影響で低下し、子どもたちの体力も低下したことを踏まえ、各校の実情に合わせて、怪我の防止に配慮した運動・体育の取り組みを徐々に拡大することで、体力の回復と向上を図る。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】教育指導課／学校教育充実事務

現状・課題・問題点等	<p>1 小・中学校の教育課題に対する研究・実践を行う。研究推進校、キャリア教育支援、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査（hyper-QU 調査（現名称：WEBQU 調査））等の予算を計上している。</p> <p>2 事務事業評価調書・指標1「調査実施者数」の達成率が若干低下した。</p> <p>3 同・指標2「体力調査の受検者数」の実績値自体には大きな問題はないが、結果分析では、児童生徒の体力が低下傾向にある。</p>
庁内評価意見	<p>1 WEBQU 調査結果の活用について</p> <p>(1) WEBQU 調査は、子どもたちの育ちを支える重要なツールであり、調査結果を十分に活用してほしい。</p> <p>(2) WEBQU 調査結果の活用については、管理職→主幹→教諭と組織的に浸透させており、実践論としては妥当である。また、教員の活用レベルを高めるために、現場で指導役が配置されている点も評価できる。とはいえ、まだ活用力の差はあると思われるため、引き続き底上げは必要と考える。教員の理解を深め、確実に活用されるよう何らかの指標を設けたり、活用度合いを測ったりすることができないか検討してほしい。</p> <p>(3) WEBQU 調査は本来、不登校の児童・生徒にこそ調査する意味があると考え。不登校対策事業との連携を深め、すべての児童・生徒が回答する体制となるような仕組みづくりを進めてほしい。</p> <p>(4) 現在、事務事業評価における WEBQU 調査の指標は実施者数だが、調査結果が活用できたかわかる指標に変更することも検討すべきではないか。</p> <p>2 子どもたちの体力向上に向けた取り組みについて</p> <p>(1) 子どもたちの体力が落ちているということについて、所管課長から「体幹を鍛える取組みが重要」との説明があった。区教育委員会として、統一的な指針や力点の置きどころを定め、現場と連携して子どもたちの体力向上に取り組んでほしい。</p>
令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価を踏まえて記載）	<p>1 WEBQU 調査結果の活用について</p> <p>(1) 各校において、WEBQU 調査結果を職員会議、生徒指導委員会、いじめ防止対策委員会、学年会等の校内委員会において、児童・生徒理解を目的として共有することを基本としている。第一回の調査で課題が明らかになった児童・生徒に対し支援を行うことで、第二回の調査で自己肯定感が上昇したとの報告を受けており、引き続き、調査結果をもとに学級編成及び、いじめや不登校とのクロス分析に活用していく。</p> <p>(2) 年度末に WEBQU 調査結果の活用状況調査を実施しているが、いつどのように活用したかや、効果的に活用できた場面等について年間を通して調査し、各校の活用度合いの把握に努めていく。</p> <p>(3) 不登校児童・生徒については、こども支援センターげんきとともに当該児童・生徒及び家庭をサポートし、電話連絡や定期的な家庭訪問でタブレット端末を用いた支援等を確実に実施するよう取り組んでいる。今後、登校渋りがある児童・生徒については、登校した際、確実に WEBQU 調査を実施するよう各校に周知する。</p> <p>(4) 指標の変更についてであるが、これまでの「調査実施者数」の指標に代えて、上記(2)に記述したとおり、WEBQU 調査結果の各校での活用回数を指標として設定する。</p> <p>2 子どもたちの体力向上に向けた取り組みについて</p> <p>(1) 体幹を鍛える取組みに関し、区教育委員会としての統一的な指針等を令和5年度中に整理したうえで、令和6年度に指標を設定する。</p>

IV 一般事務事業 事業別評価の反映結果

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4031 小学校用務委託事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 小学校用務業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し円滑な学校運営を確保する。	協働・協創 「協働」：事業者の継続契約と新規選定にあたり、区民参画によるプロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。「執行委任」スポーツ振興課非常勤 0.2含む。
	内容	1 小学校用務業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定等 2 施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 委託校における学校からの評価 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値	69	69	69	68	67
		実績値	57	51	62	60	
		達成率	83%	74%	90%	88%	
指標2 委託校における学校からの評価【R3年度新規】 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 *但し、満足度の低い項目がない学校	目標値		69	69	68	67
		実績値		43	25	27	
		達成率	0%	62%	36%	40%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
「指標1」は対前年度2校減、達成率は2ポイント減であった。契約1年目の学校が前年比10校増となり、事業者とのすり合わせ事項が多い期間中での評価となったためポイント減となったと思われる。 「指標2」は2校増、達成率は4ポイント増であった。「指標1」と同様、契約1年目の学校増が影響し、微増にとどまったと推測する。	総事業費	832,587	896,040	937,289	919,487		
	総事業費	事業費	823,153	886,528	927,014	909,700	913,751
		人件費	9,434	9,512	10,275	9,787	
	常勤	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297	
		人数	1	1	1.1	1.1	
	計	8,709	8,874	9,627	9,127		
非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
計	725	638	648	660			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 小学校全校が民間委託となっている。通常の学校の環境整備業務はもとより、令和2年度より新型コロナウイルス感染症予防対策として消毒作業が加わり、安全な学校運営に寄与した。 【貢献度】 様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。 【SDGsターゲット】4.1	国庫支出金	0	28,690	85,000	32,735	0	
	都支出金	0	0	0	68,673	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	832,587	867,350	852,289	818,079	913,751		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒や清掃作業、学校環境の整備のための臨機応変な対応など、用務委託事業者の役割は大きい。今後は監査委員からの意見を受け、契約方法をプロポーザル方式から入札方式に変更するため、仕様書を見直すとともにスムーズな移行をめざす。	

足立区 令和5年度事務事業評価調書(令和4年度事業実施分)

事務事業名	4035 中学校用務委託事業		
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 中学校用務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し、円滑な学校運営を確保する。	協働・協創
	内容	1 中学校用務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定等 2 施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	31	2	3	4	5
指標1 用務業務委託校数 [単位]校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	33	33	33	33	34
		実績値	33	33	33	33	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 委託校における学校からの評価 [単位]校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値	33	33	33	33	34
		実績値	28	31	32	29	
		達成率	85%	94%	97%	88%	
指標3 委託校における学校からの評価【R3年度新規】 [単位]校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 *但し、満足度の低い項目がない学校	目標値		33	33	33	34
		実績値		25	15	12	
		達成率	0%	76%	45%	36%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	31	2	3	4	5	
「指標1」は用務職員の非配置校の対応となるため、関係所管と連携を図り引き続き目標とする。 「指標2」は、対前年度比3校の減、契約1年目の学校が前年比4校増で、事業者とのすり合わせ事項が多い期間での評価となり達成率は減となった。 「指標3」は対前年度比3校減、すり合わせ期間が影響し、満足度の高い評価が増えなかった。	総事業費	388,442	416,958	439,793	440,058		
	事業費	380,750	408,511	429,518	430,271	461,420	
	人件費	7,692	8,447	10,275	9,787		
	平均給与	8,709	8,874	8,752	8,297		
	人数	0.8	0.88	1.1	1.1		
	計	6,967	7,809	9,627	9,127		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,627	3,192	3,240	3,299	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
全校用務業務委託をを目指している。通常の学校の環境整備業務はもとより、令和2年度より新型コロナウイルス感染症予防として消毒作業が加わり、安全な学校運営に寄与した。 【貢献度】 様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。 【SDGsターゲット】4.1	財源内訳	国庫支出金	0	13,721	43,000	14,698	0
	都支出金	0	0	0	33,327	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	388,442	403,237	396,793	392,033	461,420	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒や清掃作業、学校環境の整備のための臨機応変な対応など、用務委託事業者の役割は大きい。今後は監査委員からの意見を受け、契約方法をプロポーザル方式から入札方式に変更するため、仕様書を見直すとともにスムーズな移行をめざす。また、退職不補充による業務委託は令和5年度に1校増を見込む。今後も用務職員の退職状況に合わせて委託対象校の拡大を図っていく。	

一般事務事業 行政評価意見 反映結果報告書

【担当課／事務事業名】 学校支援課／小・中学校用務委託事業

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>1 退職不補充による小・中学校の用務職の業務を民間委託しており、5～6校程度の学校をグループにして、グループごとにプロポーザル形式で業者を選定していた。</p> <p>2 事務事業評価調書・指標1「委託校における学校からの評価」において評価が低い項目がない学校は小・中学校ともに88%で、委託事業として一定の水準を保つことができている。</p> <p>3 令和4年度の監査で、プロポーザル形式から競争入札へ移行することが適切であると意見を受けた。</p>
<p>庁内評価意見</p>	<p>1 学校運営に資する業務水準の維持について</p> <p>(1) 用務委託の契約方法の変更にあたり、業務水準が低下して学校運営への影響が生じないよう、仕様書の作り込みが非常に重要となる。他自治体の状況やこれまで事業者が積み上げてきたノウハウ、現場の声を踏まえ、確実な仕様書作成を行うとともに、入札参加資格の要件を整理して、現行委託レベルの維持を図ってほしい。</p> <p>(2) 事業者が変わるたびに学校との意思疎通レベルが下がらないよう、事業者変更時に、学校承認済みの業務引継ぎ書の取り交わしを明確化してほしい。</p> <p>2 今後の契約について</p> <p>(1) 現行の契約において委託事業者に求めている「臨機応変な対応」を維持するため、仕様書の記載方法を綿密に検討するとともに、事業者への説明を丁寧に行ってほしい。</p> <p>(2) 仕様書上の縛りが詳細になることで、現行プロポーザル形式より委託金額が高額にならないよう、十分に検証願いたい。</p> <p>(3) 契約にあたっては何が起きるかわからないため、網を張って対応をすべきであり、万が一にも契約不調とならないよう、契約課等も交えて万全の備えを講じてほしい。</p>
<p>令和6年度予算、事業計画の変更点（部内評価、庁内評価を踏まえて記載）</p>	<p>1 学校運営に資する業務水準の維持について</p> <p>(1) 仕様書の作成にあたっては、23区状況調査、学校・事業者への聞き取り、事業者の就労時間等実態調査、施設営繕部への仕様内容確認依頼等の調査結果を盛り込み、実態に合った仕様書の作り込みを行った。受託者の資格要件は、契約課との協議や弁護士のリールチェックのもと、用務業務の契約実績があることを入札条件に盛り込み、履行能力の低い事業者の参入を防ぐ。</p> <p>(2) 令和5年度12月補正で債務負担行為を設定し、新年度になる前に契約締結を行い、引継ぎ期間を確保するとともに、統一様式で作成された引継ぎ書を受託事業者に引き渡すことで学校との意思疎通レベルが下がらないような体制を構築していく。</p> <p>2 今後の契約について</p> <p>(1) 仕様書に臨機応変な対応を盛り込むと、事業者が見積の積算をすることが難しくなるため、従前の仕様書に記載がなく行っていた業務を、学校・事業者から聞き取り、仕様書に盛り込んだ。</p> <p>(2) 委託金額については、従前の仕様書に記載のなかった業務も実態に合わせて記載する必要があるため、増額となることが考えられるが、今回の入札結果を踏まえて、適切な金額を維持できるよう、引き続き注視していく。</p> <p>(3) 受託者の資格要件の検討時から契約不調にならないか等も含めて契約課と協議を行いながら進めた。</p>

令和6年2月発行

発行：足立区

編集：足立区 政策経営部 政策経営課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 3880-5111 内線1214

印刷：株式会社宝文社

東京都足立区綾瀬1-34-7